

# 決 算 附 属 資 料

(平成30年度 事務事業マネジメントシート)

この資料は、芳賀町が取り組む行政評価において使用している事務事業マネジメントシートを、地方自治法第233条第5項の規定に基づき、決算附属資料として作成したものです。

決算書の事業順に、主な事務事業を掲載しています。



ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
-----------	---	---	---	------	----	-------	-----

一般会計

1	1	1	1	議会運営費	0 - 0 - 0	個別評価事務	議会運営事業	議会事務局
2	2	1	1	職員人件費（全て）	- 6 - 1	機能的な組織・機能の構築と人材育成	人事管理事務	総務課
3	2	1	1	職員研修費	- 6 - 1	機能的な組織・機能の構築と人材育成	職員研修事業	総務課
4	2	1	2	文書管理費	- 6 - 1	機能的な組織・機能の構築と人材育成	文書管理事務	総務課
5	2	1	3	財政運営費	- 6 - 4	健全な財政運営	財政運営事務	企画課
6	2	1	4	会計管理費	- 6 - 6	適正な公金管理	会計管理事務	会計課
7	2	1	5	庁舎維持管理費	- 6 - 7	適正な施設管理	庁舎維持管理事業	総務課
8	2	1	5	町有施設管理費	5 - 3 - 3	町有施設の適正な管理	町有施設管理事業	環境対策課
9	2	1	6	自治振興費	5 - 1 - 1	地域コミュニティの充実	自治振興事業	企画課
10	2	1	7	LGWAN接続系運営費	- 6 - 9	行政情報の適正な管理運営	LGWAN接続系運営事業	企画課
11	2	1	7	ホームページ運営費	5 - 2 - 1	広報・広聴の充実	ホームページ運営事業	企画課
12	2	1	7	光の道ネットワーク管理運営費	5 - 2 - 1	広報・広聴の充実	光の道ネットワーク管理運営事業	企画課
13	2	1	9	交通安全対策費	5 - 4 - 1	交通安全・防犯対策の推進	交通安全対策事業	総務課
14	2	2	2	町民税賦課費	- 6 - 5	税収の確保	町民税賦課事務	税務課
15	2	2	2	資産税賦課費	- 6 - 5	税収の確保	資産税賦課事務	税務課
16	2	2	2	町税収納費	- 6 - 5	税収の確保	町税収納事務	税務課
17	2	3	1	住民基本台帳費	- 6 - 2	窓口サービスの向上	住民基本台帳事務	住民課
18	2	5	1	統計調査費	- 6 - 3	計画的な行政運営	統計調査事務	企画課
19	3	1	2	高齢者の生きがいがづくり推進費	4 - 2 - 2	高齢者福祉の充実	高齢者の生きがいがづくり推進事業	福祉対策課
20	3	1	3	障害者自立支援費	4 - 1 - 2	障がい福祉の充実	障害者自立支援事業	福祉対策課
21	3	2	3	こども医療助成費	4 - 1 - 3	児童・母子等福祉の充実	こども医療費助成事務	福祉対策課
22	3	2	4	子ども・子育て支援事業費	2 - 1 - 3	子育て支援の充実	子ども・子育て支援事業	こども育成課
23	3	2	5	放課後子供健全育成費	2 - 1 - 3	子育て支援の充実	放課後子供健全育成事業（学童保育事業）	こども育成課
24	4	1	2	健康づくり推進費	4 - 1 - 4	健康づくりの推進	健康づくり推進事業（健康指導事業）	健康増進課
25	4	1	2	生活習慣病検診費	4 - 1 - 4	健康づくりの推進	生活習慣病検診事業	健康増進課
26	4	1	2	子どもの健康づくり支援費	4 - 1 - 4	健康づくりの推進	子どもの健康づくり支援事業	健康増進課
27	4	1	2	妊娠出産支援費	4 - 1 - 4	健康づくりの推進	妊娠出産支援事業	健康増進課
28	4	1	3	不法投棄防止対策費	5 - 3 - 2	安全な生活環境の確保	不法投棄防止対策事業	環境対策課
29	4	1	4	環の町芳賀推進費	5 - 3 - 1	循環型社会の推進	環の町芳賀推進事業	環境対策課
30	4	1	4	プラスチック等回収処理費	5 - 3 - 1	循環型社会の推進	プラスチック等回収処理事業	環境対策課
31	4	1	4	生ごみ処理費	5 - 3 - 1	循環型社会の推進	生ごみ処理事業	環境対策課
32	4	1	5	公害対策費	5 - 3 - 2	安全な生活環境の確保	公害対策事業	環境対策課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
33	6	1	1	農業委員会運営費	3-1-2 適正な農地の管理	農業委員会運営事業	農政課
34	6	1	1	農地集積支援事業費	3-1-2 適正な農地の管理	農地集積支援事業	農政課
35	6	1	3	農業担い手育成支援費	3-1-3 農業の振興	農業担い手育成支援事業	農政課
36	6	1	5	多面的機能支払交付金	3-1-1 土地基盤と自然環境の整備	多面的機能支払交付金事業	農政課
37	6	1	5	農業農村整備費	3-1-1 土地基盤と自然環境の整備	農業農村整備事業	農政課
38	6	1	5	北部第2地区ほ場整備事業費	3-1-1 土地基盤と自然環境の整備	北部第2地区ほ場整備事業	農政課
39	6	1	5	稲毛田地区ほ場整備事業費	3-1-1 土地基盤と自然環境の整備	稲毛田地区ほ場整備事業	農政課
40	6	1	6	農業者トレーニングセンター維持管理費	-6-7 適正な施設管理	トレーニングセンター維持管理事業	総務課
41	6	2	1	林業振興費	3-1-3 農業の振興	林業振興事業	農政課
42	7	1	2	工業振興費	3-2-1 商業・工業の振興	工業振興事業	商工観光課
43	7	1	2	商工会活動支援費	3-2-1 商業・工業の振興	商工会活動支援事業	商工観光課
44	7	1	2	中小企業振興対策費	3-2-1 商業・工業の振興	中小企業振興対策事業	商工観光課
45	7	1	3	観光振興費	3-2-2 観光の振興	観光振興事業	商工観光課
46	7	1	4	温泉センター管理運営費	3-2-2 観光の振興	温泉センター管理運営事業	商工観光課
47	7	1	4	ふるさと交流体験センター管理運営費	3-2-2 観光の振興	ふるさと交流体験センター管理運営事業	商工観光課
48	8	1	1	地籍調査費	1-2-3 適正な地籍情報の作成	地籍調査事業	建設課
49	8	2	1	交通安全施設整備費	1-2-2 適正な道水路の管理	交通安全施設整備事業	建設課
50	8	2	2	道路維持管理費	1-2-2 適正な道水路の管理	町道維持管理事業	建設課
51	8	2	2	道路維持整備費	1-2-1 安全で利便性の高い道路網の整備	町道維持整備事業	建設課
52	8	2	3	歩道・通学路整備費	1-2-1 安全で利便性の高い道路網の整備	歩道・通学路整備事業	建設課
53	8	2	3	町道新設改良費	1-2-1 安全で利便性の高い道路網の整備	町道新設改良事業	建設課
54	8	2	4	橋梁維持費	1-2-1 安全で利便性の高い道路網の整備	橋梁維持事業	建設課
55	8	3	1	都市計画推進費	1-1-1 都市計画の推進	都市計画推進事業	都市計画課
56	8	3	1	祖母井中部整備費	1-1-2 市街地整備の推進	祖母井中部整備事業	都市計画課
57	8	3	4	LRT整備費	1-1-3 公共交通の充実	LRT整備事業	都市計画課
58	8	3	4	ひばりタクシー運行費	1-1-3 公共交通の充実	ひばりタクシー運行事業	都市計画課
59	8	4	1	定住促進費	1-1-1 都市計画の推進	定住促進事業	都市計画課
60	9	1	4	災害対策費	5-4-2 消防・防災機能の充実	災害対策事業	総務課
61	10	1	3	食育推進費	2-1-2 教育環境の充実	食育推進事業	こども育成課
62	10	1	3	英語力向上推進費	2-1-1 学校教育の充実	英語力向上推進事業	こども育成課
63	10	1	3	教育相談費	2-1-1 学校教育の充実	教育相談事業	こども育成課
64	10	1	3	特別支援教育推進費	2-1-1 学校教育の充実	特別支援教育推進事業	こども育成課
65	10	4	1	地域公民館運営費	2-2-1 生涯学習の充実	地域公民館運営事業	生涯学習課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
66	10	4	2	生涯学習センター分館管理運営費	2 - 2 - 1 生涯学習の充実	生涯学習センター分館管理運営事業	生涯学習課
67	10	4	2	生涯学習センター管理運営費	2 - 2 - 1 生涯学習の充実	生涯学習センター管理運営事業	生涯学習課
68	10	4	4	町民会館管理費	2 - 2 - 2 文化活動の充実	町民会館管理事業	生涯学習課
69	10	4	4	町民会館運営費	2 - 2 - 2 文化活動の充実	町民会館運営事業	生涯学習課
70	10	4	5	総合情報館管理費	2 - 2 - 3 総合情報館の充実	総合情報館管理事業	生涯学習課
71	10	4	5	総合情報館博物館運営費	2 - 2 - 3 総合情報館の充実	総合情報館博物館運営事業	生涯学習課
72	10	5	1	保健体育総務費	2 - 2 - 4 生涯スポーツの推進	社会体育総務事業	生涯学習課
73	10	5	1	生涯スポーツ振興費	2 - 2 - 4 生涯スポーツの推進	生涯スポーツ振興事業	生涯学習課
74	12	1	1	公債費	- 6 - 4 健全な財政運営	町債事務	企画課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
国民健康保険特別会計							
75				国民健康保険特別会計	4 - 3 - 1 国保・年金制度の維持	国保会計運営事業	住民課
農業集落排水事業特別会計							
76				農業集落排水事業特別会計	1 - 1 - 4 下水道の整備	農業集落排水事業	都市計画課
工業団地排水処理センター特別会計							
77				工業団地排水処理センター特別会計	3 - 2 - 1 商業・工業の振興	工業団地排水処理センター管理事業	商工観光課
介護保険特別会計							
78				介護保険特別会計（歳出科目複数あり）	4 - 2 - 3 地域包括支援センター機能の強化	包括的支援事業・任意事業	福祉対策課
79	2	1	1	居宅介護サービス等給付費	4 - 2 - 1 介護保険制度の適正な運用	介護保険運営事業	福祉対策課
80				介護保険特別会計（歳出科目複数あり）	4 - 2 - 3 地域包括支援センター機能の強化	一般高齢者介護予防事業	福祉対策課
公共下水道事業特別会計							
81				公共下水道事業特別会計	1 - 1 - 4 下水道の整備	公共下水道事業	都市計画課
宅地造成事業特別会計							
82				宅地造成事業特別会計	1 - 1 - 1 都市計画の推進	宅地造成事業	都市計画課
後期高齢者医療特別会計							
83				後期高齢者医療特別会計	4 - 3 - 1 国保・年金制度の維持	後期高齢者医療会計運営事業	住民課

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		議会運営事業										
分野(政策)		19 個別			所属課			議会事務局		所属係		議会事務局
基本施策		19-1 個別			課長名			手塚 孝幸		担当者名		伊佐野 祐子
施策		19-1-1 個別評価事務										
予算科目		会計	款	項	目	事業	010103000		法令根拠		地方自治法第89条	
		001	01	01	01	議会運営費						
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span>						【29年度実績】						
1 議員・町三役・管理職 2 町民						<ul style="list-style-type: none"> <li>・定例会・臨時会の開催</li> <li>・常任委員会・議会運営委員会の開催</li> <li>・議員全員協議会の開催</li> </ul> 主な決算内容 常任委員会行政視察旅費244千円 議会運営委員会行政視察旅費87千円 会議録調製手数料460千円 政務活動費交付金906千円						
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span>						【30年度実績】						
1 活発で円滑な議会運営がなされる。 2 議会活動を通し、協働の意識が高まる。						<ul style="list-style-type: none"> <li>・定例会・臨時会の開催</li> <li>・常任委員会・議会運営委員会の開催</li> <li>・議員全員協議会の開催</li> </ul> 主な予算内容 常任委員会行政視察旅費244千円 会議録調製手数料427千円 会議録検索システム使用料752千円 政務活動費交付金1,513千円						
③ 振興計画との関連性 振興計画記載なし												
2 事務事業の概要												
<ul style="list-style-type: none"> <li>・議会定例会、議会臨時会及び各常任委員会、議会運営委員会、議員全員協議会、政務調査、議員活動等に係る支援業務を行う。</li> <li>・陳情、請願事務</li> <li>・会議録作成事務</li> <li>・特別委員会に関する事務</li> <li>・行政視察受入に関する事務</li> </ul>												
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)				
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金		千円	0	0	0	0			
			地方債		千円	0	0	0	0			
			その他		千円	0	0	0	0			
			一般財源		千円	5,593	31,354	5,356	5,499			
事業費計 (A)			千円	5,593	31,354	5,356	5,499					
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)				
① 活動指標	議会開催のための運営委員会			日数	6	6	4	6				
② 対象指標	議員数			人数	14	14	14	14				
	議会開催日数(会期)			日数	40	40	39	37				
③ 成果指標	常任委員会開催件数			件	36	34	28	39				
	一般質問の数			件	39	17	12	17				
	傍聴者の数			人数	40	46	30	11				
④ 上位成果指標	本会議において議論等が行われ、町民のために成立した議案等			件	95	80	99	87				

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		人事管理事務											
分野(政策)		11 行財政分野				所属課		総務課		所属係		庶務人事係	
基本施策		11-6 行財政分野				課長名		大関 一雄		担当者名		野沢 幸代	
施策		11-6-1 機能的な組織・機能の構築と人材育成											
予算科目		会計	款	項	目	事業	法令根拠		地方自治法、地方公務員法、職員の給与に関する条例等				
		001	01	01	01	職員人件費							
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 職員(嘱託職員・臨時職員を含む。)						指標は②対象指標 【29年度実績】 ・職員(一般職)人件費 1,198,766千円 ・職員健康診断 986千円 ・職員メンタルヘルス支援業務 533千円 ・福利厚生補助金(職員互助会) 726千円 ・広域行政負担金(職員採用試験) 112千円							
② 対象をどう変えるのか(意図) 適正な定員になる。 適正な給与支給総額になる。 適正な給与水準になる。						指標は③成果指標 【30年度実績】 ・職員(一般職)人件費 1,196,999千円 ・職員健康診断 888千円 ・職員メンタルヘルス支援業務 533千円 ・福利厚生補助金(職員互助会) 727千円 ・広域行政負担金(職員採用試験) 111千円							
③ 振興計画との関連性 職員の定数管理 組織の効率的な運営を検討しながら、行政サービスの低下を招くことがないよう適正な職員配置に努めます。 人事評価 能力評価と業績評価を人事管理の基礎ツールとして、能力本位の任用、勤務成績を反映した給与、効果的な人材育成、能力開発に活用できる人事評価制度を構築します。													
2 事務事業の概要													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・昇給、昇格事務</li> <li>・人事異動事務(人事異動データ作成、辞令作成、異動発令)</li> <li>・職員身上調査書による人事異動希望把握</li> <li>・職員採用</li> <li>・分限・懲戒事務(休職発令、懲戒処分発令等)</li> <li>・服務事務(時間外勤務命令簿の確認による支払事務)</li> <li>・人事台帳記録事務(辞令発令内容等の人事記録を作成)</li> <li>・給与実態調査事務、定員管理調査事務等</li> <li>・職員福利厚生(健康診断、メンタルヘルス、職員互助会補助金)</li> </ul>													
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0					
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	0					
			一般財源	千円	1,503,884	1,513,109	1,492,767	1,490,463					
事業費計(A)				千円	1,503,884	1,513,109	1,492,767	1,490,463					
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
① 活動指標	新規採用職員数			人	8	5	5	4					
	退職者数			人	6	7	6	10					
② 対象指標	正職員数(4.1現在)			人	159	159	157	155					
	任期付職員・嘱託・臨時職員数(4.1現在)			人	57	60	63	71					
③ 成果指標	人件費(正職員)			千円	1,217,178	1,224,579	1,198,766	1,196,699					
	人件費(嘱託職員等)			千円	149,153	155,603	171,501	179,519					
	時間外勤務時間(選挙分除く)			時間	38,905	21,641	17,706	19,144					
④ 上位成果指標	人件費総額(一般会計)			千円	1,503,884	1,513,109	1,492,767	1,490,463					
	ラスパイレス指数			指数	101.5	102.3	101.2	100.6					
	窓口での職員の対応や事務処理が適切である			%	-	82.6	78.7	80.9					



平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		職員研修事業							
分野(政策)	11	行財政分野				所属課	総務課	所属係	庶務人事係
基本施策	11-6	行財政分野				課長名	大関 一雄	担当者名	野沢 幸代
施策	11-6-1	機能的な組織・機能の構築と人材育成							
予算科目	会計	款	項	目	事業	010204000	法令根拠	芳賀町人材育成基本方針	
	001	02	01	01	職員研修費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 職員(嘱託職員・臨時職員を含む)					指標は②対象指標 【29年度実績】 ・管理者研修 179千円、キャプテンシー研修179千円、女性職場研修179千円、論理的思考・表現力向上研修179千円、PC研修201千円 ・基礎的能力研修(・新規採用職員研修・新任係長研修含む15コース) ・広域・県市町村振興協会派遣 ・あしぎん新入社員セミナー5人、38千円 ・自衛隊体験入隊12人、46千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 基本的な知識と技術が身につく。					指標は③成果指標 【30年度実績】 ・女性職員研修178千円、論理的思考表現力向上研修178千円、タイムマネジメント研修178千円、PC研修205千円 ・基礎的能力研修(・新規採用職員研修・新任係長研修含む) ・広域、県市町村振興協会派遣研修 ・あしぎん新入社員セミナー 4人、30千円 ・自衛隊体験入隊 10人、39千円				
③ 振興計画との関連性 人材育成と職員の意識改革 自ら行動する職員の育成を目指します。芳賀町人材育成基本方針の人材育成プログラムに基づき、人事評価やキャリア面談による職員への評価結果のフィードバックを柱に、職員の意識改革につながる人材育成を実施します。									
2 事務事業の概要									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・職場内研修(OJT研修・基礎的能力研修)</li> <li>・職場外研修(研修機関研修・派遣研修)</li> <li>・自己啓発研修</li> </ul> の3つの方法で研修を実施します。 また基礎的能力研修に重点を置き、職員の事務能力向上を図ります。									
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	1,552	886	1,240	1,374	
事業費計 (A)				千円	1,552	886	1,240	1,374	
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	
① 活動指標	外部開催研修			回	37コース	42コース	34コース	37コース	
	内部開催研修			回	4コース	18コース	21コース	25コース	
② 対象指標	正職員数(4.1現在)			人	159	159	157	155	
	任期付職員・嘱託・臨時職員数(4.1現在)			人	57	60	63	71	
③ 成果指標	研修に参加した職員の延べ人数			人	275	940	655	690	
	町独自に開催した研修に参加した職員の延べ人数			人	115	791	550	578	
	窓口対応がよかったと答えた人の割合			%	56.7	67.6	59.9	71.6	
④ 上位成果指標	窓口での職員の対応や事務処理が適切である			%	-	82.6	78.7	80.9	

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		文書管理事務											
分野(政策)		11 行財政分野				所属課		総務課		所属係		行政係	
基本施策		11-6 行財政分野				課長名		大関 一雄		担当者名		大根田 崇支	
施策		11-6-1 機能的な組織・機能の構築と人材育成											
予算科目		会計	款	項	目	事業	法令根拠		地方自治法、芳賀町文書取扱規程、芳賀町情報公開及び個人情報保護に関する条例				
		001	02	01	02	文書管理費							
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span>						【29年度実績】							
1 職員 2 公文書 3 町民						< 役務費 > ・ 郵送料 10,668千円 < 委託料 > ・ 例規総合管理システム維持管理業務 676千円 ・ 文書管理ファイリングシステム 410千円 < 使用料 > ・ 例規総合管理システム使用料 923千円							
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span>						【30年度実績】							
1 関係法令に基づき、適正に行政事務を執行する。 1 文書の收受を正確かつ効率的に行う。 2 適正に整理、保存、廃棄、移管される。 3 情報の公開を求める権利が保障される。						< 役務費 > ・ 郵便料 10,235千円 < 委託料 > ・ 例規総合管理システム維持管理業務 676千円 ・ 文書管理ファイリングシステム 943千円 ・ 情報公開等例規改正作業支援業務 2,160千円 < 使用料 > ・ 例規総合管理システム使用料 923千円							
③ 振興計画との関連性 なし													
2 事務事業の概要													
公用文書の作成や管理を行う。 例規システムを活用して、例規の作成や校正、管理を行う。 文書の整理、保存、廃棄、移管を行う。 情報公開請求に基づき、公開できない情報を除き、情報公開の手続きを行う。													
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0					
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	0					
			一般財源	千円	17,631	16,186	15,962	17,061					
事業費計 (A)				千円	17,631	16,186	15,962	17,061					
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
① 活動指標	公文書の移管数(ファイル数)			件	2,528	2,888	3,721	2,734					
	郵送料			千円	9,438	10,034	10,668	10,235					
	情報公開請求件数			件	1	2	4	4					
② 対象指標	職員数			人	159	159	156	155					
	町民(4.1現在)			人	16,016	15,897	15,877	15,736					
③ 成果指標	例規の制定/改正/廃止数			数	60/118/8	46/95/14	63/64/15	22/73/4					
	情報公開率			%	100.0	100.0	75.0	100.0					
④ 上位成果指標	「窓口での職員の対応や事務処理が適切である」			%	-	82.6	78.7	80.9					

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		財政運営事務											
分野(政策)		11 行財政分野			所属課		企画課			所属係		財政係	
基本施策		11-6 行財政分野			課長名		齊藤 和之			担当者名		田中 一紀	
施策		11-6-4 健全な財政運営											
予算科目		会計	款	項	目	事業	010206000						
		001	02	01	03	財政運営費	法令根拠		地方自治法第211条 財務規則第5～11条				
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span> 1 予算 2 経常経費(人件費、施設管理費等) 3 財政運営							【29年度実績】 ○当初予算編成(一般会計73億円) ○補正予算編成(一般会計第1号～第5号) ○最終予算額75億2,432万8千円(前年度比△4億8,183万4千円) ○財政調整基金平成29年度末残高15億1,687万3千円(前年度比+4,570万8千円) ○ふるさと納税 受入17件167万5千円(返礼17件5万4,867円)						
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span> 1 歳入に見合って編成される。 2 抑制される。 3 効率的に行われる。							【30年度実績】 ○当初予算編成(一般会計74億5,000万円) ○補正予算編成(一般会計第1号～第5号) ○最終予算額79億658万3千円(前年度比+3億8,225万5千円) ○財政調整基金平成30年度末残高17億8,233万2千円(前年度比+2億6,545万9千円) ○ふるさと納税 受入12件125万円(返礼12件5万3,630円)						
③ 振興計画との関連性													
2 事務事業の概要													
1 予算編成(当初予算・補正予算) 2 交付税算定(普通交付税、特別交付税) 3 各種財政調査(財政状況調査、公共事業等施行状況調等) 4 財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定・公表 5 新公会計制度(財務4表の作成・公表) 6 財政分析・財政計画													
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0					
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	0					
			一般財源	千円	497	315	288	6,247					
事業費計(A)			千円	497	315	288	6,247						
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
① 活動指標	補正予算数			号	9	4	5	5					
	一般会計最終予算現額			千円	8,201,508	8,006,162	7,524,328	7,906,583					
	財政調整基金残高			千円	1,420,566	1,471,165	1,516,873	1,782,332					
② 対象指標	一般会計予算額(当初)			千円	7,777,000	7,707,000	7,300,000	7,450,000					
	一般会計の義務的経費予算額			千円	5,954,798	5,699,456	5,713,640	5,645,379					
	標準財政規模			千円	5,212,717	4,901,366	5,071,045	4,940,121					
③ 成果指標	財政力指数(単年度)				1,072/1,000	1,024/1,000	1,026/1,000	1,051/1,000					
	経常収支比率/臨時財政対策債を経常一般財源に加えた経常収支比率			%	85.0	82.5	80.9	81.3					
	財政調整基金残高/標準財政規模			%	27.3	29.5	30.0	36.1					
④ 上位成果指標													

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		会計管理事務									
分野(政策)	11	行財政分野			所属課	会計課		所属係	出納係		
基本施策	11-6	行財政分野			課長名	上野 真美		担当者名	高橋 純子		
施策	11-6-6	適正な公金管理									
予算科目	会計	款	項	目	事業	010207000					
	001	02	01	04	会計管理費	法令根拠	地方自治法、芳賀町財務規則				
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 ア 債権者、債務者、金融機関 イ 歳計現金、歳計外現金 ウ 関係帳票						<b>【29年度実績】</b> 収納及び支払に関する事務処理を行なう。各課の帳票の審査をし、適正な支払が出来るよう指導した。帳票を正確に起票出来るよう、経理事務について研修会を実施した。振込不能件数を減らすために、正確に債権者登録をするよう担当者への指導をした。 旅費(県外)0円、需用費(消耗品)38,763円(印刷製本費)167,832円、役務費(手数料)235,479円(通信料)52,040円、委託料19,440円					
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 ア 正確に審査し、正しく入金・支払いがされる。 イ 会計残高及び決算について確認され、適正に管理される。 ウ 正しく保管され、処理される。						<b>【30年度実績】</b> 旅費(県外)0円、需用費(消耗品)35,793円(印刷製本費)186,300円、役務費(手数料)156,762円(通信料)52,226円、委託料19,440円 収納及び支払に関する事務処理を行なう。各課の帳票を審査して、適正な支払をするため、正確に帳票の起票が出来るよう、経理事務研修会を実施し、不備帳票ごとに担当者への指導を行った。振込不能件数を減らすために、正確に債権・債務者登録をするよう担当者への指導をした。 TKC財務会計システムへ切替後の会計処理を円滑に行う。 源泉徴収票作成事務(総務課から移行)を行う。					
<b>③ 振興計画との関連性</b> 適正な公金管理のための正確な会計処理の実施。											
2 事務事業の概要											
収納及び支払事務等の適正な処理{①現金の出納及び保管 ②小切手の振出 ③有価証券の出納及び保管 ④物品の出納及び保管 ⑤現金及び財産の記録管理 ⑥支出負担行為に関する確認 ⑦支出命令の審査 ⑧決算の調製と提出 ⑨指定金融機関 ⑩ふるさと納税の会計処理 ⑪印紙・証紙の取扱等の業務 ⑫源泉徴収票作成業務} 公金の適正な管理運営											
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)			
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	293	347	362	337			
			一般財源	千円	376	122	152	114			
事業費計 (A)				千円	669	469	514	451			
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)			
① 活動指標	経理事務研修			回	1	5	3	2			
② 対象指標	債務者数			人	2,955	3,092	3,183	—			
	債権者数			人	13,963	14,750	15,265	—			
	債権・債務者登録数			人				15,477			
③ 成果指標	再振込件数			件	157	125	96	108			
	出納検査での疑問等の数			件	12	4	45	46			
	運用利子			円	290,702	21,744	0	0			
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている			NSI値	58.1	-	-	-			
	窓口での職員の対応が適切である			%	-	82.7	78.7	80.9			



平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		庁舎維持管理事業									
分野(政策)		11 行財政分野			所属課		総務課		所属係 管財係		
基本施策		11-6 行財政分野			課長名		大関一雄		担当者名 荒井史子		
施策		11-6-7 適正な施設管理									
予算科目		会計	款	項	目	事業	010210000		法令根拠		
		001	02	01	05	庁舎維持管理費		町庁舎管理規則			
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span>						【29年度実績】					
ア 庁舎内職員及び利用者						＜修繕料＞					
イ 庁舎建物及び各設備(電気・機械)						・役場正面エントランス屋根補修 1,296千円					
						・高圧コンデンサー更新工事 505千円					
						＜委託料＞					
						・機械保守管理業務 1,846千円					
						・清掃業務 6,151千円					
						＜備品購入費＞					
						・庁舎ブラインド購入 4,104千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span>						【30年度実績】					
ア 快適に利用できる。						＜修繕工事＞					
イ 庁舎建物及び各設備の延命化が図られる。						・非常通報装置更新工事 370千円					
イ 省エネルギーや電力不足に対する節電に対応する。						・消火栓ポンプ不良箇所改修工事 575千円					
③ 振興計画との関連性						＜委託料＞					
						・機械保守管理業務 4,284千円					
						・清掃業務 6,330千円					
						＜工事請負費＞					
						・防犯カメラ設置工事 2,268千円					
2 事務事業の概要											
○庁舎施設の適切な維持管理を実施する											
○庁舎施設の適切な整備を実施する											
敷地面積 22,876㎡											
延べ床面積 4,077.84㎡											
構造 鉄筋コンクリート造4階建											
建築年次 昭和61年											
○庁舎施設等の節電対策に取り組む											
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)			
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	108,000	0	0			
			その他	千円	60	49	51	50			
			一般財源	千円	30,067	64,459	30,248	30,455			
事業費計 (A)				千円	30,127	172,508	30,299	30,505			
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)			
① 活動指標	庁舎管理費			千円	34,228	172,508	30,299	30,505			
	うち光熱水費			千円	8,385	7,361	7,680	8,478			
	太陽光発電量(年間)			kWh	14,126	14,019	10,796	13,755			
② 対象指標	庁舎延べ床面積			㎡	4,077.8	4,077.8	4,077.8	4,077.8			
	庁舎敷地面積			㎡	22,876	22,876	22,876	22,876			
③ 成果指標	庁舎修繕工事費			千円	1,602	2,834	1,801	2,664			
	使用電力量(年間)			kWh	366,324	340,669	263,588	282,772			
	使用電力量削減率(22年度対比)			%	-32.8	-37.5	-51.6	-48.1			
④ 上位成果指標	経常収支比率			%	85.0	82.5	80.9				

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		町有施設管理事業											
分野(政策)		5 地域をつなげる				所属課		環境対策課		所属係		施設管理係	
基本施策		5-3 環境調和型社会の構築				課長名		藤沼 久栄		担当者名		古家 武人	
施策		5-3-3 町有施設の適正な管理											
予算科目		会計	款	項	目	事業	法令根拠		都市公園法				
		001	02	01	05	町有施設管理費							
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span> ・公園等(工業団地の調整池、旧小学校敷地含む)						【29年度実績】 安全で快適に施設を利用できるよう清掃、植物管理及び施設管理を適切に実施した。 委託料支出額 39,161千円 ・公園清掃(シルバー人材委託、他) 14,873千円 ・公園植栽管理(シルバー人材委託) 2,440千円 ・ひばりが丘公園高麗芝管理 6,156千円 ・工業団地調整池管理 1,825千円 ・公園樹木害虫防除 3,628千円							
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span> ・安全に使用できる。 ・気持ちよく使用できる。						【30年度実績】 新たに移管された施設を含めた全ての施設で、清掃、植物管理及び施設管理を適正に実施した。 委託料予算額 40,496千円 ・公園清掃(シルバー人材委託) 15,805千円 ・公園植栽管理(シルバー人材委託) 2,966千円 ・ひばりが丘公園高麗芝管理 6,318千円 ・工業団地調整池管理 2,127千円 ・公園樹木害虫防除 4,395千円							
③ 振興計画との関連性 第6次振興計画の基本計画において、町有施設の適正な管理を達成するため、次のことを目標としている。 ・公園施設の適切な維持管理:施設の清掃、安全点検及び日常点検を実施することで施設の機能を正常に維持する。 ・樹木等の適切な維持管理:伐採、剪定等を実施することで樹木等の健全性の保持と利用者の安全を確保する。													
2 事務事業の概要													
町有施設の管理 清掃、除草、草刈り、芝刈り、樹木剪定、害虫防除、軽微な修繕、遊具の安全点検、浄化槽の維持管理 1. 管理施設 (1)公園・緑地 (2)旧小学校敷地 (3)その他の施設 2. 管理方法 用務員による直営清掃、シルバー人材センター委託及び造園業者、公園遊具点検業者、浄化槽保守業者等の業務委託により維持管理を行う。													
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0					
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0					
			その他	千円	6,557	0	0	0					
			一般財源	千円	45,658	52,319	52,297	54,599					
事業費計 (A)				千円	52,215	52,319	52,297	54,599					
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
① 活動指標	遊具安全点検回数			回	12	14	14	14					
	ひばりが丘公園芝刈回数			回	8	8	8	8					
	シルバー人材センター委託料			千円	19,555	18,018	17,206	18,772					
② 対象指標	公園面積			ha	60	60	60	60					
	調整池面積(工業団地)			ha	5	5	5	5					
	旧小学校敷地面積			ha	5	5	5	5					
③ 成果指標	公園の利用に関する事故件数			件	0	0	0	0					
④ 上位成果指標	「公園が適正に維持管理されている」			NSI値	-	57.0	58.0	53.6					

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		自治振興事業								
分野(政策)		5 地域をつなげる			所属課	企画課		所属係	みらい創生係	
基本施策		5-1 地域コミュニティの充実			課長名	齊藤 和之		担当者名	稲川 聡	
施策		5-1-1 地域コミュニティの充実								
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	芳賀町自治会長等設置規則、まちづくり基本条例第7条第2項			
	001	02	01	06	自治振興費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span>						【29年度実績】				
1.町民 2.大字自治会 3.行政区						<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会長報酬(120千円*14自治会 下高根沢自治会上半期辞退のため 1,620千円)</li> <li>行政連絡員報償(1,546千円)</li> <li>自治会運営補助(8,113千円)</li> </ul> <p>広く世代間交流が図れる事業に対し補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域をつなげる事業補助(町1/2)8自治会、2団体910千円</li> <li>わがまち未来創造事業補助(県1/2町1/2)6自治会、3団体5,639千円</li> </ul>				
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span>						【30年度実績】				
1.自治会内の連帯感が生まれる。 2.活動が活発になる。 3.町の情報を伝える。						<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会長報酬(120千円*14自治会=1,680千円)</li> <li>行政連絡員報償(1,553千円)</li> <li>自治会運営補助(8,113千円)</li> </ul>				
③ 振興計画との関連性						世世代間交流、地域活性化が図れる事業に対し補助を行った。				
<p>地域コミュニティの維持と活性化のため、広く地域の交流を深める活動など地域の活性化を図る取組みや、地域の助けを必要とする世帯と地域コミュニティとのつながりを継続させるための負担の軽減を図る取組みを支援します。</p> <p>転入者に対して、転入手続きの際に自治会及び行政区への加入を勧めます。また、広報はがや町ホームページ等で自治会活動の必要性をPRし、自治会等への加入を促進します。</p>						<ul style="list-style-type: none"> <li>地域をつなげる事業補助(町1/2)8自治会、2団体 975千円</li> <li>わがまち未来創造事業補助(県1/2町1/2)6自治会、3団体 4,674千円</li> </ul>				
2 事務事業の概要										
<p>【自治会連合会事務局】</p> <p>町自治会連合会定例会及び栃木県自治会連合会研修への参加、芳賀町自治会連合会研修の実施</p> <p>【各大字自治会の活動支援】</p> <p>自治会運営補助金、地域をつなげる事業補助金(町1/2)、わがまち未来創造事業補助金(県1/2町1/2)の交付(自治会の活動支援)</p> <p>※平成26年度から下原新町が自治会として活動を開始し、自治会数が14となった。</p>										
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)		
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	220	2,794	2,819	2,337		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0		
			一般財源	千円	13,683	15,403	15,432	15,100		
事業費計 (A)			千円	13,903	18,197	18,251	17,437			
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)		
① 活動指標	自治会連合会定例会実施回数			回	9	8	8	9		
	自治会加入PR回数(広報紙掲載)			回	1	1	1	1		
② 対象指標	世帯数(年度末3.31現在 住基データ)			世帯	5,356	5,440	5,456	5,523		
	自治会数			地区	14	14	14	14		
	行政区			地区	199	199	198	197		
③ 成果指標	自治会加入世帯数(年度末)			世帯	3,793	3,753	3,714	3,657		
	行政区加入世帯数(年度末)			世帯	3,999	3,956	3,932	3,940		
④ 上位成果指標	地域・ボランティア活動に参加した町民の割合			%	32.4	30.5	34.0	29.4		
	地域や町民の自主的活動が盛んである			NSI値	54.6	52.9	50.0	52.4		

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		LGWAN接続系運営事業											
分野(政策)		11 行財政分野				所属課		企画課		所属係		情報係	
基本施策		11-6 行財政分野				課長名		齊藤 和之		担当者名		大岡久美子	
施策		11-6-9 行政情報の適正な管理運営											
予算科目		会計	款	項	目	事業	法令根拠		芳賀町情報セキュリティ対策に関する規則、芳賀町情報セキュリティ対策基準				
		001	02	01	07	LGWAN接続系運営費							
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span> 1 職員 2 LGWAN接続系サーバ・パソコン						【29年度実績】 平成29年度は、更新時期を迎えた芳賀WANサーバ及びネットワーク機器の更新を行い新財務会計システムを導入する。 ・芳賀WANシステム更新 68,732千円 ・新財務会計システム導入業務 9,180千円 ・芳賀WAN等システム機器保守管理業務 14,138千円 ・コピー印刷機リース料 2,345千円 ・サーバ・パソコン等備品購入 10,567千円							
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span> 1 インターネットと遮断された環境で、安全にシステムを利用できる。内部情報の共有化が図られる。 2 安定的に稼働する。						【30年度実績】 芳賀WANサーバ及びネットワーク機器の更新を行った(29年度予算繰越事業)。 複合機の更新を行った。 ・芳賀WAN保守 7,555千円 ・コピー印刷機リース料 2,245千円 ・公会計システムレンタル料 3,500千円 ・公会計システムクラウド基盤利用料 1,167千円 ・コピー使用料 3,776千円 ・芳賀WAN更新(繰越明許費) 65,114千円							
③ 振興計画との関連性 ・情報セキュリティの強化 マイナンバー制度の導入や巧妙化するサイバー攻撃に対し、ネットワークシステムの強靱性の向上が求められています。想定される攻撃に対応すべく、業務系ネットワーク、情報系ネットワークの構成について検討し、情報セキュリティの強化を図ります。													
2 事務事業の概要 ・LGWAN接続系システムを管理・運用し、安定稼働させる。 ・デスクトップを管理・運用し、情報の共有化を図る。 ・コピー機、印刷等の管理・運用を行う。  ※平成28年度までの情報系ネットワーク運営事業及び業務系ネットワーク運営事業の一部が当該事務事業に継承され、平成29年度予算科目に合わせて事務事業シートを分離した。													
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0					
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	0					
			一般財源	千円	0	0	118,816	93,444					
事業費計 (A)				千円	0	0	118,816	93,444					
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
① 活動指標													
	② 対象指標	LGWAN接続系パソコン		台	192	192	189	198					
		LGWAN接続系サーバ		台	10	10	10	10					
コピー機・印刷機台数		台	11	11	11	11							
③ 成果指標	LGWAN接続系システム障害発生件数		件	0	0	0	1						
	コピー機・印刷機の維持費用		千円	4,360	5,624	5,553	6,020						
④ 上位成果指標													



平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		ホームページ運営事業									
分野(政策)	5 地域をつなげる				所属課	企画課		所属係	広報広聴係		
基本施策	5-2 広報・広聴の充実				課長名	齊藤 和之		担当者名	大根田 昌美		
施策	5-2-1 広報・広聴の充実										
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠					
	001	02	01	07	ホームページ運営費						
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span>						【29年度実績】					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・町民、町外者、事業者</li> <li>・報道機関、近隣公共団体等</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム保守管理委託料 594千円</li> <li>・サーバ使用料(基本、ID) 995千円</li> <li>・CMS研修 346千円</li> </ul>					
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span>						【30年度実績】					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・町が発信する町政に関する情報を入手できる。</li> <li>・必要とする町政情報(資料)を入手できる。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・CMS操作研修は、30年度は管理者向け研修のみ実施した。</li> <li>・自動翻訳機能は、無料サービスを利用し、トップページに翻訳ボタンを設置した。(英語・中国語・韓国語・ポルトガル語)</li> </ul>					
③ 振興計画との関連性						システム保守管理委託料 594千円					
町ホームページは、スピーディな情報提供を心がけ、きめ細やかな情報を提供します。広報はが・真岡新聞・芳賀チャンネルそれぞれのメディアに合わせた内容で情報を提供するため、地域行事や人物など、町民の興味がわく情報について、地元色を強めて取り上げることで、より身近な情報収集のツールとしての利用を進めます。						サーバ使用料(基本、ID) 995千円					
また、新聞社やテレビ局等のメディアを活用し、芳賀町の魅力を広く発信します。						CMS研修(管理者) 130千円					
2 事務事業の概要											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページに町の情報を掲載。</li> <li>・CMSにより各課長決裁を経て、各担当者がホームページに情報掲載ができる。広報広聴係が全体の掲載管理などを行う。</li> </ul>											
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)			
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	80	80	0	0			
			一般財源	千円	1,509	1,509	1,935	1,718			
事業費計 (A)				千円	1,589	1,589	1,935	1,718			
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)			
① 活動指標	情報アップの件数(年間)			件	2,563	1,160	1,022	878			
	研修受講者数			人	48	3	22	4			
② 対象指標	人口(4.1現在)			人	16,016	15,897	15,877	15,736			
③ 成果指標	ホームページアクセス数(月)			件	7,710	6,875	5,788	6,101			
④ 上位成果指標	「必要とする行政情報が容易に入手できる」			NSI値	64.5	—	—	—			
	ホームページから町の情報入手			%	22.8	30.9	29.7	25.7			
	「町政へ町民の声が反映されている」			NSI値	—	45.9	45.2	50.7			

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		光の道ネットワーク管理運営事業							
分野(政策)	5	地域をつなげる			所属課	企画課	所属係	広報広聴係	
基本施策	5-2	広報・広聴の充実			課長名	齊藤 和之	担当者名	亀谷 寿樹	
施策	5-2-1	広報・広聴の充実							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	芳賀町光の道ネットワーク施設の設置及び管理に関する条例 など		
	001	02	01	07	光の道ネットワーク管理運営費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 ア.町民(世帯) イ.光ケーブル ウ.光の道整備事業で整備した施設等					<b>【29年度実績】</b> ・光の道指定管理委託料(電柱共架料を含む) 21,587千円 ・芳賀チャンネル制作委託料 14,006千円				
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 ア.TVを通じて地域情報や行政情報(お知らせ・議会中継・防災情報など)を入手できる。地上デジタル放送が受信可能になる。高速インターネットが利用可能になる。 イ.町内全域に敷設される。 ウ.有効に活用される。					<b>【30年度実績】</b> ・宇都宮ケーブルテレビに委託している番組制作を週4日から週5日に増やし、制作の効率化を図った。				
<b>③ 振興計画との関連性</b> 芳賀チャンネルは、より多くの情報を提供するため、町内協力者の育成や外部委託等の検討を進めます。 広報はが・真岡新聞・ホームページそれぞれのメディアに合わせた内容で情報を提供するため、地域行事や人物など、町民の興味がわく情報について、地元色を強めて取り上げることで、より身近な情報収集のツールとしての利用を進めます。 また、新聞社やテレビ局等のメディアを活用し、芳賀町の魅力を広く発信します。					アナウンス研修 211千円(10月、役場及び栃木放送スタジオにて計4回のコース) 光の道指定管理委託料(電柱共架料含む) 19,345千円 芳賀チャンネル制作委託料 16,162千円 祖陽が丘ケーブル増設工事 5,714千円				
2 事務事業の概要									
(全体計画,事業の内容) ・町内全域に光ファイバーを敷設し、芳賀チャンネルを平成23年7月1日に開局した。平成23年4月から、宇都宮ケーブル(株)と指定管理者協定を締結し、管理運営している。平成25年4月から、職員による番組制作を行うとともに、制作の業務委託を開始した。									
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金	千円	1,512	130	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	403	513	410	240	
			一般財源	千円	44,585	37,235	36,213	42,679	
事業費計 (A)			千円	46,500	37,878	36,623	42,919		
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	
① 活動指標	芳賀チャンネル企画番組数(年間)			本	12	14	15	17	
	芳賀ナビニュース数(年間)			本	320	309	316	394	
② 対象指標	世帯数(毎年.3.31現在)			世帯	5,356	5,440	5,457	5,523	
	光ファイバ延長			km	254	254	255	255	
③ 成果指標	光の道(芳賀チャンネル視聴可能)世帯数			世帯	2,719	2,767	2,837	2,999	
	インターネットサービス加入世帯数/多チャンネルサービス加入世帯数			〃	1,434/580	1,451/601	1,461/630	1,610/844	
	光ケーブルを利用したサービス数			件	4	4	4	4	
④ 上位成果指標	「必要とする町政情報が容易に入手できる」			NSI値	64.5	—	—	—	
	芳賀チャンネル加入世帯数			世帯	2,719	2,767	2,837	2,999	
	芳賀チャンネルを週1回以上観る割合			%	75.0	74.0	75.0	71.0	

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		交通安全対策事業											
分野(政策)		5 地域をつなげる			所属課		総務課		所属係		地域安全対策係		
基本施策		5-4 安全安心なまちづくりの推進			課長名		大関 一雄		担当者名		大峯 俊幸		
施策		5-4-1 交通安全・防犯対策の推進											
予算科目		会計		款		項		目		事業		010236000	
		001	02	01	09	交通安全対策費		法令根拠		道路交通法、町交通指導員設置条例			
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容							
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1町民 2交通指導員 3交通安全施設(交通安全注意喚起看板、赤色回転灯)						<b>【29年度実績】</b> 交通安全意識の高揚、交通安全対策向上のための啓蒙活動。各年齢層に応じた交通安全教室の実施。交通指導員による通学路の立哨活動。  交通指導員報酬(1人+8人) 5,117千円 交通指導員報償(1人+8人) 1,055千円 交通安全教室テキスト等 293千円 負担金補助金 329千円							
						<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1交通事故の防止が図れる。 2交通安全の指導を行う。 3適正に設置・管理される。						<b>【30年度実績】</b> 交通安全意識の高揚、交通安全対策向上のための啓蒙活動。運転免許自主返納支援事業。各年齢層に応じた交通安全教室の実施。交通指導員による通学路の立哨活動。  交通指導員及び交通教育指導員報酬(1人+8人) 4,984千円 交通指導員及び交通教育移動員報償(1人+8人) 1,894千円 交通安全教室テキスト等 338千円 負担金補助金 329千円 運転免許自主返納支援事業 720千円	
<b>③ 振興計画との関連性</b> 交通教育指導員を中心に関係機関と連携し、幼児・小中学生・高齢者等への交通教育の充実を図ります。また、各地区交通安全協会、交通指導員、交通安全母の会など交通関係団体の支援・充実を図ります。 交通事故を防止するため、注意喚起の看板を設置するとともに、信号機や指示標識等の設置を真岡警察署に要望し、道路交通環境の整備を進めます。													
2 事務事業の概要													
・町民の交通安全意識高揚、交通安全対策向上のため、警察、その他関係機関・団体と連携を図りながら、啓発活動、危険箇所の現地調査、道路交通環境整備等の総合的な交通安全対策を推進する。 ・交通指導員、交通教育指導員が関係機関との連携を図りながら、児童生徒の登校時の立哨や高齢者などを対象にした交通安全教室の実施等により、交通安全教育の向上を図る。													
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0					
			都道府県支出金	千円	270	270	270	270					
			地方債	千円	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	0					
			一般財源	千円	7,333	7,237	7,309	8,051					
事業費計 (A)				千円	7,603	7,507	7,579	8,321					
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
① 活動指標	交通安全運動街頭広報活動			回	6	6	6	6					
	交通指導員交通指導回数(延べ)			回	1,017	1,346	1,454	1,361					
	交通安全教室(回数/参加者数)			回/人	75/4,924	66/5,051	61/5,109	74/5,872					
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)			人	15,897	15,877	15,736	15,693					
	交通指導員数(教育+一般)			人	8	9	9	9					
	赤色灯の総数			基	23	20	21	22					
③ 成果指標	交通事故発生件数/高齢者交通事故発生件数			件	39/12	31/7	38/16	28/13					
	交通事故死者数			人	3	0	2	4					
	運転免許自主返納件数			件				72					
④ 上位成果指標	交通事故発生件数			件	39	31	38	28					
	「交通事故の防止活動が充実している」			NSI値	50.9	52.0	54.4	53.6					

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		町民税賦課事務											
分野(政策)		11 行財政分野				所属課		税務課		所属係		町民税係	
基本施策		11-6 行財政分野				課長名		山本 篤		担当者名		鎌田 修好	
施策		11-6-5 税収の確保											
予算科目		会計	款	項	目	事業	法令根拠		地方税法・芳賀町税条例				
		001	02	02	02	町民税賦課費							
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span> 1 個人町民税納税義務者 2 町内に事業所・寮等を所有している法人や団体						【29年度実績】 <賃金> ・臨時職員 389千円 <需用費> ・特別徴収のてびき 224千円 <委託料> ・電算処理 3,854千円 <工事請負費> ・青色看板撤去工事 62千円							
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span> 1 適正に課税される。 2 適正に課税される。						【30年度実績】 <賃金> ・臨時職員 1,530千円 <需用費> ・特別徴収のてびき 189千円 <委託料> ・電算処理 3,815千円 ・警備業務 33千円 ・印刷業務 56千円							
③ 振興計画との関連性 課税の基礎資料となる所得情報を把握するため、未申告者を減らします。電子申告のPRに努め、利用者を増加させます。事業所に対して特別徴収の徹底を図り、公平かつ正確な課税客体の把握に努めます。													
2 事務事業の概要													
[個人]均等割(3,500円:H26-R5)と所得割(税率6/100)で構成されている。1月1日現在の住所地で課税される。 [法人]納税した法人税(国税)額に応じて課税される「法人税割」(税率12.1/100)と従業員数や資本金等に応じて課税される「均等割」がある。課税対象者の申告の内容に基づき課税する。確定申告と中間・予定申告があり、それぞれ事業年度の最終日の2月後、中間決算期の2月後までに行うこととなっている。事業年度は、4月1日から3月31日としている法人が最も多い。eLTAXによる電子申告、届出が可能。													
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0					
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	0					
			一般財源	千円	4,866	4,769	4,871	5,842					
事業費計 (A)				千円	4,866	4,769	4,871	5,842					
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
① 活動指標	納税相談件数/国税連携件数			件	2,896/3,370	2,871/3,311	2,689/3,364	2,366/3,343					
	未申告者へ通知数/申告数			件	228/139	319/190	289/120	294/190					
	eLTAX申告件数			件	10,854	11,444	11,763	11,898					
② 対象指標	個人町民税納税義務者数(当初課税)			人	7,571	7,609	7,673	7,684					
	町内法人数			件	369	371	380						
③ 成果指標	町民税収納率(現年分)個人/法人			%	98.06/99.65	98.53/99.91	98.65/99.92	98.87/99.91					
④ 上位成果指標	個人町民税収入額(現年分+滞納繰越分)			千円	656,004	692,225	707,934	711,710					
	法人町民税収入額(現年分+滞納繰越分)			千円	544,249	532,226	543,940	639,463					
	町民税収納率(現年+滞繰)個人/法人			%	90.97/99.03	92.75/99.11	93.93/99.12	94.99/99.30					



平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		資産税賦課事務											
分野(政策)		11 行財政分野				所属課		税務課		所属係		資産税係	
基本施策		11-6 行財政分野				課長名		山本 篤		担当者名		大塚 英樹	
施策		11-6-5 税収の確保											
予算科目		会計	款	項	目	事業	法令根拠		地方税法、芳賀町税条例				
		001	02	02	02	資産税賦課費							
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span>						【29年度実績】							
1 固定資産所有者(当該年1月1日現在) 2 固定資産(土地、建物、償却資産)						1. H30年度評価替に向けた作業 ①標準宅地(18地点)時点修正 ②土地評価基準の見直し 2. 新築・増築等家屋調査(102件) 3. 償却資産把握(587件)							
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span>						【30年度実績】							
1 納得して納税する。 2 適正に課税される。						1. H30年度評価替後の作業 ①標準宅地(18地点)時点修正 ②課税客体の適正な把握 2. 新築・増築等家屋調査(116件) 3. 償却資産把握(625件) 4. 軽自動車税環境性能割導入に向けた対応 <委託料> ・固定資産資料整備 4,467千円 ・電算処理 5,392千円 <使用料及び賃借料> ・家屋評価システムリース料 342千円							
③ 振興計画との関連性 航空写真等、客観的資料の整備を行い、公平かつ正確な課税客体の把握に努めます。													
2 事務事業の概要													
固定資産税の課税客体を的確に把握し、適正・公平に賦課する。 税率:1.4/100 <都市計画税率:0.2/100> (免税点:土地30万円、家屋20万円、償却資産150万円)													
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0					
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0					
			その他	千円	1,828	0	0	0					
			一般財源	千円	7,398	22,839	14,198	10,650					
事業費計 (A)				千円	9,226	22,839	14,198	10,650					
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
① 活動指標	納税通知書発行件数			件	7,176	7,214	7,297	7,350					
	固定資産税収入額(現年分)			千円	2,897,332	2,983,851	2,998,655	3,023,390					
	家屋調査件数(新增築のみ)			件	98	89	102	116					
② 対象指標	土地			筆	48,024	48,395	48,422	48,501					
	家屋/償却資産			棟/件	10,797/304	10,773/385	10,761/415	10,779/445					
	固定資産税調定額(現年分)			千円	2,919,330	3,002,089	3,014,248	3,035,936					
③ 成果指標	固定資産税収納率(現年分)			%	99.3	99.4	99.5	99.6					
	還付件数/金額			件/千円	25/835	14/996	15/2,029	3/819					
	課税上の過誤件数			件	12	14	21	4					
④ 上位成果指標	固定資産税収入額(現年分+滞納繰越分)			千円	3,011,085	3,094,217	3,101,809	3,037,345					
	固定資産税収納率(現年分+滞納繰越分)			%	96.7	96.9	97.2	97.8					

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		町税収納事務										
分野(政策)	11	行財政分野				所属課	税務課			所属係	納税係	
基本施策	11-6	行財政分野				課長名	山本 篤			担当者名	富田 健司	
施策	11-6-5	税収の確保										
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	地方税法 芳賀町税条例					
	001	02	02	02	町税収納費							
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span>						【29年度実績】						
1 町税の納税義務者 2 町税の滞納者 3 滞納繰越調定額						<ul style="list-style-type: none"> <li>・県地方税協働徴収担当と協働で滞納処分を実施</li> <li>・財産調査による預貯金等差押を実施(預金調査手数料21円/件)</li> <li>・現地調査により滞納者の情報(写真等)を整理する。デジタルカメラ購入費(17千円)</li> </ul>						
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span>						【30年度実績】						
1 町税を期限内に納付する。 2 減る。 3 滞納額が減る。						<ul style="list-style-type: none"> <li>・県地方税協働徴収担当と協働で滞納処分を実施</li> <li>・財産調査に基づき預貯金等差押を実施(預金調査手数料21円/件)</li> <li>・捜索、公売の実施</li> </ul>						
③ 振興計画との関連性						<ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替手数料 1,031千円</li> <li>・電算処理 1,376千円</li> <li>・還付金 10,493千円</li> </ul>						
町税の徴収対策については、栃木県地方税滞納整理推進機構の下、栃木県との協働により、町税の滞納整理を推進します。併せて、関係課と協働で臨戸による徴収を実施し、町税収入の確保を図ります。さらに、納期限内に納付をしている多くの町民との公平性を確保するという観点から、債権等に加え不動産についても滞納処分を強化し、滞納額を縮小して税収入を確保していきます。												
2 事務事業の概要												
<ul style="list-style-type: none"> <li>・納税の意味を啓発し、税の公平負担など趣旨の徹底を図っている。また、税の未納者に対しては、督促・催告により納付を促している。</li> <li>・必要に応じて、納税折衝に及んで滞納者の実態と財産調査を実施し、差し押さえ等の滞納処分を行っている。また、納付困難な滞納者に対しては、納税相談により分割納税の指導も行っている。</li> <li>・納税の利便性向上と収納率向上の為に口座振替を推奨している。</li> </ul>												
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)				
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0				
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0	0				
			その他	千円	403	1,856	2,020	423				
			一般財源	千円	101,585	18,454	22,436	14,198				
事業費計(A)			千円	101,988	20,310	24,456	14,621					
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)				
① 活動指標	督促状の発送件数/差し押さえ件数			件	9,896/66	8,670/60	8,676/155	8,137/36				
	口座登録率			%	47.6	46.6	45.9	45.2				
	滞納繰越収納額			千円	56,469	62,741	66,927	56,101				
② 対象指標	納税義務者			人	21,014	20,957	21,911	20,202				
	滞納者(年度当初)			人	1,107	1,183	1,122	934				
	滞納繰越調定額			千円	323,723	300,787	252,110	221,262				
③ 成果指標	町税現年度収納率			%	99.1	99.3	99.4	99.5				
	滞納者(年度末)			人	1,183	1,122	934	911				
	町税過年度分収納率			%	15.8	19.0	21.5	22.4				
④ 上位成果指標	町税収納率(現年度+過年度)			%	96.2	96.6	97.0	97.6				
	不納欠損額(町税+国保・介護・後期)			千円	28,225	24,467	34,277	22,168				

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		住民基本台帳事務									
分野(政策)	11	行財政分野			所属課	住民課		所属係	住民戸籍係		
基本施策	11-6	行財政分野			課長名	滝口 浩子		担当者名	齊藤 弓子		
施策	11-6-2	窓口サービスの向上									
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	住民基本台帳法・戸籍法・番号法				
	001	02	03	01	住民基本台帳費						
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span>						【29年度実績】					
1 住民基本台帳法に基づく自治体固有の事務 2 町民						<ul style="list-style-type: none"> <li>・住基システムを利用した安定的な窓口業務対応</li> <li>・住民マスター定例作業委託(645千円)</li> <li>・個人番号カードの交付(265枚)</li> <li>・個人番号カード受取通知発送(343通)</li> </ul>					
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span>						【30年度実績】					
1 法に基づき適正かつ迅速に手続きがなされる。 2 手続きや証明書発行などの利便性が図られる。						<ul style="list-style-type: none"> <li>・住基システムを利用した安定的な窓口業務対応</li> <li>・住民マスター定例作業委託(645千円)</li> <li>・個人番号カードの交付</li> <li>・個人番号カード受取通知発送(22千円)</li> <li>・コンビニ交付手数料(86千円)</li> <li>・住基ネットシステム機器更新(6,104千円)</li> <li>・住基ネットシステム機器保守料(338千円)</li> </ul>					
③ 振興計画との関連性											
コンビニ交付の利用率向上のため、マイナンバーカードの取得を促進するとともに、他課で発行している証明書の取扱ができるように、他課と協力して導入を検討します。											
2 事務事業の概要											
住民基本台帳法に基づき、住民に関する転入・転出及び転居や世帯主変更などの異動に伴う届出の受付審査や、戸籍の届出により住民票の記載、削除、修正を行う。また関係部署(国民健康保険・介護保険・子ども医療・ゴミなどの環境問題)の手続案内・審査及び住民基本台帳証明の発行・住基ネット関係事務。 平成27年10月からは番号法による個人番号の取扱いが開始され、通知カード・個人番号カードの交付を行う。											
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)			
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	414	1,276	46	260			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	463	1,529	1,050	4,081			
			一般財源	千円	1,311	0	0	3,210			
事業費計 (A)				千円	2,188	2,805	1,096	7,551			
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)			
① 活動指標	窓口(住民票・印鑑)発券件数			数	8,827	11,643	10,934	11,266			
	住民異動届(転居・転入・転出・世帯主変更他)			件	1,360	1,291	1,186	1,259			
	旅券発行件数			件	274	313	305	287			
② 対象指標	人口(3月31日現在)			数	15,897	15,877	15,736	15,693			
	外国人登録数(4月1日)			数	146	140	142	148			
③ 成果指標	窓口時間延長利用者数			人	248	268	326	324			
	コンビニ交付(住民票・印鑑)発行枚数			枚	-	445	609	743			
	窓口で問題なく用件を済ませることができた割合(満足度調査)			%	96.3	96.4	98.0	98.5			
④ 上位成果指標	クレーム件数(事務処理ミス報告案件)			件	0	0	0	0			

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		統計調査事務												
分野(政策)		11 行財政分野			所属課		企画課			所属係		みらい創生係		
基本施策		11-6 行財政分野			課長名		齊藤 和之			担当者名		稲川 聡		
施策		11-6-3 計画的な行政運営												
予算科目		会計	款	項	目	事業	法令根拠		010260000 統計調査費 統計法及び個別の統計調査法					
001		02	05	01										
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 各種統計調査							指標は②対象指標 【29年度実績】 ・学校基本調査(基準日:5/1) ・毎月人口調査(毎月) ・住宅土地統計調査(準備) ・就業構造基本調査(基準日:10/1) ・工業統計調査(基準日:6/1)							
② 対象をどう変えるのか(意図) 期限までに正確に調査される。							指標は③成果指標 【30年度実績】 ・学校基本調査(基準日:5/1) ・毎月人口調査(毎月) ・住宅土地統計調査(基準日:10/1) ・工業統計調査(基準日:6/1) ・経済センサス基礎調査(準備) ・農林業センサス(準備)							
③ 振興計画との関連性														
2 事務事業の概要														
国・県から委託されている各種統計調査の実施 ・工業統計調査【経済産業省】(毎年) ・国勢調査【総務省】(5年毎) ・全国家計構造調査【総務省】(5年毎) ・就業構造基本調査【総務省】(5年毎) ・住宅・土地統計調査【総務省】(5年毎) ・経済センサス【総務省】(5年毎) ・農林業センサス【農林水産省】(5年毎) ・学校基本調査【文部科学省】(毎年) ・毎月人口調査【栃木県】(毎月)														
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)						
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0						
			都道府県支出金	千円	4,992	766	414	791						
			地方債	千円	0	0	0	0						
			その他	千円	0	0	0	0						
			一般財源	千円	27	13	26	10						
事業費計 (A)				千円	5,019	779	440	801						
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)						
① 活動指標	調査した調査票枚数			枚	5,484	327	112	347						
	統計調査員・指導員数(延べ人数)			人	74	8	11	17						
② 対象指標	実施した統計調査数				5	3	5	6						
③ 成果指標	拒否件数			件	2	11	0	0						
	再調査が必要となった調査票枚数			枚	0	0	0	0						
	調査の際のトラブル件数			件	0	0	0	0						
④ 上位成果指標														



平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		高齢者の生きがいづくり推進事業								
分野(政策)	4 笑顔をつなげる				所属課	福祉対策課		所属係	介護保険係	
基本施策	4-2 高齢者福祉の推進				課長名	大根田 和久		担当者名	森 泰宏	
施策	4-2-2 高齢者福祉の充実									
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	芳賀町老人ゲートボール・グランドゴルフ場休憩所等整備事業費補助金交付要綱、芳賀町補助金等交付規則			
	001	03	01	02	高齢者の生きがいづくり推進費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span> 町内の高齢者						【29年度実績】 敬老祝金6,910千円、敬老祭49千円、陶芸・川柳教室763千円、温泉健康センター管理運営委託300千円、老人クラブ運営補助13クラブ365人 885千円、老人クラブ連合会補助400千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span> 生きがいを持ち、元気で生き生きと生活できる。						【30年度実績】 敬老祝金5,070千円、敬老祭45千円、陶芸教室956千円、温泉健康センター管理運営委託300千円、老人クラブ運営補助13クラブ322人 842千円、老人クラブ連合会補助 400千円				
③ 振興計画との関連性 各老人クラブへの補助金の交付により、老人クラブ活動を支援するとともに、地域を支える高齢者の活躍の場として、生涯現役に向けた環境づくりを整備する。										
2 事務事業の概要 ・温泉健康センター管理運営委託、敬老祭、老人クラブ運営補助事業を通じて、高齢者の生きがいを支援する。敬老祝金(80歳、90歳、100歳、最高齢者)を支給し長寿を祝福する。										
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)		
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	438	412	395	375		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0		
			一般財源	千円	11,519	8,184	8,734	7,266		
事業費計 (A)				千円	11,957	8,596	9,129	7,641		
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)		
① 活動指標										
② 対象指標	65歳以上の人口(9月末)			人	4,534	4,636	4,746	4,816		
③ 成果指標	敬老祭参加者数(21年度70歳以上から65歳へ)			人	600	400	600	650		
	老人クラブ加入者数			人	400	347	335	322		
④ 上位成果指標	高齢者のための福祉サービスが整っている			NSI値	53.7	59.9	57.9	56.6		

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		障害者自立支援事業											
分野(政策)		4 笑顔をつなげる				所属課		福祉対策課		所属係		福祉係	
基本施策		4-1 福祉と健康の推進				課長名		大根田 和久		担当者名		山中夏子、小林成裕	
施策		4-1-2 障がい福祉の充実											
予算科目		会計	款	項	目	事業	法令根拠		障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律				
		001	03	01	03	障害者自立支援費							
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <small>指標は②対象指標</small> 1 町内に居住している身体・知的・精神障害者(児) 2 1の家族						【29年度実績】 報酬(委員報酬) 648千円 需用費(消耗品費) 92千円 役務費(手数料) 117千円 委託料(業務委託料) 303千円 扶助費 238,304千円 ・介護給付131,132千円・障害児施設措置5,388千円 ・訓練等給付90,200千円・特定障害者特別給付6,264千円 ・補装具2,400千円・計画相談支援2,920千円							
② 対象をどう変えるのか(意図) <small>指標は③成果指標</small> 介護負担が軽減される。(身体的・精神的・経済的に) 安心して生活を送ることができる。 自立した生活が送れる。						【30年度実績】 報酬(審査会委員報酬) 596千円 需用費 38千円 役務費 252千円 委託料(業務委託料) 341千円 使用料 622千円 扶助費 275,718千円 ・介護給付 134,705千円・訓練等給付 105,942千円 ・特定障害者特別給付 4,562千円・障害児施設措置 24,845千円 ・計画相談支援 2,955千円 ・補装具 2,709千円							
③ 振興計画との関連性													
2 事務事業の概要													
障害者介護サービス利用希望者からの申請に基づいて、調査・審査を実施し、サービスの支給量・自己負担額を決定をします。 利用者は、相談支援専門員と一緒にケアプランを作成し、利用する事業所と契約することで、サービス利用となる。作成したケアプランには、計画相談支援のモニタリング期間が設定されているが、法改正により平成31年度からモニタリングの標準期間が短縮されるため、モニタリングに対する給付が増加するため、費用の増加が見込まれます。 また、平成31年度は、サービス利用更新者が多かった平成30年度と比べ認定審査の件数が減少することが予想されるが、更新の通知→調査→審査の日程を調整し、効率的な事務処理を心掛けます。													
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	115,606	111,265	119,216	144,301					
			都道府県支出金	千円	57,655	55,632	59,577	72,151					
			地方債	千円	0	0	0	0					
			その他	千円	40,891	0	50,000	0					
			一般財源	千円	0	69,323	10,672	62,269					
事業費計 (A)				千円	214,152	236,220	239,465	278,721					
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
① 活動指標	申請件数			件	193	125	152	176					
	サービス支給決定件数			件	193	125	152	176					
② 対象指標	町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)			人	821	784	774	792					
	自立支援医療(精神通院)受給者				125	130	134	145					
③ 成果指標	身体・知的・精神障害者(児)のサービス利用者数			人	118	90	117	122					
④ 上位成果指標	障害者のための福祉サービスが整っている			NSI値	48.9	50.8	48.2	50.7					

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		こども医療費助成事務							
分野(政策)	4 笑顔をつなげる			所属課	福祉対策課		所属係	福祉係	
基本施策	4-1 福祉と健康の推進			課長名	大根田 和久		担当者名	北條 彩加、直井 春寿香	
施策	4-1-3 児童・母子等福祉の充実								
予算科目	会計	款	項	目	事業	010349000	法令根拠	芳賀町こども医療費助成に関する条例及び施行規則	
	001	03	02	03	こども医療助成費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <small>指標は②対象指標</small> 1 0歳～18歳(高校3年生)までの子どもと保護者 2 こども医療助成事務					【29年度実績】 ・需用費(こども医療用) 1,428千円 ・委託料 2,881千円 審査支払委託料 1,325千円 派遣委託料 1,556千円 ・扶助費 60,067千円 医療扶助費 60,047千円 証明料 20千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) <small>指標は③成果指標</small> 1 子育てに伴う負担感や不安感が解消される。 2 適切に処理される。					【30年度実績】 ・需用費(こども医療用) 1,602千円 ・委託料 2,742千円 審査支払委託料 1,279千円 派遣委託料 1,463千円 ・扶助費 57,576千円 医療扶助費 57,568千円 証明料 8千円				
③ 振興計画との関連性 子どもの医療費助成は、満足度調査等においても要望の多い事業で、子育てにおける経済的な負担を軽減することで、子育てしやすい環境の整備に一役買っていると考えられる。									
2 事務事業の概要									
子ども(出生した日から満18歳に達する日以後最初の3月31日まで)の保護者の方に対し、健康保険適用となる診療を受けた場合の医療費(自己負担分)を助成します。平成24年度から食事療養費の助成を廃止。平成27年度から現物支給対象年齢を3歳未満から未就学児に、償還払い対象年齢を満15歳から満18歳に拡大。H31年度から小中学生の現物給付範囲を県内医療機関等まで拡大。 【助成方法】 未就学児童、小中学生…県内医療機関現物給付、県外医療機関償還払い 高校生…償還払いのみ ※現物給付＝医療機関窓口での支払を要しないもの ※償還払い＝一度医療機関窓口で支払いし、後日町に助成申請するもの									
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金	千円	24,250	21,218	23,876	24,085	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	35,000	25,000	0	
			一般財源	千円	44,111	5,517	15,451	37,834	
事業費計(A)			千円	68,361	61,735	64,327	61,919		
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	
① 活動指標	助成申請件数			件	28,291	28,772	28,593	26,926	
	1件あたりの医療費助成平均額			円	2,112	2,176	2,063	2,114	
	対象者1人当たりの給付件数			件	13	13	12	12	
② 対象指標	0～15歳までの子どもの人数			人	2,185	2,206	2,195	2,166	
③ 成果指標	医療費助成額			千円	59,742	62,615	58,989	56,918	
	子育てに負担や不安を感じている保護者の割合			%	19.5	29.7	21.0	25.3	
④ 上位成果指標	「子育てしやすい環境が整っている」			NSI値	64.7	48.6	49.3	47.3	
	子育てに負担や不安を感じている保護者の割合			%	19.5	29.7	21.0	25.3	

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		子ども・子育て支援事業								
分野(政策)		2 教育をつなげる			所属課	子ども育成課		所属係	児童保育係	
基本施策		2-1 学校教育・児童保育の充実			課長名	大根田 淳一		担当者名	小林 広子	
施策		2-1-3 子育て支援の充実								
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	子ども・子育て支援法、芳賀町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、芳賀町特定教育・保育施設等運営事業費補助金交付要綱 等			
	001	03	02	04	子ども・子育て支援事業費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 私立教育・保育施設						指標は②対象指標 【29年度実績】 ・教育・保育施設給付費・委託費支払事務 415,908千円 ・延長保育事業補助金 5,886千円 ・体調不良時保育事業費補助金 4,323千円 ・一時預かり事業補助金 2,630千円 ・1歳児担当保育士増員事業費補助金 5,292千円 ・民間保育施設町単独事業費補助金 3,430千円 ・子ども・子育て地域支援事業委託料 11千円 ・その他事務費 226千円 ・平成28年度償還金 2,902千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 円滑に運営される。						指標は③成果指標 【30年度実績】 ・教育・保育施設給付費・委託費支払事務 434,808千円 ・教育・保育施設国県事業費補助金 16,527千円 ・教育・保育施設町単独補助金 5,914千円 ・一時預かり事業補助金 2,607千円 ・子育て短期支援事業委託料 22千円 ・病児保育事業負担金 69千円 ・その他事務費 20千円 ・平成29年度償還金 2,102千円				
③ 振興計画との関連性 子育てと仕事の両立を支援するため、幼稚園、認可保育所、認定こども園等の教育・保育施設の充実を図り、質の高い教育・保育を提供します。										
2 事務事業の概要										
○私立認定こども園・・・①認定ひばりこども園(平成27年4月1日開園/定員110) ②認定こども園のぶ幼稚園(平成29年4月開園/定員170) ○私立保育園・・・②みずはし保育園(平成23年4月1日開園/定員90) ③第三ミドリ保育園(平成21年4月1日開園/定員30) ○私立幼稚園・・・①のぶ幼稚園(昭和33年6月認可/定員110)→認定こども園に移行(平成29年4月1日) ○私立保育施設補助金<町単独補助>①共済掛金、保健衛生、嘱託医委嘱、園外活動、外部講師派遣等補助 <子ども・子育て地域支援事業>①延長保育、病児保育、一時預かり等 ○平成28年度認定こども園のぶ幼稚園建設費補助(平成29年度開園)										
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)		
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	90,322	114,648	135,962	156,197		
			都道府県支出金	千円	64,864	219,389	91,194	97,634		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	33,661	9,943	9,961	20,056		
			一般財源	千円	140,739	246,247	203,491	189,493		
事業費計 (A)				千円	329,586	590,227	440,608	463,380		
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)		
① 活動指標	私立保育園運営費(町外)負担金			千円	46,002	59,438	62,165	58,432		
	私立保育園運営費(町内)負担金			千円	263,158	291,115	353,742	371,444		
	私立保育園町単独補助金(町内)			千円	10,031	4,712	3,430	7,060		
② 対象指標	私立保育園(町内)			箇所/定員	2/140	2/140	2/140	2/140		
	私立幼稚園(町内)			箇所/定員	1/140	1/140	0	0		
	私立認定こども園(町内)			箇所/定員	1/140	1/140	2/310	2/310		
③ 成果指標	待機児童			人	無し	無し	無し	無し		
	私立保育施設入所児童数(3/1現在)町内			人	239	237	459	457		
	私立保育園入所児童数(3/1現在)町外			人	26	44	51	72		
④ 上位成果指標	子育てしやすい環境が整っている			NSI値	64.7	60.5	61.5	61.4		
	子育てに不安や負担を感じている保護者の割合			%	19.5	29.7	21.0	25.3		
	仕事と子育てを両立できる保護者の割合			%	43.7	45.1	48.1	40.0		



平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		放課後子供健全育成事業(学童保育事業)						
分野(政策)	2	教育をつなげる			所属課	こども育成課	所属係	児童保育係
基本施策	2-1	学校教育・児童保育の充実			課長名	大根田 淳一	担当者名	樋口 友花
施策	2-1-3	子育て支援の充実						
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	児童福祉法 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、放課後児童健全育成事業の実施に関する条例・条例施行規則	
	001	03	02	05	放課後子供健全育成費			
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <small>指標は②対象指標</small> ア 放課後や土曜、長期休業時に保護者等の保育が欠ける1年生から6年生までの児童 イ 仕事等で子どもを放課後保育できない保護者					【29年度実績】 ・社会福祉協議会に運營業務委託 委託料 35,374千円 ・リーダー支援員常勤配置 3名(各クラブに1名ずつ) ・発達障害児専属指導員配置(非常勤) 3名(各クラブに1名ずつ) ・放課後児童支援員配置 3名(各クラブに1名ずつ) ・緊急メール配信システム使用料 65千円 ・おひさまクラブ事務室エアコン設置 352千円 ・おひさまクラブ物置設置 76千円 ・学童保育料の収納 ・事業費補助金関係事務			
② 対象をどう変えるのか(意図) <small>指標は③成果指標</small> ア 安心安全に過ごすことができる。 イ 子どもを預けることにより、安心して仕事ができる。					【30年度実績】 ・社会福祉協議会に運營業務委託 委託料 39,090千円 ・リーダー支援員常勤配置 3名(各クラブに1名ずつ) ・発達障害児専属指導員配置(非常勤)3名(各クラブに1名ずつ) ・放課後児童支援員配置 4名(各支援の単位に1名ずつ) ・おひさまクラブ支援の単位追加に係る経費 ・人件費 4,295,720円(支援員1名、指導員2名) ・事務費 70,000円(消耗品、研修テキスト等) ・備品費 367,956円(机、椅子、テレビ、下駄箱等)			
③ 振興計画との関連性 ・放課後児童健全育成の充実 労働等により、日中保護者が家庭にいない児童に対する放課後児童クラブ(学童保育)を継続する。								
2 事務事業の概要								
事業は社会福祉協議会に委託して実施している(3か所)。 事業開始年月日 なかよしクラブ 平成13年4月1日、おひさまクラブ 平成15年4月1日、あおぞらクラブ 平成11年4月1日 事業内容 ①開設時間 平日・学校終了後～19:00、土曜日・長期休業・7:30～19:00②対象 小学1～6年③定員 なかよしクラブ(東)70人、おひさまクラブ(北)100人、あおぞらクラブ(南)65人④保育料 通常保育5,000円/月額、一時保育300円/日額 事務内容 ①入退所の決定②委託料の支払い③保育料の賦課と徴収④施設の維持管理⑤補助金の交付申請・実績報告に係る事務								
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,991	9,947	9,816	9,922
			都道府県支出金	千円	4,991	9,947	9,816	9,922
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	7,507	8,194	9,679	10,518
			一般財源	千円	14,667	9,057	7,096	9,926
事業費計(A)				千円	32,156	37,145	36,407	40,288
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)
① 活動指標	学童保育開所日数			日	289	289	288	290
	学童保育所定員(毎日利用)			人	200	200	200	235
② 対象指標	学童保育所入所希望児童数			人	113	109	130	137
	学童保育設置箇所数			箇所	3	3	3	3
③ 成果指標	学童保育所に入所できた児童の率			%	100.0	100.0	100.0	100.0
	学童保育利用者延べ人数(通常保育※毎日利用の児童)			人	1,204	1,286	1,465	1,653
	一時保育・夏休み保育利用者数			人	925	1,038	1,147	1,294
④ 上位成果指標	「子育てしやすい環境が整っている」			NSI値	64.7	60.5	61.5	61.4
	子育てに不安や負担を感じている保護者の割合			%	19.5	29.7	21.0	25.3
	仕事と子育てを両立することができる保護者の割合			%	43.7	45.1	48.1	40.0

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		健康づくり推進事業(健康指導事業)							
分野(政策)	4	笑顔をつなげる			所属課	健康増進課	所属係	成人保健	
基本施策	4-1	福祉と健康の推進			課長名	星 紹子	担当者名	荻野治美	
施策	4-1-4	健康づくりの推進							
予算科目	会計	款	項	目	事業	010405000	法令根拠	健康増進法	
	001	04	01	02	健康づくり推進費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span> ・19歳以上の町民					【29年度実績】 ・wellness運動教室の開催 13コース実施 12,862千円 (国保特会疾病予防事業で計上 5,246千円) ・こころの相談(対面型相談事業)34回 680千円 ・健康ウォーキング大会 128人 121千円 ・健幸ポイント事業 延4,111人 229千円 ・健康づくりモデル地区事業(新規) 1地区 延135人 37千円 ・病態別栄養相談 12回 延16人				
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span> 自分の健康づくりのきっかけとなる。 健康への意識が高まる。 健康に関する具体的な行動ができる。					【30年度実績】 ・wellness運動教室の開催 10コース実施 5,289千円 (国保特会疾病予防事業で計上 6,510千円) ・こころの相談(対面型相談事業)32回 640千円 ・健康ウォーキング大会 135人 110千円 ・健幸ポイント事業 延3,459人 245千円 ・健康づくりモデル地区事業 1年目2地区 2年目1地区 延181人 95千円 ・病態別栄養相談 12回 延26人				
③ 振興計画との関連性 振興計画の目標 ・正しい情報のタイムリーな発信と必要な人への確実な伝達:町民が自ら健康づくりに取り組むための情報の発信と伝達方法の工夫 ・町民の健康度の向上:健康増進事業の充実と地域住民主体の健康づくり活動を推進									
2 事務事業の概要									
健康づくり推進計画に基づき、生活習慣病予防や心の健康づくりのために次の事業を行う。 ・病態別栄養相談 ・こころの相談(地域自殺対策強化事業費補助金対象:補助率1/2・2/3) ・ウェルネス運動教室(国保調整交付金:保健指導事業分として申請) ・はがまる健幸ポイント事業 ・健康づくりモデル地区事業 ・健康ウォーキング大会									
4 事業費の推移					単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)
						(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0
			都道府県支出金		千円	1,303	654	705	1,207
			地方債		千円	0	0	0	0
			その他		千円	939	1,545	1,357	889
			一般財源		千円	18,222	15,872	12,116	4,578
事業費計(A)		千円	20,464	18,071	14,178	6,674			
5 指標の推移					単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)
① 活動指標	運動教室の実施回数(事業数 H27:2 H28~:1)				回	574	612	611	469
	栄養相談の開催回数				回	12	12	12	12
	こころの相談実施回数				回	24	24	34	32
② 対象指標	19歳以上の町民(4/1現在)				人	13,372	13,286	13,235	13,108
③ 成果指標	運動教室参加者(延人数/実人数)*事業数 H27:2 H28~:1				人	7,534/256	5,591/175	4,773/144	3,695/119
	病態別栄養相談者数				人	13	10	16	26
	こころの相談実施者数(延べ)				人	50	71	89	81
④ 上位成果指標	地域での健康づくり自主活動団体数				団体	1	3	5	5

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		生活習慣病検診事業							
分野(政策)	4 笑顔をつなげる			所属課	健康増進課		所属係	成人保健係	
基本施策	4-1 福祉と健康の推進			課長名	星紹子		担当者名	阿部真季	
施策	4-1-4 健康づくりの推進								
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	健康増進法		
	001	04	01	02	生活習慣病検診費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <small>指標は②対象指標</small> 1.19歳以上の町民(各検診の対象年齢者)					【29年度実績】 ・総合検診:3,232人 27,290千円 ・がんセンター検診:45人 217千円 ・子宮がん施設検診:29人 156千円 ・歯周疾患検診:71人 416千円 ・がん検診未受診勧奨 232千円 受診率向上に個別勧奨通知が効果的であったため、29年度は全てのがん検診に対して、年齢を限定して実施。				
② 対象をどう変えるのか(意図) <small>指標は③成果指標</small> 1.検診の必要性を知る。 2.定期的に検診を受ける。 3.疾病の早期発見がされ、早期治療ができる。 4.歯周病とからだの病気の関連性について知る。					【30年度実績】 ・総合検診:3,459人 35,148千円 ・がんセンター検診:45人 193千円 ・子宮がん施設検診:29人 291千円 ・歯周疾患検診:42人 229千円 ・総合検診Web予約システム:13,232人(通知者数) 1,367千円 新規受診者の開拓と若い世代を含めた受診率向上を目的として、19歳以上の町民に対し、総合検診の案内に関する個別通知を送付。				
③ 振興計画との関連性 町民の健康度の向上 生活習慣病の早期発見・早期治療、重症化予防のための検診や保健指導を充実させるとともに、関係機関と連携協働して、地域住民主体の健康づくり活動を推進、支援する。									
2 事務事業の概要 生活習慣病及び悪性新生物の早期発見と早期治療のため、各種検診を行う。 ①総合検診(ヤングエイジ検診、各種がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、ピロリ菌抗体検査) ②がんセンター検診(各種がん検診) ③子宮がん施設検診(芳賀赤十字病院、柳田産婦人科小児科医院(H30～)に委託) ④歯周疾患検診(町内7歯科医院に委託)									
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	323	70	0	0	
			都道府県支出金	千円	0	712	573	367	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	15,000	10,000	0	
			一般財源	千円	38,311	15,624	17,740	36,862	
事業費計(A)			千円	38,634	31,406	28,313	37,229		
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	
① 活動指標	総合検診開催日数			日	19	19	19	19	
	肺がん検診受診者数			人	2,414	2,429	2,355	2,457	
	乳がん検診受診者数			人	1,106	1,452	1,366	1,467	
② 対象指標	肺がん検診対象者数(40歳以上)			人	5,400	5,317	5,317	5,317	
	乳がん検診対象者数(30歳以上)			人	3,233	3,399	3,399	3,399	
③ 成果指標	肺がん検診受診率/乳がん検診受診率			%	44.7/34.2	45.7/42.7	44.3/40.2	46.2/43.2	
	要精検(胃・肺・大・子・乳)受診率(要精検受診者数/要精検者数)			%	72.2	68.6	77.0	74.3	
④ 上位成果指標	各種検診案内の認知度			%	55.5	60.6	-	84.9	

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		子どもの健康づくり支援事業										
分野(政策)		4 笑顔をつなげる			所属課		健康増進課		所属係		母子保健係	
基本施策		4-1 福祉と健康の推進			課長名		星 紹子		担当者名		江守 真樹、大根田 綾香	
施策		4-1-4 健康づくりの推進										
予算科目		会計	款	項	目	事業	010411000		法令根拠		母子保健法	
		001	04	01	02	子どもの健康づくり支援費						
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span>						【29年度実績】						
1.乳幼児(未就学児) 2.乳幼児を持つ保護者						<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児健診事業 3,041,212円</li> <li>・のびのび発達相談事業 354,700円</li> <li>・新生児訪問(報償費388,000円、需用費3,900円)</li> <li>・ことばの教室(報償費3,070,000円、需用費32,240円)</li> <li>・未熟児養育医療 実3件 延6件 741,134円</li> <li>・思春期教室 131,578円</li> <li>・チャイルドシート購入補助 48件 419,800円</li> </ul>						
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span>						【30年度実績】						
1.心身ともに健全に成長する。 1,2.適切な保健指導、栄養指導、育児相談が受けられる。 2.子育てに関する不安感や負担感が軽減される。						<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児健診事業 2,809,392円</li> <li>・のびのび発達相談事業 354,700円</li> <li>・新生児訪問(報償費 456,000円、需用費 5,000円)</li> <li>・ことばの教室(報償費 3,072,000円、需用費 39,502円)</li> <li>・未熟児養育医療 実7件、延30件(扶助費 3,133,009円 役務費 1,287円)</li> <li>・思春期教室 140,211円</li> <li>・チャイルドシート購入補助 56件 486,400円</li> <li>・子育て世代包括支援センター 非常勤嘱託員 2,671,035円</li> <li>・新生児聴覚検査助成 90件 455,000円</li> </ul>						
③ 振興計画との関連性 4-1-4健康づくりの推進 目標:子どもと母親の健康の確保及び増進												
2 事務事業の概要												
<p>保護者並びに乳幼児(未就学児)の健康の保持、増進を図るために、保健指導、健康診査、相談等を行う。</p> <p>未熟児に対し医療費の助成と相談支援を行い、健全な成育と保護者の負担軽減を図るため、医療費助成を行う(H25年度～)</p> <p>子育て世代の負担軽減を図るため、チャイルドシート購入費一部助成を開始(H27年度～)</p> <p>妊娠期から子育て期の母子へ切れ目のない支援ができるよう子育て世代包括支援センターを設置(H30年度～)</p> <p>難聴児の早期発見・早期療育のために新生児聴覚検査費用の一定額の補助を開始。</p>												
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)				
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	510	595	320	1,360				
			都道府県支出金	千円	571	425	175	680				
			地方債	千円	0	0	0	0				
			その他	千円	0	0	0	0				
			一般財源	千円	7,061	9,236	7,755	11,763				
事業費計(A)				千円	8,142	10,256	8,250	13,803				
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)				
① 活動指標	健診実施日数			日	36	36	35	36				
	新生児訪問回数			件	110	105	99	97				
② 対象指標	乳幼児(未就学児)の人数			人	805	842	759	732				
	出生数			人	90	116	95	101				
③ 成果指標	健診の平均受診率(4か月から3歳までの5健診)			%	94.2	98.9	93.6	96.7				
	健診精密検査受診率			%	59.6	63.4	76.7	84.6				
	この地域で子育てをしたいと思う親の割合			%	81.8	84.4	81.0	81.5				
④ 上位成果指標	各種検診案内の認知度			%	55.5	60.6	-	84.9				
	子育て世代包括支援センターを知っている			NSI値	-	-	-	21.2				



平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		妊娠出産支援事業							
分野(政策)	4 笑顔をつなげる			所属課	健康増進課		所属係	母子保健係	
基本施策	4-1 福祉と健康の推進			課長名	星 紹子		担当者名	江守 真樹、大根田 綾香	
施策	4-1-4 健康づくりの推進								
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	母子保健法		
	001	04	01	02	妊娠出産支援費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span> 1.妊婦とその家族 2.妊娠を望む夫婦(H20年度から)					【29年度実績】 ・妊婦健康診査 印刷製本費22,680円 委託料7,483,990円 扶助費19,000円 ・不妊治療費助成 13件 1,251,700円 ・出産祝金支給 94件 9,400,000円				
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span> 1.妊娠早期に母子手帳交付と各種妊娠中のサービスについて理解し利用することができる。 2.出産後も継続して安心して母子の健康管理や子育てができる。 3.パートナーや家族は、妊産婦について理解し、安心した出産とよい子育て環境を整える支援ができる。					【30年度実績】 ・妊婦健康診査 印刷製本費20,736円 委託料 7,977,190円 扶助費 29,000円 ・産婦健康診査 委託料 787,000円 扶助費 10,000円 ・産後ケア事業 委託料 4件 95,000円 ・不妊治療費助成 27件 2,137,300円 ・出産祝金支給 99件 9,900,000円 ・母子健康手帳交付時保健指導 消耗品 34,580円				
③ 振興計画との関連性 4-1-4健康づくりの増進 目標:子どもと母親の健康の確保及び増進									
2 事務事業の概要									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・不妊治療費助成(県補助と合わせて利用可)。</li> <li>・妊娠届出により母子手帳を交付する。</li> <li>・出産までに14回の妊婦健康診査を一定額の公費負担補助。</li> <li>・健康相談や家庭訪問により妊婦と家族の支援。</li> <li>・子どもの健やかな成長を祝い出産祝金を支給。</li> <li>・産後2週間と産後1ヵ月に産婦健康診査を一定額の公費負担補助。</li> <li>・産後の育児不安や負担軽減のため、産後ケア事業を実施。</li> <li>・全数に妊娠後期電話訪問を実施。</li> </ul>									
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	775	
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	5,529	0	0	
			一般財源	千円	17,597	14,995	18,178	20,216	
事業費計(A)			千円	17,597	20,524	18,178	20,991		
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	
① 活動指標	妊婦健康診査の受診票交付延件数			件	1,666	1,352	1,503	1,280	
	母子手帳交付件数			件	119	101	99	86	
② 対象指標	妊婦届出者数			人	119	101	99	86	
③ 成果指標	妊婦健康診査受診率			%	85.0	96.5	70.9	87.8	
	妊娠出産について満足している者の割合			%	90.2	90.5	93.7	90.1	
④ 上位成果指標	各種検診案内の認知度			%	55.5	60.6	-	84.9	
	町の医療体制が整っている			NSI値	-	41.9	44.8	40.5	
	子育て世代包括支援センターを知っている			NSI値	-	-	-	21.2	

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		不法投棄防止対策事業								
分野(政策)		5 地域をつなげる			所属課	環境対策課		所属係	環境対策係	
基本施策		5-3 環境調和型社会の構築			課長名	藤沼 久栄		担当者名	高橋 陽一	
施策		5-3-2 安全な生活環境の確保								
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	不法投棄防止条例、土砂条例、空き地条例、廃棄物監視員設置規則			
	001	04	01	03	不法投棄防止対策費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町民、事業者、土地所有者等						指標は②対象指標				
② 対象をどう変えるのか(意図) より良い環境保全を図る。						指標は③成果指標				
③ 振興計画との関連性 不法投棄のない快適で安全な生活環境を確保する。										
2 事務事業の概要						<p>・ごみの不法投棄者、土砂不法埋立者、空き地不適正管理者等への指導。</p> <p>・道路脇や山林等に不法投棄されたゴミ等は、廃棄物監視員12人で町内を巡回し回収する。また、年3～4回、不法投棄防止のPR活動を実施する。監視員報酬(12人)月額40,000円。</p>				
4 事業費の推移						単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)
							(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金			千円	0	0	0	0
			都道府県支出金			千円	1,800	1,800	1,800	1,800
			地方債			千円	0	0	0	0
			その他			千円	51	0	25	12
			一般財源			千円	5,159	5,131	5,009	5,067
事業費計(A)					千円	7,010	6,931	6,834	6,879	
5 指標の推移						単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)
① 活動指標	廃棄物監視員				人	12	12	12	12	
② 対象指標	人口(4月1日現在)				人	16,016	15,897	15,877	15,736	
③ 成果指標	不法投棄パトロール活動日数				日	120	120	120	120	
	土砂埋立許可件数				件	3	0	2	1	
	空き地管理指導件数				件	15	13	26	41	
④ 上位成果指標	不法投棄の処理量				t	5.1	5.3	4.5	5.1	
	「緑豊かな環境の保全をしている」				NSI値	50.6	-	-		
	ごみの減量化の推進をしている				NSI値	-	59.4	62.9	59.5	

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		環の町芳賀推進事業											
分野(政策)		5 地域をつなげる			所属課		環境対策課		所属係		環境対策係		
基本施策		5-3 環境調和型社会の構築			課長名		藤沼 久栄		担当者名		高橋 陽一		
施策		5-3-1 循環型社会の推進											
予算科目		会計		款		項		目		事業		010421000	
		001	04	01	04	環の町芳賀推進費		法令根拠		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、環境美化指導員設置規則、エコステーション整備費補助金交付要綱、環の町芳賀総合推進員設置要綱、環境保全率先実行計画推進要領			
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町民、事業所						指標は②対象指標							
② 対象をどう変えるのか(意図) 適正にごみを排出する。 リサイクルの意識が高まる。						指標は③成果指標							
③ 振興計画との関連性 ごみの減量化・削減を資源化、3R運動、環境美化指導員と分別の指導啓蒙を行い、取り組む。地域のごみステーションを、資源も同時に回収し収集業者に地域で売り渡すエコステーションへの設置替えを推進する。													
2 事務事業の概要						【29年度実績】 環の町芳賀推進員がエコステーション・地域ごみ収集所のパトロールを通年実施。出前講座の実施。  ・環の町芳賀総合推進員賃金 1,272千円 ・資源物回収奨励金 4,743千円 ・エコステーション設置費補助金 230千円 ・粗大ごみ収集運搬 113千円							
						【30年度実績】 環の町芳賀推進員がエコステーションや地域ごみ収集所のパトロールを通年実施。出前講座の実施。  ・環の町芳賀総合推進員賃金 1,287千円 ・資源物回収奨励金 4,685千円 ・エコステーション設置費補助金 419千円 ・粗大ごみ収集運搬 152千円							
・環の町芳賀推進員によるゴミステーション等の適正排出(分別)の指導 ・クリーン芳賀環境美化の日の実施(年4回 農政課と共催) ・ゴミステーションからエコステーションへの転換の推進 ・家庭用粗大ごみの個別回収事業													
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0					
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0					
			その他	千円	496	485	469	402					
			一般財源	千円	1,926	6,115	6,780	7,012					
事業費計 (A)			千円	2,422	6,600	7,249	7,414						
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
① 活動指標	ごみステーションの設置数			箇所	249	249	250	251					
	粗大ごみの回収量			t	141.0	138.0	155.9	153.0					
② 対象指標	人口(4月1日現在)			人	16,016	15,897	15,877	15,736					
③ 成果指標	ごみステーションで回収された総量			t	1,883	1,925	1,973	2,030					
	ごみステーションで回収された資源ごみの量			t	336	317	302	297					
	エコステーション新規設置数			箇所	0	1	1	1					
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)			%	28.0	27.4	27.6	26.6					
	ごみの減量化を推進している			NSI値	-	59.4	62.9	59.5					
	環境美化運動の実施により快適な環境が確保されている			NSI値	-	58.7	60.8	57.2					

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		プラスチック等回収処理事業								
分野(政策)	5 地域をつなげる				所属課	環境対策課		所属係	環境対策係	
基本施策	5-3 環境調和型社会の構築				課長名	藤沼 久栄		担当者名	高橋 陽一	
施策	5-3-1 循環型社会の推進									
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	一般廃棄物処理基本計画、容器包装リサイクル法			
	001	04	01	04	プラスチック等回収処理費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町民						指標は②対象指標 【29年度実績】 地域のエコステーションから週2日回収を行い、中間処理後、容器包装リサイクル協会 で処理をする。 ・収集運搬委託料 2,673千円 ・中間処理 1,975千円(62.0t) ・容リ協会処理 15千円(62.0t)				
② 対象をどう変えるのか(意図) プラスチック類を資源としてリサイクルする。						指標は③成果指標 【30年度実績】 地域のエコステーションから週2日回収を行い、中間処理後、容器包装リサイクル協会 で処理をする。 ・収集運搬委託料 2,320千円 ・中間処理 2,058千円(60.9t) ・容リ協会処理 30千円(55.3t)				
③ 振興計画との関連性 容器包装プラスチック回収を実施し、ごみ分別の指導啓蒙 を行い、ごみの減量化・資源化により削減を図る。										
2 事務事業の概要 各家庭から排出されるプラスチック類、発泡トレー類を家 庭内で分別しエコステーションで回収、リサイクルして可燃 ごみの減量化を図る。 資源物回収団体(行政区等)が回収・処分したプラ類は 1kgあたり10円を奨励金として交付しリサイクルを推進してい る。 リサイクルすることにより地球温暖化防止対策となり、併せ て循環型社会の形成が図れる。										
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)		
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入 量	事業 費	財源 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	102	172	266	0		
			一般財源	千円	5,948	4,511	4,403	4,412		
事業費計 (A)			千円	6,050	4,683	4,669	4,412			
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)		
① 活動 指標	プラスチック収集ステーション数				90	91	93	94		
② 対象 指標	人口(4月1日現在)			人	16,016	15,897	15,877	15,736		
③ 成果 指標	リサイクルセンターに持ち込んだプラスチック類の回収量			t	63.1	64.8	62.8	60.9		
	再資源化量				62.0	61.1	57.8	55.3		
④ 上位 成果 指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)			%	28.0	27.4	27.6	26.6		
	「ごみの減量化とリサイクルに積極的である」			NSI値	67.7	-	-			
	ごみの減量化の推進をしている			NSI値	-	59.4	62.9	59.5		



平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		生ごみ処理事業											
分野(政策)		5 地域をつなげる				所属課		環境対策課		所属係		環境対策係	
基本施策		5-3 環境調和型社会の構築				課長名		藤沼 久栄		担当者名		高橋 陽一	
施策		5-3-1 循環型社会の推進											
予算科目		会計	款	項	目	事業	法令根拠		010424000 生ごみ等の収集及び運搬に関する条例、一般廃棄物処理基本計画、 機械式生ごみ処理機設置補助金交付要綱				
		001	04	01	04	生ごみ処理費							
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span>						【29年度実績】							
ア) 住宅密集地の住宅及び事業所 イ) 農村集落の事業所 ウ) 町民						住宅密集地の住宅、公共施設、飲食店等の事業所の生ごみを回収し堆肥化を実施。 ・収集運搬委託料 6,059千円 ・堆肥化処理委託料 2,936千円(30円/kg) ・生ごみ資源化処理機購入費補助 67千円 (電動式生ごみ処理機、各種コンポスト、生ごみ堆肥化用有機質資材)							
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span>						【30年度実績】							
バイオマスリサイクルに取り組む。 生ごみ処理に取り組む。						住宅密集地の住宅、公共施設、飲食店等の事業所の生ごみを回収し堆肥化を実施。 ・収集運搬委託料 5,832千円 ・堆肥化処理委託料 3,421千円(30円/kg) ・生ごみ資源化処理機購入費補助 163千円 (電動式生ごみ処理機、各種コンポスト、生ごみ堆肥化用有機質資材)							
③ 振興計画との関連性													
生ごみの堆肥化を実施し、もえるごみの減量化を図る。													
2 事務事業の概要													
可燃ごみの減量化とバイオマスリサイクルにより地球温暖化防止対策や循環型社会の形成を図る。													
○一般家庭や事業所から排出される生ごみの分別回収・堆肥化事業 対象地区 ・平成18年7月(祖母井、下原新町、和泉ニュータウン、緑町) ・平成24年11月(八ツ木の丘) ・飲食店等の事業所													
○生ごみ資源化処理機購入費補助金 電気機械式処理機、コンポスト容器、堆肥化用有機質資材													
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0					
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0					
			その他	千円	212	152	186	257					
			一般財源	千円	9,222	8,951	8,994	9,394					
事業費計 (A)			千円	9,434	9,103	9,180	9,651						
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
① 活動指標	EM菌モニター(新規+ぼかし作り件数)			人	106	-	-						
	生ごみ処理機購入補助件数			件	2	5	1	5					
	生ごみ資源化推進補助件数			件	0	55	31	28					
② 対象指標	回収地域の世帯数			世帯数	1,692	1,738	1,777	1,813					
③ 成果指標	たい肥化のために持ち込んだ生ごみ量			t	95.0	91.0	97.0	105.6					
	生ゴミ1t当たりの処理費用(収集運搬費含む)			円/t	97,074	98,363	92,722	88,959					
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)			%	28.0	27.4	27.6	26.6					
	ごみの減量化を推進している			NSI値	-	59.4	62.9	59.5					

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		公害対策事業								
分野(政策)	5 地域をつなげる				所属課	環境対策課		所属係	環境対策係	
基本施策	5-3 環境調和型社会の構築				課長名	藤沼 久栄		担当者名	高橋 陽一	
施策	5-3-2 安全な生活環境の確保									
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	水質汚濁防止法等、県環境保全条例、町公害防止協定等			
	001	04	01	05	公害対策費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span> ア)水質 イ)町民、事業者						【29年度実績】 ・水質調査等分析委託料 4,158千円 ・放射線空間線量測定委託料 337千円 ・井戸水水質検査補助 13千円(3件)				
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span> ア)環境基準以下に保たれる。 イ)環境保全に対する役割を果たす。						【30年度実績】 ・水質調査等分析委託料 4,905千円(8件) ・放射線空間線量測定委託料 68千円 ・井戸水水質検査補助 10千円(2件)				
③ 振興計画との関連性 ・水質の安全確保:河川水質等の検査分析調査を実施し、安全確保に努める。 ・公害の防止:立地企業へ立入調査、公害防止協定に基づく確認を行い、公害の発生を未然に防止する。 ・生活環境の確保:公共河川・農業用水・地下水の水質調査・土壌分析調査を実施し、監視を行い安全な生活環境の維持に努める。										
2 事務事業の概要										
①公共用水域等水質調査 ②工業団地排水センター排水調査 ③井戸水地下汚染調査 ④特定事業所排水調査 ⑤事業所排水調査 ⑥土壌汚染防止対策調査 ⑦五行川水質調査 ⑧緊急異常水質調査 ⑨宇都宮テクノ調整池、唐桶溜放流口水質調査 ⑩生物化学的河川階級調査、河川底質物質調査 ⑪放射能空間線量測定・公表										
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)		
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0		
			一般財源	千円	4,148	3,896	4,616	5,042		
事業費計 (A)				千円	4,148	3,896	4,616	5,042		
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)		
① 活動指標	工業団地排水調査			箇所	21	21	21	21		
	水質等調査			箇所	45	45	45	45		
	公共用水域調査			箇所	21	21	21	23		
② 対象指標	イ)町民(4月1日現在)			人	16,016	15,897	15,877	15,736		
	イ)排水処理センター利用企業数			社	102	104	105	107		
③ 成果指標	ア)公共用水域環境基準(BOD:生物化学的酸素要求量)を超えた件数			件	2	7	0	2		
	イ)工業団地内の基準に基づく指導件数			件	1	0	1	0		
④ 上位成果指標	公害の発生やごみの不法投棄が防止されている			NSI値	52.4	-	-			
	水質の安全確保や公害を防止して快適な生活環境が確保されている			NSI値	-	58.7	60.8	57.2		

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		農業委員会運営事業							
分野(政策)	3 話題をつなげる			所属課	農政課		所属係	農地係(農業委員会)	
基本施策	3-1 農業の推進			課長名	小林 芳浩		担当者名	磯・菅又・山口	
施策	3-1-2 適正な農地の管理								
予算科目	会計	款	項	目	事業	010601000			
	001	06	01	01	農業委員会運営費				
				法令根拠	農地法・農業委員会等に関する法律				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 農業委員会委員					指標は②対象指標				
② 対象をどう変えるのか(意図) 農業委員会委員が行う所管業務の円滑な運営を図る					指標は③成果指標				
③ 振興計画との関連性 適正な農地の管理									
2 事務事業の概要					<p><b>【29年度実績】</b>          農業委員会の開催 延13回          報酬 ・会長、職務代理者、委員19人(7月19日まで)                    ・会長、職務代理者、委員9人、                    最適化推進委員14人(7月20日から) 9,038,322円          旅費 ・費用弁償(委員用)31,320円                ・普通旅費(職員用)138,200円          交際費 ・交際費 59,300円          負担金 ・各種負担金 247,400円</p> <p><b>【30年度実績】</b>          農業委員会の開催 延12回          報酬 農業委員 11人 4,356,000円                最適化推進委員 14人 5,248,000円          旅費 ・費用弁償 27,320円                ・普通旅費 36,140円          交際費 会長交際費 38,000円          負担金 各種負担金 296,100円</p>				
農業委員会総会の開催、農業委員の活動計画実施、農業新聞の普及活動、農業委員・農地利用最適化推進委員の互助									
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金	千円	3,593	3,626	4,635	5,114	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	5,083	4,882	5,185	5,051	
			事業費計 (A)	千円	8,676	8,508	9,820	10,165	
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	
① 活動指標	申請書の審査件数			件	80	51	58	73	
	農業委員会で決定した案件数			件	80	51	58	73	
② 対象指標	農業委員			人	21	21	11	11	
	農業委員選挙人名簿登載世帯数			世帯	1,791	-	-	-	
	農業新聞購読数				128	134	135	133	
③ 成果指標	審議案件の件数			件	80	51	58	73	
	農業委員会総会の開催数			回	12	12	13	12	
④ 上位成果指標	農用地利用集積率			%	59.0	63.5	64.5	60.4	

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		農地集積支援事業								
分野(政策)	3 話題をつなげる			所属課	農政課		所属係	農地係(農業委員会)		
基本施策	3-1 農業の推進			課長名	小林 芳浩		担当者名	磯、菅又		
施策	3-1-2 適正な農地の管理									
予算科目	会計	款	項	目	事業	010602000				
	001	06	01	01	農地集積支援事業費				法令根拠	農地法、基盤法他
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標					【29年度実績】					
1 農地 2 農家(貸し手) 3 認定農業者(借り手)					①農業情報システムへの農地の権利関係情報の入力、農振の入力、世帯情報(農従者)の入力②地図情報システムへの農地情報入力 ③中間管理事業を利用した農地の貸し手へ経営転換等協力金を交付 貸金 ・事務補助員 1,595,602円 旅費 ・県外先進地視察研修(農業委員、事務局職員) 320,000円 負担金補助及び交付金 15,810,800円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標					【30年度実績】					
1 農地の流動化が図られ、農地の集積が進む。 2 安心して自分の農地を耕作に適格な担い手農家に貸し付けられる。3 農地の集積化が図られる。 農地の貸借規制の見直し、農地の面的集積の推進、遊休農地解消等の強化 農家台帳・地図情報の適正な管理を行う					①農業情報システムへの農地の権利関係情報整理 ②地図情報システムへの農地情報入力 ③中間管理事業を利用した経営転換等協力金を交付 旅費 農業委員、事務局職員 384,000円 委託料 地図情報システムマスター更新及び保守 997,920円 負担金補助及び交付金 16,011,400円					
③ 振興計画との関連性 担い手となる農業者への農地の集積										
2 事務事業の概要										
①地図情報管理:農地の許可情報、耕作者、農振、遊休など農地情報を農業行政に利用する。②農家台帳管理:農家単位の経営農地情報、農業従事者情報の管理を行う。 ③中間管理事業を利用した利用権設定の推進。										
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)		
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	179	0	828	828		
			都道府県支出金	千円	0	36,693	10,881	11,198		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0		
			一般財源	千円	1,227	4,610	6,003	7,068		
事業費計 (A)			千円	1,406	41,303	17,712	19,094			
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)		
① 活動指標	農業委員による遊休農地解消指導			件	1	1	1	1		
	農業公社による農地の集積面積			ha	89.0	95.0	94.0	74.8		
	交付面積(再設定・新規)			ha	-	-	-	-		
② 対象指標	農地面積(農振農用地)			ha	3,724	3,724	3,724	3,724		
	農家世帯数(10a以上耕作)			世帯	1,791	1,780	1,736	1,726		
	認定農業者数			人	276	268	270	261		
③ 成果指標	農業委員会に付議された利用権設定面積			ha	162	388	194	190		
	耕作放棄地面積			ha	13.1	12.3	11.7	11.4		
④ 上位成果指標	農用地の利用集積率(認定/農地(振興))			%	59.0	63.5	64.5	60.4		



平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		農業担い手育成支援事業									
分野(政策)		3 話題をつなげる			所属課		農政課	所属係		農業振興係	
基本施策		3-1 農業の推進			課長名		小林 芳浩		担当者名		吉葉 康弘
施策		3-1-3 農業の振興									
予算科目		会計	款	項	目	事業	010621000		法令根拠		補助金等交付規則・補助金等の交付に関する規則
		001	06	01	03	農業担い手育成支援費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 農業従事者						指標は②対象指標 【29年度実績】 ①施設園芸ハウス設置事業(町) 5,112千円 ②とちぎの園芸活力創造総合推進事業(県) 3,395千円 ③梨栽培拡大事業費補助金(新技術) 840千円 ④梨栽培拡大事業費補助金(苗木) 247千円 ⑤農業制度資金利子補給事業 341千円 ⑥青年就農給付金 10,500千円 ⑦経営体育成支援事業 14,714千円 ⑧新規就農塾負担金 180千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 農業の担い手として自立できる。						指標は③成果指標 【30年度実績】 経営体育成支援事業 5,510千円 水田フル活用促進整備事業補助金 4,333千円 施設園芸ハウス設置事業(町) 4,276千円 梨栽培拡大事業費補助金(新技術) 99千円 梨栽培拡大事業費補助金(苗木) 978千円 青年就農給付金 11,197千円 芳賀町国際水準GAP認証取得支援事業費補助金 348千円 農業制度資金利子補給事業 393千円					
③ 振興計画との関連性 農業用機械の大型化、省力化技術の導入の推進 集落営農をはじめとする組織化・法人化の推進 「道の駅はが直売所」を拠点とした野菜等の集荷、販売、加工ができる仕組みの構築 農業従事者の高齢化対策及び農業経営の安定化の推進											
2 事務事業の概要 農業従事者が農業経営を継続できるよう、農業用機械の購入・施設園芸ハウス・梨栽培拡大や改植・農業制度資金利子補給、新規就農者・青年農業者の育成を補助している。											
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)			
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,137	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	36,339	17,299	13,500	21,040			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	0	131	150	144			
			一般財源	千円	27,936	4,141	11,428	6,311			
事業費計 (A)				千円	69,412	21,571	25,078	27,495			
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)			
① 活動指標	経営改善計画認定件数			件	102	45	45	23			
	家族経営協定の件数(累計)			件	96	97	99	100			
	利子補給件数(年)			件	27	27	30	39			
② 対象指標	農業従事者数(農委)			人	3,724	-	-	-			
	農家世帯数(農委)			世帯	1,791	-	-	-			
③ 成果指標	認定農業者数			人	276	268	270	261			
④ 上位成果指標	大規模経営体数(20ha以上)			経営体	15	26	27	24			
	梨の輸出量			t	0.2	10.0	30.0	-			
	道の駅はが直売所売上			百万円		255	255	259			

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		多面的機能支払交付金事業							
分野(政策)	3 話題をつなげる			所属課	農政課		所属係	農村整備係	
基本施策	3-1 農業の推進			課長名	小林 芳浩		担当者名	中上川 了	
施策	3-1-1 土地基盤と自然環境の整備								
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	多面的機能支払交付金実施要綱、多面的機能支払交付金交付要綱		
	001	06	01	05	多面的機能支払交付金				
1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <small>指標は②対象指標</small>				【29年度実績】					
1 多面的機能支払交付金事業活動組織の構成員 2 保全活動対象地				農村地域が持つ多面的機能を保全及び向上させるため、各組織への指導、助言を行う。 ○多面的機能支払交付金(共同活動) 132,844千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) <small>指標は③成果指標</small>				【30年度実績】					
1 地域環境の保全向上 2 農業用施設の適切な管理及び長寿命化				農村地域が持つ多面的機能を保全及び向上させるため、各組織への指導、助言を行った。 14組織による協議会設立準備室を設立し、令和元年度からの協議会設立の準備を進めるとともに各活動組織の事務を受託した。 ○多面的機能支払交付金(共同活動) 132,837千円					
③ 振興計画との関連性									
当事業を実施することで、農業用施設の適切な保全管理が図られる。また、農村の自然環境や景観の保全も図られる。									
2 事務事業の概要									
農地の保全及び農地の多面的な機能を向上させるため、地域住民が共同で草刈りや水路の堀ざらい、景観作物の植栽等を実施する。 H31から町内14組織を統合した協議会を設立し、町内すべての農地(農振農用地)を対象に実施する。また、長寿命化事業も復活し、芳賀町土地改良区を中心に実施する。									
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	100,373	
			都道府県支出金	千円	200,425	196,680	100,587	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	21	10	26	
			一般財源	千円	66,498	65,422	33,237	33,202	
事業費計(A)			千円	266,923	262,123	133,834	133,601		
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	
① 活動指標	町の拠出金額			千円	66,563	65,419	33,211	33,209	
	取組面積			ha	3,408	3,408	3,408	3,408	
② 対象指標	活動組織数			組織	14	14	14	14	
	組織構成員数			人	2,690	2,690	2,690	2,690	
③ 成果指標	活動に参加したのべ人数			人	21,767	27,259	24,292	20,825	
	活動事業数			事業	902	823	1,112	833	
④ 上位成果指標	機能診断済み基幹水利施設			箇所	1	1	2	2	
	里山林整備事業を活用した面積			%	199.0	208.0	248.0	260.0	

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		農業農村整備事業									
分野(政策)		3 話題をつなげる			所属課		農政課	所属係		農村整備係	
基本施策		3-1 農業の推進			課長名		小林 芳浩	担当者名		赤羽 康隆	
施策		3-1-1 土地基盤と自然環境の整備									
予算科目		会計	款	項	目	事業	010636000	法令根拠			土地改良法・県単独農業農村整備事業実施要領・町単独農業農村整備事業費補助金交付要領
		001	06	01	05	農業農村整備費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span>						【29年度実績】					
1 農業に携わる人						○基幹水利ストックマネジメント事業 3,773千円					
2 農振農用地						○県営土地改良事業(打越新田地区) 9,685千円					
3 農業関連施設(農振農用地区域内の道路・水路など)						○芳賀町土地改良区運営費補助金 5,000千円					
						○国営造営施設管理体制整備促進事業 3,098千円					
						○農地耕作条件改善事業 (中堀・野元1号幹線地区) 21,600千円					
						○国営芳賀台地土地改良区償還金 24,363千円					
						○稲毛田地区ほ場整備事業(地形図作成) 2,884千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span>						【30年度実績】					
1 生産性・作業効率が向上する。						○基幹水利ストックマネジメント事業 561千円					
2,3 農業を営むための基盤が維持・整備される。						○県営土地改良事業(打越新田地区) 1,958千円					
						○芳賀町土地改良区運営費補助金 5,000千円					
						○国営造営施設管理体制整備促進事業 3,646千円					
						○農地耕作条件改善事業 (中堀・野元1号幹線地区) 23,727千円					
						○県営農業農村整備事業(市の堀用水) 440千円					
③ 振興計画との関連性											
農業生産を支える基盤づくりを推進し、農業用施設の適切な保全管理を実施するため、各種土地改良事業を実施するほか、各土地改良区への支援を行う。											
2 事務事業の概要											
各土地改良事業団体への運営補助、各種土地改良事業への補助、農業用施設の更新・修繕等を実施することにより、農業生産性の向上を図る。 また、県単独農業農村整備事業を活用し、農道整備を行う。											
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)			
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	7,295	7,925	2,488	2,734			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	0	62	62	62			
			一般財源	千円	33,295	46,208	74,225	38,519			
事業費計 (A)			千円	40,590	54,195	76,775	41,315				
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)			
① 活動指標	実施事業数			事業	9	3	1	1			
② 対象指標	農振農用地面積			ha	3,724	3,724	3,724	3,724			
③ 成果指標	農用地の利用集積率			%	59.0	63.5	64.5	60.4			
	打越新田地区圃場整備進捗率(事業費割)			%	53.3	80.9	90.9	93.8			
④ 上位成果指標	機能診断済み基幹水利施設			箇所	1	1	2	2			
	里山林整備事業を活用した面積			ha	199	208	248	260			

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		北部第2地区ほ場整備事業								
分野(政策)		3 話題をつなげる			所属課	農政課		所属係	農村整備係	
基本施策		3-1 農業の推進			課長名	小林 芳浩		担当者名	赤羽 康隆	
施策		3-1-1 土地基盤と自然環境の整備								
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	土地改良法、農地整備事業(経営体育成型)、農業経営高度化支援事業			
	001	06	01	05	北部第2地区ほ場整備事業費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span>						【29年度実績】				
1 農業者 2 農振農用地 3 農業関連施設(農振農用地区域内の道路・水路など)						【計画設計】 ○換地等調整事業 9,277千円 ○調査計画費負担金 9,315千円 ○北部第2地区推進協議会補助金 300千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span>						【30年度実績】				
1 生産性・作業効率が向上する。 2,3 農業を営むための基盤が維持・整備される。						【計画樹立】 ○換地等調整事業 5,108千円 ○国有地等編入業務 2,927千円 ○相続関係系図作成業務 1,622千円 ○調査計画費負担金 5,327千円 ○北部第2地区推進協議会補助金 282千円				
③ 振興計画との関連性 ほ場整備事業は、農業生産を支える基盤づくりそのものである。										
2 事務事業の概要										
芳賀町土地改良区北部第2地区に周辺のほ場整備未整備地区を編入させ、一体的にほ場整備事業を実施することで、当該地域の農業の振興を図り、農業経営者の経営安定を図ることを目的とする。 なお、平成30年度計画樹立。令和6年度事業完了を目標とする。										
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)		
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	6,214	3,575		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0		
			一般財源	千円	0	41,985	12,700	11,704		
事業費計(A)				千円	0	41,985	18,914	15,279		
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)		
① 活動指標	事業費(工事費)			千円		0	0	0		
② 対象指標	受益面積			ha		220	216	205		
③ 成果指標	地区内担い手農家数			戸		62	62	62		
④ 上位成果指標	地区内農用地集積率			%		40.3	40.3	40.3		
	北部第2地区ほ場整備進捗率			%		0.0	0.0	0.0		

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		稲毛田地区ほ場整備事業											
分野(政策)		3 話題をつなげる				所属課		農政課		所属係		農村整備係	
基本施策		3-1 農業の推進				課長名		小林 芳浩		担当者名		赤羽 康隆	
施策		3-1-1 土地基盤と自然環境の整備											
予算科目		会計	款	項	目	事業	法令根拠 土地改良法、農地整備事業(経営体育成型)、農業経営高度化支援事業						
		001	06	01	05	稲毛田地区ほ場整備事業費							
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span>						【29年度実績】							
1 農業者 2 農振農用地 3 農業関連施設(農振農用地区域内の道路・水路など)													
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span>													
1 生産性・作業効率が向上する。 2,3 農業を営むための基盤が維持・整備される。						【30年度実績】							
③ 振興計画との関連性 ほ場整備事業は、農業生産を支える基盤づくりそのものである。						【計画設計】 ○換地等調整事業 1,112千円 ○相続関係系図作成業務 390千円 ○調査計画費負担金 2,372千円 ○稲毛田地区推進協議会補助金 300千円							
2 事務事業の概要													
稲毛田地区のほ場整備事業を実施することで、当該地域の農業の振興を図り、農業経営者の経営安定を図ることを目的とする。 なお、令和1年度計画樹立。令和3年度事業完了を目標とする。													
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0					
			都道府県支出金	千円	0	0	0	778					
			地方債	千円	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	0					
			一般財源	千円	0	0	0	3,397					
事業費計(A)			千円	0	0	0	4,175						
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
① 活動指標	事業費(工事費)			千円		-	0	0					
② 対象指標	受益面積			ha		-	27	27					
③ 成果指標	地区内担い手農家数			戸		-	13	13					
④ 上位成果指標	地区内農用地集積率			%		-	33.3	33.3					
	稲毛田地区ほ場整備進捗率			%		-	0.0	0.0					



平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		トレーニングセンター維持管理事業										
分野(政策)	11	行財政分野				所属課	総務課			所属係	管財係	
基本施策	11-6	行財政分野				課長名	大関一雄			担当者名	荒井史子	
施策	11-6-7	適正な施設管理										
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	芳賀町農業者トレーニングセンター設置及び管理に関する条例					
	001	06	01	06	農業者トレーニングセンター維持管理費							
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容						
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 農業者トレーニングセンター 2 町民(利用者)						<b>【29年度実績】</b> <修繕工事> ・消防用設備等不良箇所修繕 388千円 ・ロビー及び体育ホール照明交換 1,182千円 ・2階研修室照明LED電球交換 337千円 ・2階研修室前面クロス張替え 105千円 <工事請負費> ・玄関スロープ手すり設置工事 583千円						
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 適正に維持・管理される。 2 安全・便利に利用できる。						<b>【30年度実績】</b> <修繕工事> ・消防用設備等不良箇所修繕 205千円 <委託料> ・屋上防水改修工事設計費 864千円 ・屋上防水改修工事施工監理費 702千円 <工事請負費> ・屋上防水シート改修工事 26,146千円						
<b>③ 振興計画との関連性</b> 教育文化分野の放課後児童健全育成の充実のための学童保育施設として、また、保健医療福祉分野のボランティアセンターの事務所として、今後も継続的な施設利用が図れるよう施設の点検整備が必要となる。												
2 事務事業の概要												
延べ床面積 2040.12㎡ 構造 鉄筋コンクリート2階建て 建築年次 昭和54年 事務所利用団体 社会福祉協議会、学童保育(なかよしクラブ) <1時間当たりの使用料> 研修室1000円、会議室400円、和室400円、調理実習室1000円、体育ホール400円 *町外利用者は倍額 *営利の場合は5倍												
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)				
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0				
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0	0				
			その他	千円	50	42	1	16				
			一般財源	千円	11,033	11,870	11,520	37,138				
事業費計 (A)			千円	11,083	11,912	11,521	37,154					
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)				
① 活動指標	修繕料	千円	715	3,763	2,523	768						
	光熱水費	千円	3,273	2,928	3,152	3,275						
	利用回数	回	1,047	1,095	1,136	1,101						
② 対象指標	建物	棟	1	1	1	1						
	町民(4.1現在)	人	16,016	15,897	15,877	15,736						
③ 成果指標	消費電力量	kwh	105,542	102,617	102,899	101,258						
	使用電力量削減率(22年度対比)	%	-19.8	-22.1	-21.9	-23.2						
	施設に対する苦情件数	件	0	0	0	0						
④ 上位成果指標	経常収支比率	%	85.0	82.5	80.9							

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		林業振興事業						
分野(政策)		3 話題をつなげる			所属課 農政課		所属係 農村整備係	
基本施策		3-1 農業の推進			課長名 小林 芳浩		担当者名 中上川 了	
施策		3-1-3 農業の振興						
予算科目		会計	款	項	目	事業	010652000	
		001	06	02	01	林業振興費	法令根拠 森林法、明るく安全な里山林整備事業実施要領、鳥獣保護法	
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <small>指標は②対象指標</small>					【29年度実績】			
1 山林 2 山林所有者 3 地域住民					○有害鳥獣駆除業務委託 1,533千円 ○イノシシ被害防止対策事業費補助金 300千円 ○明るく安全な里山林整備事業 ・東水沼北(7.5ha) 2,545千円 ・東水沼西(7.5ha) 2,320千円 ・下延生(1.1ha) 400千円 ・西水沼(8.0ha) 2,710千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) <small>指標は③成果指標</small>					【30年度実績】			
1 野生獣被害の緩衝帯としての機能がはかれる。 2 整備された山林を良好な状態に保つ。 3 地域住民による里山林の管理が行われる。					○有害鳥獣駆除業務委託 1,033千円 ○イノシシ被害防止対策事業費補助金 なし ○明るく安全な里山林整備事業 ・祖母井(1.9ha) 924千円 ・稲毛田(0.5ha) 223千円 ・上延生西(0.7ha) 316千円 ・与能(0.2ha) 37千円 ・下高根沢(2.8ha) 1,501千円 ・八ツ木(0.5ha) 291千円 ・西水沼南(5.8ha) 2,736千円			
③ 振興計画との関連性 里山整備事業を実施することで、農村の自然環境や景観の保全を図る。								
2 事務事業の概要								
カモ・カラス・イノシシ等の有害鳥獣を駆除し、農作物への被害を軽減する。 県単独事業を活用して、枯木・倒木の除去、間伐等を実施することにより、里山林の保全を図る。								
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	8,250	6,003	17,993	9,498
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	40	1,762	1,095
事業費計 (A)			千円	8,250	6,043	19,755	10,593	
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)
① 活動指標	里山林整備面積			ha	8	9	40	12
	山林所有者累計(協定締結件数)			人	268	286	378	422
② 対象指標	山林面積			ha	714	714	714	714
③ 成果指標	里山林整備面積(累計)			ha	199	208	248	260
	イノシシの捕獲頭数			頭	6	5	10	7
④ 上位成果指標	里山林整備事業を活用した面積			ha	199	208	248	260

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		工業振興事業							
分野(政策)	3	話題をつなげる			所属課	商工観光課	所属係	商工観光係	
基本施策	3-2	商工業・観光の振興			課長名	綱川 有美	担当者名	仲尾 周	
施策	3-2-1	商業・工業の振興							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	企業立地促進法、工場立地法、工業団地建築物並びに環境保全等に関する協定書、企業立地促進事業費補助金、工業団地に係る分譲要綱、新車購入費補助金交付要綱		
	001	07	01	02	工業振興費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span> ア 立地等関連企業 イ 工業団地					【29年度実績】 ホンダ社製の新車購入者に対し1台につき30,000円を補助した。3,000,000円(100台分)  芳賀町企業立地促進事業費補助金 5社 18,721,000円 実施した。 ◎H27より補助要件に新規雇用(芳賀町在住者)を加えた。				
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span> ア 立地企業の活動が活発になる。 イ 誘致等により活用が進む。 ウ 企業活動が円滑化される					【30年度実績】 ・芳賀町企業立地促進事業費補助金 6社分 6,034,000円				
③ 振興計画との関連性 都市計画課や関係機関と連携し、新規立地希望企業の取得規模等のニーズを把握すると共に、立地業種については既存の工業団地との整合を図りながら、新規工業団地への立地誘導を推進します。									
2 事務事業の概要									
芳賀工業団地(H2.03竣工 H63.03～分譲)A=248.4ha 芳賀・高根沢工業団地(S55.03竣工 S55.03～分譲)A=226.4ha(内芳賀町は117.3ha) ・工業団地の誘致促進を図り、未利用地を解消する。 ・パンフレットの作成やホームページでPR ・立地企業優遇補助金を整備・企業立地促進事業費補助金・芳賀工業団地内民有地埋蔵文化財調査費補助金 ・芳賀工業団地管理センターを設置し、工業団地内労働者の福利厚生に寄与する									
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	44,777	29,934	21,867	6,242	
事業費計 (A)			千円	44,777	29,934	21,867	6,242		
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	
① 活動指標	新規立地企業数			社	2	1	0	1	
	パンフレット作成部数			部	1,000	-	-	300	
② 対象指標	工業団地の立地企業数(年度末)			法人	104	104	104	105	
	工業団地の面積(芳賀工業団地)			ha	248.4	248.4	248.4	248.4	
	工業団地の面積(芳賀・高根沢工業団地)			ha	117.3	117.3	117.3	117.3	
③ 成果指標	土地利用률(芳賀工業団地)			%	96.9	97.0	97.0	97.4	
	土地利用률(芳賀・高根沢工業団地)			%	100.0	100.0	100.0	100.0	
	団地内未利用地面積			ha	7.0	7.0	7.0	6.6	
④ 上位成果指標	工業団地の立地企業数			法人	104	104	104	105	

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		商工会活動支援事業							
分野(政策)	3 話題をつなげる			所属課	商工観光課		所属係	商工観光係	
基本施策	3-2 商工業・観光の振興			課長名	綱川 有美		担当者名	海老原 美咲	
施策	3-2-1 商業・工業の振興								
予算科目	会計	款	項	目	事業	010708000			
	001	07	01	02	商工会活動支援費		法令根拠	町商工会活動補助金交付要領	
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <small>指標は②対象指標</small> 1. 商工会(間接的対象:商工業者) 2. 町民 ※商工会館…S62(1987)年3月竣工、H16(2004)年防水シート工事、H23(2011)年外壁工事					【29年度実績】 商工会活動助長費補助金と商工振興商品券事業費補助金(プレミアム商品券)等をおとして、商工会及び商業が活性化するよう支援を行った。 ・商工会活動助長費補助金 10,095,000円 ・商工振興商品券事業費補助金 5,230,000円 35,000千円×15%×99.620%(回収率)				
② 対象をどう変えるのか(意図) <small>指標は③成果指標</small> 1. 商工会活動が商工業者のために機能する。 2. プレミアム商品券を活用して町内で消費する。					【30年度実績】 商工会活動助長費補助金と商工振興商品券事業費補助金(プレミアム商品券)等をおとして、商工会及び商業が活性化するよう支援をした。 ・商工会活動助長費補助金 9,980千円 ・商工振興商品券事業費補助金 4,484千円 30,000千円×15%×99.648%(回収率)				
③ 振興計画との関連性 商工会の活動である町内李の会員事業者への経営改善普及活動・経営や起業、持続化相談・集客事業の活性化を図るための支援に努める。									
2 事務事業の概要									
◇商工会活動助成補助金 ・経営改善普及、巡回指導、窓口相談の充実強化、個別指導、創業経営 ◇商工振興事業補助(商品券事業補助金、商工会振興事業補助金) ・プレミアム商品券、イベント事業(商工会・ひばりカード合同企画)									
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	9,911	0	0	0	
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	6,540	13,361	13,346	0	
			一般財源	千円	3,447	1,805	1,979	14,464	
事業費計(A)				千円	19,898	15,166	15,325	14,464	
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	
① 活動指標	商工会活動助長費補助金額			千円	9,339	9,934	10,095	10,434	
	プレミアム商品券購入補助金額			千円	9,911	5,232	5,230	4,484	
② 対象指標	町内の小売事業所数			事業所	114	114	114	114	
	商工会の会員数			会員	370	357	355	355	
③ 成果指標	商工会の加入率			%	59.8	57.7	57.4	57.4	
	経営指導件数			件	2,070	1,131	1,439	1,045	
④ 上位成果指標	魅力ある商店が身近にある			NSI値	48.2	36.5	43.2	42.7	



平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		中小企業振興対策事業											
分野(政策)		3 話題をつなげる				所属課		商工観光課		所属係		商工観光係	
基本施策		3-2 商工業・観光の振興				課長名		綱川 有美		担当者名		海老原 美咲	
施策		3-2-1 商業・工業の振興											
予算科目		会計	款	項	目	事業	法令根拠 融資要綱芳賀町中小企業振興資金融資要綱、芳賀町中小企業振興資金に係る補助金交付要領、芳賀町中小企業融資振興会規約						
		001	07	01	02	中小企業振興対策費							
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町内の中小企業者(各種商工業事業者)						指標は②対象指標 【29年度実績】 既存の継続振興資金(芳賀町中小企業融資振興資金)について継続して実施した。保証料補助制度も継続して実施した。 中小企業融資資金信用保証料補助金 856,552円 中小企業融資資金利子補給補助金 3,008,788円 中小企業融資資金 80,000,000円							
② 対象をどう変えるのか(意図) 円滑な融資を受けることができるようになる。						指標は③成果指標 【30年度実績】 既存の継続振興資金(芳賀町中小企業融資振興資金)について継続して実施した。保証料補助制度も継続して実施した。 中小企業融資資金信用保証料補助金 1,161,671円 中小企業融資資金利子補給補助金 2,682,783円 中小企業融資資金 80,000,000円							
③ 振興計画との関連性 町内中小企業の健全運営を支援するための融資事業を実施する。 利用者への支援事業として信用保証料と利子に対して一部補助を継続して行う。													
2 事務事業の概要													
<p>&lt;町の融資制度&gt;          運転・設備資金の2種類。利率-1.5%(5年以内) 1.6%(5年超7年以内)運転資金-1000万まで 設備資金-1000万まで 返済:7年以内          町内中小企業の健全運営を支援する。芳賀町中小企業振興会(以下「振興会」)は、信用調査・融資審査を行い融資の決定する。町では中小企業者が負担する保証料に対して、上限を5万円とした補助。一年間に借入者が支払った利子に対し、年率1%分の補助も行う。</p>													
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0					
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0					
			その他	千円	80,000	80,000	80,149	80,000					
			一般財源	千円	5,981	4,737	3,980	4,395					
事業費計(A)				千円	85,981	84,737	84,129	84,395					
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
① 活動指標	融資貸付残高			千円	271,859	329,268	300,264	301,739					
	保証料補助金額			千円	1,074	1,529	857	1,162					
	利子補給補助金額			千円	2,832	2,748	3,009	2,683					
② 対象指標	商工業者数(商工会調べ)			所	619	619	619	619					
③ 成果指標	融資制度申込件数			件	34	56	30	39					
	貸し付け金額			千円	144,860	169,900	113,220	134,490					
④ 上位成果指標	魅力ある商店が身近にある			NSI値	48.2	36.5	43.2	42.7					



平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		観光振興事業								
分野(政策)		3 話題をつなげる			所属課	商工観光課		所属係	商工観光係	
基本施策		3-2 商工業・観光の振興			課長名	綱川 有美		担当者名	佐藤 貞仁	
施策		3-2-2 観光の振興								
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	芳賀町マスコットキャラクターの使用に関する要綱、芳賀町観光協会補助金交付要領、芳賀町民祭開催委員会補助金交付要領			
	001	07	01	03	観光振興費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span>						【29年度実績】				
1 観光協会 2 町民 3 町外観光客						町マスコットキャラクター「はがまるくん」の着ぐるみを活用し、町のイメージアップを図るため、イベント等でPRなどを行う。 県や芳賀広域の観光事業と協力し、DC・観光・物販イベント等を行う。 芳賀町観光協会補助金 5,200千円 イベント内容(さくら祭り、ロマン花火、HAGAグルメネーションフェス、ツールドとちぎ等)				
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span>						【30年度実績】				
1 事業が円滑に執行できる。 2 観光施設・イベントへの来場者が増える。 3 多く集まる。						・町マスコットキャラクター「はがまるくん」の着ぐるみを活用し、町のイメージアップを図るため、イベント、グッズ作成等でPRなどを行った。 ・県や芳賀広域の観光事業と協力し、DC・観光・物販イベント等を行った。 芳賀町観光協会補助金 5,200千円 イベント内容(さくら祭り、ロマン花火、HAGAグルメネーションフェス等)				
③ 振興計画との関連性										
芳賀町の観光資源の掘り起こしと既存資源の魅力を再発見するとともに、新たな切り口での観光コースの開発を行います。また、開設した観光協会のホームページを活用し、広報・宣伝により観光PRするとともに、栃木県や近隣市町と連携し、広域圏でのPRを図ります。										
2 事務事業の概要										
観光協会に補助金の支援をする。観光協会では、下記の手続きがされる。 1 総会の開催により事業実績、決算の承認を得、次年度計画と収支予算の承認を受ける。 2 事業計画に沿って計画事業を執行する。 3 各事業ごとの予算、決算を調整し、監査による確認を受ける。										
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)		
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	1	24	850	0		
			一般財源	千円	8,344	6,450	7,829	7,665		
事業費計 (A)				千円	8,345	6,474	8,679	7,665		
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)		
① 活動指標	関係催事数			回	5	5	5	5		
	実行委員会数(花火・町民祭)			組織	2	2	2	2		
	会員数			人	122	123	139	137		
② 対象指標	実行委員数			人	60	60	62	62		
	出展者数			人	45	64	94	117		
	来場者数			人	102,000	104,000	95,900	100,000		
③ 成果指標	関係催事数			回	5	5	5	5		
	キャラクター活動回数			回	52	51	45	47		
	写真展出品数(確認)			点	101	116	128	106		
④ 上位成果指標	道の駅はがの利用者数			人	575,239	581,117	550,429	529,445		

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		温泉センター管理運営事業											
分野(政策)		3 話題をつなげる				所属課		商工観光課		所属係		商工観光係	
基本施策		3-2 商工業・観光の振興				課長名		綱川 有美		担当者名		仲尾 周	
施策		3-2-2 観光の振興											
予算科目		会計	款	項	目	事業	法令根拠		芳賀町温泉センター設置及び管理に関する条例				
		001	07	01	04	温泉センター管理運営費							
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span>						【29年度実績】							
1.町民 2.町外利用者 3.芳賀温泉ロマンの湯						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ESCO事業 川田工業(株)との省エネルギーサービス提供業務委託契約(期間10年:H25.06.10~H35.09.30 ①54,220,000円)温泉排水の熱源からヒートポンプを使い熱を回収することで、ボイラーの代わりに昇温しボイラー稼働率を下げ、灯油代及びCO2を削減する。5,490,500円(削減率101.54%)</li> <li>・第2源泉ポンプ交換工事 20,368,800円</li> <li>・井戸水ろ材交換工事 2,480,328円</li> <li>・源泉設備改修工事 696,600円</li> <li>・ポンプ改修工事 864,000円</li> <li>・テーブル、イス 1,171,195円</li> </ul>							
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span>						【30年度実績】							
1.健康や福祉の増進が図られる 2.利用が増加し、商品の売上が増加する 3.健全経営が維持される						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ESCO事業 川田工業(株) 5,473,000円(削減率106.4%)(期間10年:H25.06.10~H35.09.30)</li> <li>・畳交換 1,338,200円</li> <li>・天窓ウインドフィルム貼り工事 1,144,800円</li> <li>・LED非常照明交換工事 853,200円</li> <li>・エントランス天幕張替工事 1,296,000円</li> <li>・更衣室ロッカー(女湯) 1,641,600円</li> </ul>							
③ 振興計画との関連性													
健康増進、観光施設としての位置づけされている芳賀温泉ロマンの湯を、さらに魅力的で満足度の高い施設となるよう、ハード面・ソフト面で改善運営していきます。													
2 事務事業の概要													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・温泉施設管理運営</li> <li>・主催・協賛イベントの実施</li> <li>・従業者教育・福利厚生事業</li> <li>・管理運営は指定管理者として、ロマン開発株式会社に依頼している。</li> </ul> H07.09.23:ロマンの湯Open (A=11,873㎡) H13.04.08:友遊はが Open (A=17,183㎡) H13.08.21:道の駅はが登録(ΣA=29,056㎡)(県内10/24番目) H14.04.27:道の駅はが開業(3セクにて芳賀町ロマン開発(株)に管理運営委託) H25.01.19物産館Open H24.09(17年目)入館者400万人達成													
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0					
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0					
			その他	千円	6,000	5,967	6,000	0					
			一般財源	千円	8,719	27,805	25,337	12,065					
事業費計 (A)			千円	14,719	33,772	31,337	12,065						
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
① 活動指標	営業日数			日	315	318	316	316					
	温泉の臨時休業日数			日	5	0	0	0					
② 対象指標	人口(4月1日現在)			人	16,016	15,897	15,877	15,736					
③ 成果指標	入館者数			人	172,965	173,699	162,623	155,823					
	売上高(ロマンの湯)			千円	190,793	190,884	195,756	188,323					
	営業損益			千円	▲3,418	▲2,399	660	30					
④ 上位成果指標	道の駅はがの利用者数			人	575,239	581,117	550,429	529,445					

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		ふるさと交流体験センター管理運営事業											
分野(政策)		3 話題をつなげる				所属課		商工観光課		所属係		商工観光係	
基本施策		3-2 商工業・観光の振興				課長名		綱川 有美		担当者名		仲尾 周	
施策		3-2-2 観光の振興											
予算科目		会計	款	項	目	事業	010716000		法令根拠		芳賀町ふるさと交流体験センター設置及び管理のに関する条例、同条例施行規則		
		001	07	01	04	ふるさと交流体験センター管理運営費							
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標						【29年度実績】							
1.町民・町外利用者 2.友遊はが施設						指定管理料 15,500,000円 看板修繕 696,600円 電話機器交換工事 1,296,000円 駐車場ライン引き工事 496,800円 調理器具備品(冷蔵庫等含む)更新 5,022,000円							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標						【30年度実績】							
1.利用が増加し、商品の売上が増加する 2.良好な施設運営が図れる						指定管理料 15,500,000円 お客様に対しての利用向上のため改修工事を行う。 ・東棟下屋増及びバックヤード他改修工事 36,720,000円(内22,120,000円は次年度へ繰越明許) ・東棟延焼防止ガラス交換工事 1,053,000円 ・東棟直売所LED化工事 1,857,600円 ・障害者駐車場バリアフリー工事 1,188,000円 ・東棟換気設備交換工事 869,400円 ・直売所陳列棚 4,320,000円 ・調理器具備品更新 5,324,400円							
③ 振興計画との関連性													
観光情報発信の中心となる道の駅はがをさらに魅力的で満足度の高い施設となるよう、ハード面では施設の改修等に取り組みます。また、ソフト面では従業員の資質と接客向上及び農政課と連携した農産物の販売方法の改善、多彩なイベントの開催により集客を伸ばし、リピーターが増える施設として改善します。													
2 事務事業の概要													
自主観光イベントの実施、従業員教育、福利厚生事業 H07.09.23:ロマンの湯Open (A=11,873㎡) H13.04.08:友遊はが Open (A=17,183㎡) H13.08.21:道の駅はがとして登録(ΣA=29,056㎡)(県内10/24番目駅) H14.04.27:道の駅はが開業(3セクにて芳賀町ロマン開発(株)に管理運営委託) H25.01.09:物産館Open H31.03:東棟の下屋を設置 H18.04.01:管理運営は指定管理者として、芳賀町ロマン開発(株)に委託 H25.02.01:電気自動車急速充電器設置(07.01より有料) (利用数H24:26件 H25:60件 H26:37件 H27:27件 H28:34件 H29:38件 H30:件) H25.11.15西棟に防犯カメラ5台設置													
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0					
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	0					
			一般財源	千円	20,906	22,873	27,172	52,052					
事業費計 (A)			千円	20,906	22,873	27,172	52,052						
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
① 活動指標	年間体験教室事業数			回	102	99	100	4					
	体験教室参加者数			人	681	619	584	33					
	展示コーナー利用件数			回	35	35	32	35					
② 対象指標	人口(4月1日現在)			人	16,016	15,897	15,877	15,736					
	施設数			施設	1	1	1	1					
③ 成果指標	友遊はが利用者数			人	402,274	407,418	387,806	373,622					
	テナント売り上げ実績(税別)			千円	374,684	388,451	390,771	389,487					
	指定管理委託料			千円	13,000	13,700	15,500	15,500					
④ 上位成果指標	道の駅はがの利用者数			人	575,239	581,117	550,429	529,445					

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		地籍調査事業									
分野(政策)	1	便利をつなげる			所属課	建設課		所属係	地籍調査係		
基本施策	1-2	道路・橋梁等の整備			課長名	稲川 英明		担当者名	伊藤 早苗		
施策	1-2-3	適正な地籍情報の作成									
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	国土調査法、不動産登記法				
	001	08	01	01	地籍調査費						
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span> 1 町内全域の土地(区画整理及び土地改良整備で国土調査と同等以上の成果があると認証された区域は除く。) 2 法務局備え付けの地図(公図) 3 町内の土地の所有者						【29年度実績】 【継続地区】東水沼3地区0.64km <sup>2</sup> 4地区0.09km <sup>2</sup> 東水沼5地区0.51km <sup>2</sup> 東水沼6地区0.57km <sup>2</sup> 西水沼1地区0.45km <sup>2</sup> FⅡGH工程 計52,002千円  (H29補正予算)西水沼3地区、西高橋2地区 計42,530千円 →次年度へ繰り越し事業実施					
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span> 1 境界が明確になり、地籍が確定する。 2 精度が高くなる。 3 土地に係るトラブルが防止される。						【30年度実績】 【新規地区】西水沼2地区0.42km <sup>2</sup> 3地区0.44km <sup>2</sup> 西高橋1地区0.67km <sup>2</sup> 2地区0.63km <sup>2</sup> (H30予算) 西水沼2地区、西高橋1地区 C,E,FⅠ工程 計24,354千円  (H29補正予算)西水沼3地区、西高橋2地区 C,E,FⅠ,FⅡ-1工程 計40,046千円  計64,400千円					
③ 振興計画との関連性 ・適正な地籍情報(地籍図・地籍簿)の作成 平成23年度に策定した芳賀町地籍調査事業基本計画書に基づき、土地の境界を明確にし、地籍を確定させ、正確な地籍情報(地籍図・地籍簿)を作成します。 ・地籍情報の有効活用 地籍情報については、道路管理や道路事業整備事業のコスト削減、災害復旧の迅速化、固定資産税の適正化などを進めるにあたり、有効活用を図ります。											
2 事務事業の概要 土地の地籍を明確にする調査で、その土地の所在、地番、地目、境界の調査と所有者の確認を行い、その成果は地籍図及び地籍簿に取りまとめられ、法務局備え付けの地図(公図)や土地登記簿が更新される。 芳賀町の地籍調査対象面積は、45.08km <sup>2</sup> で実施期間は25年間を予定している。概算総事業費は、13億5,240万円。基本計画書に基づき事業を実施するが、町の政策及び財政状況等により、弾力的に対応する。											
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)			
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	33,480	47,225	45,525	31,885			
			都道府県支出金	千円	16,740	23,612	22,762	15,942			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	0			
			一般財源	千円	17,258	23,809	26,541	17,258			
事業費計(A)				千円	67,478	94,646	94,828	65,085			
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)			
① 活動指標	調査区域面積			km <sup>2</sup>	3.5	4.4	2.3	2.2			
	調査対象筆数			筆	4,330	4,588	2,788	2,164			
	調査対象地権者数			人	1,246	1,458	994	875			
② 対象指標	地籍調査対象面積			km <sup>2</sup>	45.1	45.1	45.1	45.1			
	地籍調査非対象面積			km <sup>2</sup>	25.2	25.2	25.2	25.2			
③ 成果指標	地籍調査事業基本計画(H23策定)の進捗			%	11.2	16.1	16.1	20.8			
④ 上位成果指標	地籍及び公図が明確になった割合			%	1.2	1.2	1.2	4.3			
	筆界未定			件/年度	1	0	0	0			



平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		交通安全施設整備事業											
分野(政策)		1 便利をつなげる				所属課		建設課		所属係		管理係	
基本施策		1-2 道路・橋梁等の整備				課長名		稲川英明		担当者名		森山陽市	
施策		1-2-2 適正な道水路の管理											
予算科目		会計	款	項	目	事業	法令根拠		道路法第42条				
		001	08	02	01	交通安全施設整備費							
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span> 1.芳賀町全域の道路						【29年度実績】 ・ガードレール等設置126m、標識看板類設置5基、反射鏡設置交換9基、区画線設置15,543m、街路灯修繕18箇所等 事業費 16,108千円							
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span> 1.誰でも安全に通行できる道路になる						【30年度実績】 ・ガードレール等設置157.3m、標識看板類設置18基、反射鏡設置18基、区画線設置12102m、路面標示(文字・マーク)設置200箇所、街路灯修繕10基、道路鏡131個、ポストコーン10基等 事業費 15,818千円							
③ 振興計画との関連性 交通事故多発箇所や通学路に重点を置き、効果的な交通安全施設の設置を進めるとともに、老朽化した施設の更新を進めます。													
2 事務事業の概要													
○交通事故発生の防止 ガードレール設置交換、標識看板設置、反射鏡設置、区画線設置、路面標示(文字・マーク)設置													
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0					
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	0					
			一般財源	千円	22,996	17,827	16,107	15,818					
事業費計 (A)			千円	22,996	17,827	16,107	15,818						
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
① 活動指標	直営での点検、補修件数			件	10	12	10	15					
	請負事業数			事業	21	20	22	23					
② 対象指標	町内道路の危険箇所			箇所	0	0	0	0					
③ 成果指標	区画線設置及び補修延長			m	16,078	13,590	15,543	12,102					
	危険交差点の安全対策箇所(箇所)			箇所	1	4	0	4					
④ 上位成果指標	交通事故発生件数			件	39	17	37	28					
	「安全で便利な道路となっている」			NSI値	48.2	50.7	46.7	51.2					



平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		町道維持管理事業											
分野(政策)		1 便利をつなげる				所属課		建設課		所属係		管理係	
基本施策		1-2 道路・橋梁等の整備				課長名		稲川英明		担当者名		森山陽市	
施策		1-2-2 適正な道水路の管理											
予算科目		会計	款	項	目	事業	法令根拠		道路法第42条				
		001	08	02	02	道路維持管理費							
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町内の道路(町道・認定外道路)						指標は②対象指標 <b>【29年度実績】</b> 1.サイクリングロード草刈(4回)、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定1回(ケヤキ・カンナキ)、街路樹伐採(ケヤキ・トナリ)、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の安全パトロール舗装補修(3回)、路肩の補修(随時)、砂利敷き(50件)、除雪(2回) 1.道路施行承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料25,582千円 原材料等2,962千円							
② 対象をどう変えるのか(意図) 適正に管理される。						指標は③成果指標 <b>【30年度実績】</b> 1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定1回、街路樹伐採(ケヤキ・カンナキ・トナリ)、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の安全パトロール舗装補修、路肩の補修、砂利敷き、除雪 1.道路施行承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料25,360千円 原材料等2,608千円							
③ 振興計画との関連性 適正な維持管理を行うため、要領等に基づく点検、調査を確実に行うとともに、日常的なパトロールを定例的に実施し、破損箇所、危険箇所等の早期発見に努め、早期対応につなげます。 また、点検、調査、パトロール等の結果分析を行い、合理的な補修、改修の計画を作ります。													
2 事務事業の概要													
○ 快適な道路環境を保つための維持管理を行う。 1.サイクリングロード草刈(4回)、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定、街路樹伐採、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃(随時)、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布(随時)、花壇管理(委託) 1.道路の安全パトロール舗装補修(3回)、路肩の補修(随時)、砂利敷き(随時)、除雪(降雪時随時) 1.道路施行承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務													
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0					
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0					
			その他	千円	4,683	4,710	4,600	4,660					
			一般財源	千円	16,414	23,214	25,053	30,946					
事業費計 (A)				千円	21,097	27,924	29,653	35,606					
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
① 活動指標	直営の対応件数			件	80	103	121	125					
	委託事業数			事業	5	11	11	11					
② 対象指標	町道の実延長			km	498	498	505	506					
③ 成果指標	道路に関する苦情件数			件	128	120	118	115					
	道路が原因による事故件数			件	0	0	1	0					
④ 上位成果指標	町道舗装率(舗装実延長/町道実延長)			%	92.1	92.3	92.6	92.7					
	安全な道路が身近にある			NSI値	48.2	50.7	46.7	51.2					

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		町道維持整備事業						
分野(政策)	1	便利をつなげる			所属課	建設課	所属係	土木係
基本施策	1-2	道路・橋梁等の整備			課長名	稲川英明	担当者名	小林伴行
施策	1-2-1	安全で利便性の高い道路網の整備						
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	道路法第42条	
	001	08	02	02	道路維持整備費			
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span> 町道等町が管理する道路及び附随する施設					【29年度実績】 ○道路維持工事 一般小破修繕 41,395千円 舗装修繕(サイクリングロード) 4,320千円 表層(上横西・延生東線) 9,871千円 舗装修繕(西秋場・箸塚線) 3,888千円 舗装修繕(芳工団地1号、9号線) 7,117千円 舗装(青木・西谷田線) 3,348千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span> 安全に利用できる。 適切に管理される。					【30年度実績】 ○道路維持工事 一般小破修繕 49,123千円 舗装修繕(サイクリングロード) 4,892千円 舗装修繕(上横西・延生東線) 19,710千円 舗装修繕(芳工団9号線) 4,450千円 舗装修繕(荒屋敷・唐桶線) 5,022千円			
③ 振興計画との関連性 芳賀町道路整備長期計画の舗装計画による未舗装道の舗装化を進めていくとともに、路面性状調査に基づく道路補修計画により大規模修繕を実施し、走行性の向上と道路利用者に安全な道路を提供します。 また、点検により把握した修繕が必要なところは、適宜、修繕工事を行い健全な道路を維持していきます。								
2 事務事業の概要 住民等からの苦情要望や日常的な道路パトロール点検により発見した町道、町有道路及び認定外道路の舗装修繕、路肩の崩落や側溝等構造物の修繕を実施する。また、損傷の酷い舗装面について、表層(オーバーレイ等)や舗装版打換えを実施する。								
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	28,182	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	15,600	4,500	21,600	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	84,463	51,571	48,339	83,197
事業費計 (A)			千円	128,245	56,071	69,939	83,197	
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)
① 活動指標	工事発注件数			箇所	74	61	63	57
② 対象指標	町道延長			km	498	498	505	506
③ 成果指標	道路維持整備工事実施延長(単年度)			m	4,500	3,980	2,929	3,552
	道路が原因による事故件数			件	0	0	1	0
	道路に関する要望苦情件数			件	130	120	118	114
④ 上位成果指標	町道舗装率			%	92.1	92.3	92.6	92.7
	「安全な道路が身近にある」			NSI値	48.2	50.7	46.7	51.2

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		歩道・通学路整備事業							
分野(政策)	1	便利をつなげる			所属課	建設課	所属係	土木係	
基本施策	1-2	道路・橋梁等の整備			課長名	稲川英明	担当者名	小林伴行	
施策	1-2-1	安全で利便性の高い道路網の整備							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	道路構造令		
	001	08	02	03	歩道・通学路整備費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町道					指標は②対象指標				
② 対象をどう変えるのか(意図) 安全・快適な歩道が整備される。					指標は③成果指標				
③ 振興計画との関連性 芳賀町道路整備長期計画に基づき、道路拡幅・交差点改良等の道路整備を行い、人と物の流れを向上させるとともに安全性の高い道路を整備します。 また、歩道等設置事業を通学路や主要地方道宇都宮・茂木線に接する町道等で実施し、通学児童をはじめ中高生や高齢者等の安全を確保します。					<b>【29年度実績】</b> ○用地測量等業務(金井島線) 委託料 1,836千円 ○通学路整備工事(久津方・河井線) 工事費 23,976千円 ○道路拡幅工事(新田西・狭間線) 工事費 1,998千円 ○道路用地(寺前・西の台線、新田西・狭間線) 土地購入費 365千円 ○立木補償(寺前・西の台線) 補償費 875千円  <b>【30年度実績】</b> ○道路用地(金井島線) 土地購入費 690千円 ○立木等補償(金井島線)電柱移設込 補償費 9,269千円				
2 事務事業の概要 歩道設置に必要な起業地を取得し、歩行者が安心・安全に通行できる歩道を築造する。									
4 事業費の推移					単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)
						(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0
			都道府県支出金		千円	0	0	0	0
			地方債		千円	0	17,500	22,500	0
			その他		千円	0	0	0	0
			一般財源		千円	11,784	8,691	6,550	9,959
事業費計(A)		千円	11,784	26,191	29,050	9,959			
5 指標の推移					単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)
① 活動指標	発注件数		件	2	3	4	0		
② 対象指標	町道延長		km	498	498	505	506		
	長期計画による延長		m	7,160	7,160	7,160	7,160		
③ 成果指標	歩道設置済延長		m	44,943	45,427	46,765	46,833		
	当年度設置延長		m	839	200	350	120		
	町道の歩道設置率		%	9.0	9.0	9.3	9.3		
④ 上位成果指標	「安全な道路が身近にある」		NSI値	48.2	50.7	46.7	51.2		

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		町道新設改良事業									
分野(政策)	1	便利をつなげる			所属課	建設課		所属係	土木係		
基本施策	1-2	道路・橋梁等の整備			課長名	稲川英明		担当者名	小林伴行		
施策	1-2-1	安全で利便性の高い道路網の整備									
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	道路法第42条				
	001	08	02	03	町道新設改良費						
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町道						指標は②対象指標 【29年度実績】 ○委託料 荒屋敷唐桶線設計・用地測量5,162千円、飯島・上横西線積算業務1,112千円、三日市宮田線補償調査2,592千円 ○道路改良・舗装工事 銭蒔線外47,984千円、飯島・上横西線(補助)15,390千円 ○用地購入 飯島・上横西線3,075千円、銭蒔線外729千円、三日市宮田線18,946千円、荒屋敷唐桶線5,921千円 ○補償費 荒屋敷唐桶線物件55,512千円、銭蒔線外2,761千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 安全で利便性の高い道路になる。						指標は③成果指標 【30年度実績】 ○委託料 三日市宮田線交差点修正設計・用地測量4,482千円、大塚西線用地測量3,618千円、飯島・上横西線積算業務1,134千円 ○道路改良・舗装工事 飯島・上横西線(補助)17,820千円 ○用地購入 飯島・上横西線3,559千円、三日市宮田線11,258千円、荒屋敷唐桶線2,957千円 ○補償費 三日市宮田線物件12,746千円、荒屋敷唐桶線物件1,923千円					
③ 振興計画との関連性 芳賀町道路整備長期計画に基づき、道路拡幅・交差点改良等の道路整備を行い、人と物の流れを向上させるとともに、安全性の高い道路を整備します。 また、歩道等設置事業を通学路や主要地方道宇都宮・茂木線に接する町道等で実施し、通学児童をはじめ中高生や高齢者等の安全を確保します。											
2 事務事業の概要 道路改良拡幅事業は、段階的に測量・設計・用地補償等の業務委託を实地し、その成果に基づき、起業地の取得後に本工事着手していく。また、計画延長の長い路線は、年次計画をたて継続事業により完成させる。											
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)			
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	10,175	7,535	0			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	75,000	50,600	56,900	0			
			その他	千円	0	0	0	0			
			一般財源	千円	81,543	74,289	101,617	86,014			
事業費計(A)				千円	156,543	135,064	166,052	86,014			
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)			
① 活動指標	発注件数			本	7	7	6	6			
	路線施工延長(単年度)			m	1,543	1,634	501	282			
② 対象指標	町道延長			km	498	498	505	506			
③ 成果指標	舗装済延長			km	459	460	468	469			
	道路改良率			%	89.8	89.9	90.0	90.1			
④ 上位成果指標	町道舗装率			%	92.1	92.3	92.6	92.7			
	「安全な道路が身近にある」			NSI値	48.2	50.7	46.7	51.2			



平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		橋梁維持事業									
分野(政策)	1 便利をつなげる				所属課	建設課		所属係	土木係		
基本施策	1-2 道路・橋梁等の整備				課長名	稲川英明		担当者名	小林伴行		
施策	1-2-1 安全で利便性の高い道路網の整備										
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	道路法第42条				
	001	08	02	04	橋梁維持費						
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span> 管内の町道橋						【29年度実績】 ○橋梁補修設計業務(五行橋他) 委託料 9,126千円 ○橋梁点検調査業務 委託料 12橋5,011千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span> 良好に橋梁の機能を維持する。						【30年度実績】 ○橋梁点検調査業務 委託料 13橋7,473千円 ○橋梁塗装(天神延生橋) 工事費 6,426千円					
③ 振興計画との関連性 重要な道路施設である橋梁については、道路法施行規則に基づく5年に1度の直接目視による点検を実施し、危険性を早期に把握します。併せて、橋梁長寿命化修繕計画による塗装工事や補修工事等を実施して橋梁の健全性を継続させ、今後増大が見込まれる修繕・更新費を相対的に削減させます。											
2 事務事業の概要 町道に架かる橋梁の適切な維持管理を実施し、安全性と信頼性を確保しつつ橋梁の長寿命化を図るため修繕を実施する。 また、法令改正により、新基準に従い道路施設点検が義務付けられたため、職員と業務委託による点検に分けて、効率的に実施する。											
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)			
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	11,880	9,900	2,750	0			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	0			
			一般財源	千円	12,874	15,825	11,387	13,899			
事業費計 (A)				千円	24,754	25,725	14,137	13,899			
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)			
① 活動指標	橋梁塗装発注件数			橋	3	2	0	1			
	補修工事を行った橋梁数			橋	0	3	0	0			
	点検を行った橋梁数			橋	82	88	49	44			
② 対象指標	町道橋の総数			橋	266	266	265	265			
	15m以上の町道橋			橋	38	38	38	38			
③ 成果指標	橋梁に関する要望苦情件数			件	0	0	0	0			
	予防的修繕を怠ったために発生した大規模修繕			件	0	0	0	0			
④ 上位成果指標	点検結果、早急に架け替えを要する橋梁数			橋	0	0	0	0			
	「安全な道路が身近にある」			NSI値	48.2	50.7	46.7	51.2			



平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		都市計画推進事業											
分野(政策)		1 便利をつなげる			所属課		都市計画課			所属係		都市計画係	
基本施策		1-1 都市基盤の整備			課長名		赤澤 幸男			担当者名		塚本 智博	
施策		1-1-1 都市計画の推進											
予算科目		会計	款	項	目	事業	法令根拠		都市計画法・土地区画整理法				
		001	08	03	01	都市計画推進費							
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span>							【29年度実績】						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区内に住む人</li> <li>・土地・建物を持つ人</li> <li>・本町に立地を希望する企業</li> </ul>							<ul style="list-style-type: none"> <li>・祖母井北部地区事業計画概要作成 2,322千円</li> <li>・工業団地拡張都市計画決定協議資料作成 4,968千円</li> <li>・生活拠点に関するまちづくり計画作成(下原地区) 3,564千円(国庫補助金750千円)</li> <li>・立地適正化計画作成 4,320千円(国庫補助金1,000千円)</li> </ul>						
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span>							【30年度実績】						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民に自分たちの地域は自分たちでつくるという意識を高める。</li> <li>・住民にとって真に住みやすい住環境を実現するための計画が策定できる。</li> <li>・産業団地へ企業を誘致し、早期分譲完了をめざす。</li> </ul>							<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業団地拡張業務(不動産鑑定、環境調査、地区外上下水道基本設計) 5,996千円</li> <li>・地区界測量業務(第2工業団地)【明許繰越】 6,858千円</li> <li>・まちづくり計画策定業務(下原地区) 2,808千円</li> </ul>						
③ 振興計画との関連性													
<p>居住拠点に位置づけられている祖母井市街地のうち、都市基盤が未整備の中部・北部地区約30haについて、公共施設の整備を図るため、地域と協働によりまちづくり方策を検討し整備計画を策定するものです。</p> <p>既存工業団地の機能強化及び工業機能の拡充を図るため、県などの関係機関と連携して新産業団地を創出します。</p>													
2 事務事業の概要													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・町都市計画マスタープランで居住拠点に位置づけられている祖母井市街地のうち、都市基盤が未整備の中部・北部地区約30haについて、南部地区に引き続き、道路、公園、下水道など不足している公共施設の整備を図るため、地域との協働のもと整備手法・区域等まちづくりの方策を検討し、整備計画を策定するものである。</li> <li>・既存工業団地の機能強化を目指すため、産業団地を創出し工業機能の拡充を図る。</li> </ul>													
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,400	7,830	1,750	0					
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0					
			その他	千円	23,513	0	0	0					
			一般財源	千円	166,745	24,756	11,988	16,591					
事業費計 (A)			千円	191,658	32,586	13,738	16,591						
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
① 活動指標	座談会・分科会開催回数			回	6	7	4	4					
	研究会(役員会)開催回数			回	3	2	1	2					
② 対象指標	地区内居住者数			人	267	267	267	1,043					
	地区内土地所有者数			人	274	274	274	396					
③ 成果指標	座談会・分科会参加人数			人	66	49	33	55					
	研究会(役員会)出席人数			人	17	9	7	20					
④ 上位成果指標	市街化区域人口比率			%	10.2	10.3	10.3	10.3					
	転入者数			人	398	485	398	434					
	計画的なまちづくりが行われている			NSI値	48.4	49.2	48.6	50.0					

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		祖母井中部整備事業									
分野(政策)	1	便利をつなげる			所属課	都市計画課		所属係	市街地整備係		
基本施策	1-1	都市基盤の整備			課長名	赤澤 幸男		担当者名	齊藤 政司		
施策	1-1-2	市街地整備の推進									
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	土地区画整理法 都市計画法 道路法				
	001	08	03	01	祖母井中部整備費						
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span> ア 整備区域内の道路 イ 整備区域内の下水道未接続宅地 ウ 整備区域内に点在する町有地						【29年度実績】 小規模区画整理事業の事業化に向けた業務及び道路整備工事を行った。  祖母井中央地区物件調査積算業務 3,855千円 祖母井中央地区施行認可申請書作成業務 3,024千円 祖母井本線物件調査積算業務 1,922千円 祖母井本線用地測量業務 1,965千円 内町南線道路改良工事 8,802千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span> ア 道路が広くなり安全な往来が可能となる イ 下水道の普及を図る ウ 集約し有効利用を図る						【30年度実績】 祖母井中央地区土地区画整理事業に着手し、将来的な道路整備に向けた測量作業等を実施しました。 ●祖母井中部整備費 ・旅費 44千円,需用費 204千円 ・委託料 1,783千円 ⇒ 路線測量、実施設計書作成業務他 ・工事請負費 4,040千円 ⇒ 天神延生線道路改良工事他 ・備品購入費 1,406千円 ⇒ 公用自動車購入 ・補償費 23千円 ⇒ 水道管移設補償  ●祖母井中央地区整備費 ・役務費 37千円 ⇒ 土地区画整理責任賠償保険 ・委託料 17,908千円 ⇒ 街区・画地・路線測量、仮換地指定通知書作成他 ・工事請負費 6,291千円 ⇒ 整地工事・水路移設工事他					
③ 振興計画との関連性 1-1-2 市街地整備の推進 良好でにぎわいのあるまちづくり推進 良好な居住環境の形成と未利用地の利用促進を図るため、町民との協働のもと、土地区画整理事業や道路・下水道等の個別整備など、適切な整備手法により、ゆとりある街区の形成及び狭い道路や公園、下水道など不足している公共施設の整備、賑わいを創出する計画を推進します。											
2 事務事業の概要 ・本事業は、町役場・町民会館・芳賀東小学校の北側から祖母井神社付近までの約14haを町施行により、道路・公園・水路などの公共施設と宅地の整備を行う事業である。 ・第一期計画は、平成24～28年度に町民会館・芳賀東小から町体育館までの区域について、道路と上下水道の整備をする。 ・第二期計画は、平成29～令和6年度に町体育館から祖母井神社付近までの区域について、道路と上下水道の整備をする。											
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)			
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	13,090	0	5,445	1,760			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	14,160			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	0			
			一般財源	千円	37,100	45,654	23,389	25,908			
事業費計 (A)				千円	50,190	45,654	28,834	41,828			
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)			
① 活動指標	整備済道路延長			m	450	450	550	550			
	下水道使用開始戸数			戸	43	55	63	68			
② 対象指標	整備計画道路延長			m	2,313	2,313	2,313	2,313			
	下水道計画戸数			戸	143	143	143	143			
③ 成果指標	整備区域内の道路整備率			%	19.5	19.5	23.8	23.8			
	整備区域内の下水道普及率			%	30.1	38.5	44.1	47.6			
④ 上位成果指標	祖母井中部地区整備率			%	8.3	10.7	12.2	14.2			

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		LRT整備事業									
分野(政策)	1	便利をつなげる			所属課	都市計画課		所属係	公共交通係		
基本施策	1-1	都市基盤の整備			課長名	赤澤 幸男		担当者名	佐藤 宏則		
施策	1-1-3	公共交通の充実									
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	軌道法・道路法・都市計画法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律				
	001	08	03	04	LRT整備費						
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) ・整備区域内の街路、道路 ・町民及び町内従業者、交通弱者						【29年度実績】 旅費:270千円、消耗品:61千円、燃料費:64千円、 調査・測量業務:985千円、技術支援業務:10,368千円、 備品購入費:1,230千円 【H28繰越】 詳細設計業務:100,440千円 地下埋設物移設基本設計業務:7,841千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) ・計画的に整備される ・利便性の高い公共交通ネットワークが構築され円滑な移動手段が確保される						【30年度実績】 報償費:36千円、旅費:464千円、需用費:280千円、役務費:156千円 委託料:変電所工事積算・監理等業務5,735千円、物件補償調査25,715千円、 不動産鑑定・土地評価業務2,195千円、信号機等移設詳細設計3,348千円、 協議資料作成業務497千円、CBR調査業務1,134千円、 占用物等調査業務411千円、交差点図面作成業務476千円 委託料(繰越):用地測量業務67,554千円、物件補償調査7,085千円、 地下埋設物移設実施設計46,365千円 工事請負費:看板更新工事627千円、変電施設整備工事97,082千円 負担金:委員会負担金25千円、設計業務等負担金8,664千円、整備負担金22,043千円 負担金(繰越):7,377千円、出資金:34,680千円					
③ 振興計画との関連性 【便利をつなげる】宇都宮市中心市街地へのアクセス強化、交通弱者の利便性向上、交通渋滞の緩和等を目的とした環境に優しいLRTの整備を進める。											
2 事務事業の概要											
・平成25年に宇都宮市がLRTを基幹公共交通とする「東西基幹公共交通の実現に向けた基本方針」を公表し、JR宇都宮駅東側を優先整備区間とした。芳賀町では利便性の高い交通環境の整備、地域経済の振興、教育・医療、福祉などの町民生活の向上等が期待できることから、当初延伸区間として産業拠点である芳賀工業団地、芳賀・高根沢工業団地までの整備を行う。 ・平成25年11月に有識者などで構成する「芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会」を設置し、導入空間や運行計画等の専門的な検討を行っている。 ・平成28年9月に軌道運送高度化実施計画が認定(特許取得)され、平成30年3月には軌道工事施行認可を取得した。 ・令和4年3月の開業に向けて芳賀町域内の軌道整備を進めるとともに、車両や車両基地などの共用施設整備費を一定割合で負担する。											
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)			
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	38,328	46,300	39,500	123,385			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	13,440			
			地方債	千円	0	7,700	29,000	120,800			
			その他	千円	0	0	0	0			
			一般財源	千円	106,157	82,300	52,763	74,317			
事業費計 (A)				千円	144,485	136,300	121,263	331,942			
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)			
① 活動指標	整備済総延長			m	0	0	0	0			
	用地取得済み地権者			人	0	0	0	0			
② 対象指標	整備総延長			m	2,520	2,520	2,520	2,520			
	用地取得対象地権者			人	35	35	35	30			
③ 成果指標	軌道施設等整備率			%	0.0	0.0	0.0	0.0			
	用地取得進捗率			%	0.0	0.0	0.0	0.0			
④ 上位成果指標	ひばりタクシー1日平均利用者数			人	50.0	55.0	54.7	51.2			
	LRT整備率			%	4.2	6.2	9.4	18.8			



平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		ひばりタクシー運行事業											
分野(政策)		1 便利をつなげる				所属課		都市計画課		所属係		公共交通係	
基本施策		1-1 都市基盤の整備				課長名		赤澤 幸男		担当者名		石坂 明日香	
施策		1-1-3 公共交通の充実											
予算科目		会計	款	項	目	事業	010832000						
		001	08	03	04	ひばりタクシー運行費	法令根拠		芳賀町補助金等交付規則、芳賀町デマンド交通事業補助金交付要綱				
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span> 交通弱者(自ら移動手段を持たない町民及び町内従業者)						【29年度実績】 ・運行業務委託料 21,129千円 ・システム更新業務 1,228千円 ・車載タブレット更新 170千円 ・デマンドシステム使用料 454千円 ・役員費 572千円(電話271千円、通信301千円)							
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span> 町内での移動がしやすくなる。						【30年度実績】 需用費:160千円(消耗品、印刷製本費) 役員費:474千円(電話料、通信料) 委託料:21,183千円(運行委託料、システム更新委託料) 使用料:454千円(システムレンタル料) 備品購入費:132千円(日赤使用)							
③ 振興計画との関連性 デマンド交通(ひばりタクシー)は、高校生や運転免許返納者等の交通弱者の利便性向上のため、運行エリア拡大や運転時間の拡大等について検討する。併せて利用者の負担軽減のため、運賃の見直しや運行時間帯の拡大等を検討する。 LRTの導入により、LRT・路線バス・デマンド交通・その他公共交通を連携させ、交通弱者が利用しやすく、町内の全域を効率的につなぐ公共交通ネットワークの構築を目指す。													
2 事務事業の概要 平成17年7月から町商工会が事業主体となり実施してきたが、平成25年10月から事業主体を町に変更した。 平成21年7月にエリアを拡大し、町と隣接する宇都宮市東部の医療機関まで運行可能となった。また、平成24年4月からは高根沢町上高根沢ふれあいセンターまで運行区域を拡大し、高根沢町デマンド交通との連携を図っている。 平成28年4月から利用料を、大人300円/回から200円/回、小人200円/回から100円/回に改定し利用者の負担軽減と利用促進を図っている。 平成30年度から、運転免許返納者に対するデマンドタクシー利用券(10,000円分)を交付するサービスを開始。 平成31年4月から真岡市の芳賀赤十字病院への運行を開始。													
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0					
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	0					
			一般財源	千円	20,006	21,888	23,552	22,403					
事業費計(A)			千円	20,006	21,888	23,552	22,403						
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
① 活動指標	年間利用者数(全体)			人	24,553	25,610	25,338	22,423					
	1日・1台当たり平均走行距離数			km	141.7	145.4	148.5	142.9					
	1時間当たりタクシー借上料			円	2,500	2,500	2,500	2,500					
② 対象指標	町民(年度末人口3.31現在)			人	15,897	15,877	15,736	15,693					
	ひばりタクシーの登録者数			人	6,530	6,487	6,467	6,513					
③ 成果指標	1日平均利用者数(一般利用)			人	50.0	55.0	54.7	51.2					
	年間利用者数(一般利用)			人	15,509	16,908	16,844	15,702					
	1日平均利用者数(スクールバス/プール)			人/人	41.3/4.9	40.7/2.9	39.1/3.9	30.1/4.0					
④ 上位成果指標	ひばりタクシー1日平均利用者数			人	50.0	55.0	54.7	51.2					
	LRT整備率			%	4.2	6.2	9.4	18.8					

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		定住促進事業									
分野(政策)		1 便利をつなげる				所属課	都市計画課		所属係	都市計画係	
基本施策		1-1 都市基盤の整備				課長名	赤澤 幸男		担当者名	鈴木 崇広	
施策		1-1-1 都市計画の推進									
予算科目		会計	款	項	目	事業	法令根拠	芳賀町定住促進補助金交付要綱			
		001	08	04	01	定住促進費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span>						【29年度実績】					
①夫婦どちらかが40歳未満の若者世帯(町内在住)						・住宅購入補助(加算補助含む) 20,800千円					
②町内に住みたいと思っている、夫婦どちらかが40歳未満の若者世帯						・家賃補助 360千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span>						【30年度実績】					
①芳賀町内に住み続ける						・住宅購入補助(52件) 29,300千円					
②芳賀町民になる						・家賃補助(9件) 760千円					
③ 振興計画との関連性											
町外からの移住者の増加及び町外への人口流出の抑制を図るため、町内に定住するための住宅の取得等に対して補助金を交付します。											
2 事務事業の概要											
芳賀町に定住してもらい人口増を図る。											
・一戸建て住宅を新築、購入した者へ住宅購入補助 50万円 ※市街化区域、50戸連たん区域、開発区域、分家住宅に限る											
・アパート等賃貸物件に転入した者へ家賃補助 月1万円(上限36ヶ月) ※市街化区域(公営住宅除く)に限る											
・住宅加算 町内業者による建築 10万円 子供1人につき5万円											
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)			
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	0			
			一般財源	千円	15,620	17,810	21,160	30,060			
事業費計 (A)				千円	15,620	17,810	21,160	30,060			
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)			
① 活動指標	住宅購入補助件数(町内)			件	9	1	11	4			
	住宅購入補助件数(転入者)			件	18	30	25	48			
	家賃補助件数			件	2	5	6	9			
② 対象指標											
③ 成果指標	定住促進事業により町内に留まった人数			人	31	2	41	14			
	定住促進事業により転入した人数			人	64	102	77	152			
④ 上位成果指標	市街化区域人口比率			%	10.2	10.3	10.3	10.3			
	転入者数			人	398	485	398	434			
	計画的なまちづくりが行われている(NSI値)			%	48.4	49.2	48.6	50.0			



平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		災害対策事業							
分野(政策)	5	地域をつなげる			所属課	総務課	所属係	地域安全対策係	
基本施策	5-4	安全安心なまちづくりの推進			課長名	大関 一雄	担当者名	大峯 俊幸	
施策	5-4-2	消防・防災機能の充実							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	災害対策基本法、町災害対策本部条例、町防災会議条例		
	001	09	01	04	災害対策費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span> 1 町民 2 地域(自治会等) 3 町					【29年度実績】 災害応急対策活動や被災住民の支援に必要となる食料、資機材の確保。防災士資格取得の支援。自主防災組織等が実施する防災訓練支援。 非常用備蓄食糧の購入(食糧756+水720) 246千円 緊急メール配信システム使用料 441千円 防災士資格取得(3人) 68千円 防災訓練運営費交付金(2地区) 149千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span> 1 防災意識を高める。災害時に自らの身を守る。災害に備える。 2 自主防災組織を編成し、災害に備える。 3 災害に備えるとともに、減災につとめる。					【30年度実績】 災害応急対策活動や被災住民の支援に必要となる食料、資機材の確保。防災士資格取得の支援。自主防災組織と町との合同防災訓練の実施。 J-ALERT新型受信機導入工事 2,322千円 非常用備蓄食糧の購入(食糧756食+水360L) 265千円 緊急メール配信システム使用料 441千円 防災士資格取得(2人) 122千円 防災訓練運営費交付金(14地区分) 1,793千円				
③ 振興計画との関連性 地域防災計画を定期的に見直すとともに、非常時の指揮系統の確保、要員の緊急招集、災害情報の提供など迅速な初動体制を可能とする行動マニュアルを整備します。 防災の基本は「自助」であることから、非常食の準備や家具の転倒防止など身を守る取り組みを推進するとともに、地域単位の見廻りや防災訓練を実施するなど、「共助」の取り組みを推進します。									
2 事務事業の概要									
防災用備蓄品の備蓄計画に基づき、災害応急対策活動や被災住民の生活支援に必要となる防災用食料及び資機材の備蓄、調達体制を整備する。町の現物備蓄を補完するため、事業者と協定を締結し、生活用品等は流通備蓄の調達体制を整備する。自主防災組織が実施する防災訓練に対し助成する。 《協定の状況》 ・消防相互応援協定(S55.3.31) ・災害時における市町村相互援助に関する協定(H8.7.30) ・芳賀中部上水道企業団との応援協定(H15.4. 1) ・川島町との防災協定(H17.8.23)など計29協定									
4 事業費の推移					単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)
						(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0
			都道府県支出金		千円	0	0	0	0
			地方債		千円	0	0	0	2,300
			その他		千円	0	0	0	0
			一般財源		千円	1,043	1,627	2,470	3,147
事業費計 (A)		千円	1,043	1,627	2,470	5,447			
5 指標の推移					単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)
① 活動指標	防災訓練実施地区数				件	0	2	3	14
	緊急メールサービス登録者数(年度末3.31現在)				人	919	988	1,118	1,229
	災害協定件数(累計)				件	20	21	26	29
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)				人	15,897	15,877	15,736	15,693
	大字自治会				自治会	14	14	14	14
③ 成果指標	家庭で3日分相当の食糧と水を備えていると答えた町民の割合				%	24.3	25.9	26.6	22.4
	家庭で3日分相当の食糧または水を備えていると答えた町民の割合				%	50.4	29.3	36.0	31.4
	非常食備蓄数(年度末)				食	4,392	3,952	3,821	4,078
④ 上位成果指標	「防災上不安がある」と考える町民の割合				%	20.2	27.4	20.7	25.7

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		食育推進事業									
分野(政策)		2 教育をつなげる			所属課		子ども育成課	所属係		学校管理係	
基本施策		2-1 学校教育・児童保育の充実			課長名		大根田 淳一	担当者名		小林 一樹	
施策		2-1-2 教育環境の充実									
予算科目		会計	款	項	目	事業	011008000	法令根拠			芳賀町学校給食費補助金交付要綱
		001	10	01	03	食育推進費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象)						指標は②対象指標					
・児童・生徒						【29年度実績】					
						①地場農産物を多く使用した給食を実施。 ②年3回の「ふるさと給食」を実施。4千円 ③(H27～)給食費補助、第1子月額1,000円、第2子半額、第3子以降全額25,710千円 ④小学1年生親子朝ごはん料理教室を実施。73千円 ⑤中学生生活習慣病予防料理教室を実施。11千円 ⑥毎月給食献立会議を開催し、献立の作成や、行事食の確認、担当教諭、栄養士同士の意見交換を実施。 ⑦給食食材の放射線測定(隔月1回、芳賀教育事務所で検査、HPで公開)					
② 対象をどう変えるのか(意図)						指標は③成果指標					
・食の大切さを理解する。 ・芳賀町で取れる農産物を知る。 ・成長期に必要な栄養量が確保できる。						【30年度実績】					
						①地場農産物を多く使用した給食を実施。 ②年2回の「ふるさと給食」を実施。4千円 ③(H27～)給食費補助、第1子月額1,000円、第2子半額、第3子以降全額25,841千円 ④小学1年生親子朝ごはん料理教室を実施。85千円 ⑤中学生生活習慣病予防料理教室を実施。7千円 ⑥毎月給食献立会議を開催し、献立の作成や、行事食の確認、担当教諭、栄養士同士の意見交換を実施。 ⑦給食食材の放射線測定(隔月1回、芳賀教育事務所で検査、HPで公開)					
③ 振興計画との関連性											
食は生命の維持、生きる意欲、社会生活や人間形成に大きく関わっているため、食育について学校教育活動全体で取り組み、正しい食生活や望ましい食習慣を身につけさせるとともに、学校給食に地産地消を取り入れた活動を継続し、地域の方の協力を得ながら食育を推進します。											
2 事務事業の概要											
・次代を担う児童生徒の地域農業に対する理解を深め、地元農産物の需要拡大を図る。地産地消を推進し小中学校に在学する全ての児童生徒に安全でおいしい給食を提供する。											
・給食費の一部を助成(第1子月額1,000円、第2子半額、第3子以降全額)。また料理教室を実施し、正しい食生活や望ましい食習慣を身につけさせる。											
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)			
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	0			
			一般財源	千円	30,620	30,276	33,032	30,437			
事業費計 (A)				千円	30,620	30,276	33,032	30,437			
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)			
① 活動指標	会議開催回数(献立)			回	11	11	11	11			
	ふるさと給食の日			回	3	3	2	2			
	地産地消連絡会議			回	6	6	6	6			
② 対象指標	児童			人	899	854	833	823			
	生徒			人	449	452	460	461			
③ 成果指標	毎日朝ご飯(小6)(全国学力調査から)			%	95.6	95.2	98.1	93.8			
	毎日朝ご飯(中3)(全国学力調査から)			%	97.7	91.5	97.1	96.5			
	地産地消率			%	31.6	28.9	38.4	45.4			
④ 上位成果指標	朝食を毎日食べている児童生徒の割合			%	96.7	93.3	97.6	95.2			

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		英語力向上推進事業											
分野(政策)		2 教育をつなげる				所属課		こども育成課		所属係		学校教育係	
基本施策		2-1 学校教育・児童保育の充実				課長名		大根田 淳一		担当者名		手塚 幸子	
施策		2-1-1 学校教育の充実											
予算科目		会計	款	項	目	事業	法令根拠		小学校学習指導要領、中学校学習指導要領				
		001	10	01	03	英語力向上推進費							
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span> A. 児童 B. 生徒						【29年度実績】 ・文科省より「教育課程特例校」指定→英語活動の時間を小学校全年生で各18時間追加実施 ・小学校ALT3名派遣委託料 11,011,680円 ・中学校ALT1名派遣委託料 3,888,000円 ・小学校JTE1名報酬 3,430,512円 ・英会話講座9番組制作委託料 129,600円 ・中学生対象イングリッシュキャンプ実施 249,480円 ・小中学校で相互に授業研究会と研修会実施 ・小学生を対象にイングリッシュ・プログラム実施							
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span> A. 言語や文化について体験を通して理解が深まる。 A. 積極的にコミュニケーションを図ることができる。 A. B. 英語に関する興味・関心が高まる。 B. 英語力が向上する。						【30年度実績】 ・文科省より「教育課程特例校」指定→英語活動の時間を小学校低学年で18時間、中学年35時間、高学年70時間 ・小学校ALT3名派遣委託料 11,337千円 ・中学校ALT1名派遣委託料 3,888千円 ・小学校JTE1名報酬 3,429千円 ・4技能検定試験業務委託(小中各1学年分)1,200千円 ・中学生対象イングリッシュキャンプ実施 298,080円 ・小中学校で相互に授業研究会と研修会実施 ・小学生を対象にイングリッシュ・プログラム実施							
③ 振興計画との関連性 小学校英語活動から英語科へのスムーズな移行のため、文科省の教育課程特例校の指定を受ける。小学校1年生からの英語活動に加え、中学校へのなめらかな接続を図るために、5・6年生には4技能(聞く・話す・読む・書く)を取り入れ、質の高い英語教育を目指す。ALTを全小中学校に配置し、児童・生徒の英語への関心を高め、コミュニケーション力を育成する。													
2 事務事業の概要 国際化にともない、より一層重要となった英語力の定着を図るとともに、コミュニケーション能力を育て、思いやりと社会性に富んだ人材を育む。 ALTを小学校3校に3名、中学校に1名配置している。 JTEを1名小学校に配置している。 英会話講座を芳賀チャンネルを利用して放映し、英語力(コミュニケーション能力)の向上を図っている。 小学校6年と中学校2年に、GTEC4技能検定を実施し、英語4技能の育成を図る。結果を分析し、英語授業の改善に生かす。													
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0					
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	0					
			一般財源	千円	10,837	14,996	20,404	20,407					
事業費計 (A)				千円	10,837	14,996	20,404	20,407					
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
① 活動指標	ALT、JTEの配置人数(小中各1名)			人	3	3	4	4					
	3年生から4年生の年間授業時数(週)			時間	18	18	18	35					
	英会話講座・英語補充講座放送回数			回	24	9	9	9					
② 対象指標	児童数			人	899	854	833	823					
	生徒数			人	449	452	460	461					
③ 成果指標	小学校で受けた英語の授業は好きと答えた児童の割合			%	-	82.5	84.1	--					
	聞き取り問題は易しかったと答えた児童の割合			%	-	74.5	84.0	--					
	「ハイ、イングリッシュ！」全国比			%	-	101.2	101.9	--					
④ 上位成果指標													



平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		教育相談事業								
分野(政策)		2 教育をつなげる			所属課	こども育成課		所属係	学校教育係	
基本施策		2-1 学校教育・児童保育の充実			課長名	大根田 淳一		担当者名	手塚 幸子	
施策		2-1-1 学校教育の充実								
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	芳賀町教育相談員の配置要綱			
	001	10	01	03	教育相談費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span>						【29年度実績】				
・児童・生徒 ・保護者						教育支援センターを開所し、教育相談員を2名配置する。不登校児童生徒への支援も行う。1名は3小学校に1名は中学校に派遣し児童や保護者等の相談も受ける。 ・教育相談員2名報酬 4,335,400円 県のスクールカウンセラー派遣事業を受け、芳賀中を拠点にスクールカウンセラーを小学校にも派遣する。県の緊急スクールカウンセラー等派遣事業を受け、東小と北小に臨床心理士を派遣する。南小には町予算で派遣する。				
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span>						【30年度実績】				
不登校、いじめなど教育全般について、悩みや不安が解決できる。						教育支援センターに教育相談員を2名配置する。不登校児童生徒への支援も行う。通所している児童生徒への教育支援のため、支援ボランティアを置く。 ・教育相談員2名報酬 4,739千円 ・支援員謝礼 360千円 県のスクールカウンセラー派遣事業を受け、芳賀中を拠点にスクールカウンセラーを3小学校にも派遣する。県の緊急スクールカウンセラー等派遣事業を受け、東小と北小に臨床心理士を派遣。				
③ 振興計画との関連性										
町教育相談員の巡回による相談業務や教育支援センター内での相談業務により、児童生徒の心の相談に応じ、学校不適応による不登校等の悩みに寄り添って支援する。また、保護者の疾病、貧困、その他の家庭問題による諸事情や家庭の教育力不足の問題に対応するため、社会福祉の専門的知識、技術をもったスクールソーシャルワーカーの配置を検討する必要がある。										
2 事務事業の概要										
学校教育において児童及び生徒が心のゆとりを持てるような環境を提供するとともに、教育に関し保護者への専門的な助言、援助をするため芳賀町教育相談員を置く。 不登校児童生徒への支援を行う、教育支援センターを開所する。 児童・生徒を含めた家庭の支援を図るため、スクールソーシャルワーカーの配置を検討する。										
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)		
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0		
			一般財源	千円	2,563	2,321	4,522	4,546		
事業費計 (A)				千円	2,563	2,321	4,522	4,546		
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)		
① 活動指標	学校巡回訪問日数			日	170	170	64	64		
	相談件数(児童)			件	786	890	--	--		
	教育支援センター来所者数(児童生徒)			人		--	708	492		
② 対象指標	児童生徒数			人	1,348	1,306	1,293	1,284		
③ 成果指標	不登校児童・生徒数			人	15	18	19	21		
④ 上位成果指標	不登校児童・生徒数			人	15	18	19	21		

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		特別支援教育推進事業						
分野(政策)	2	教育をつなげる			所属課	こども育成課	所属係	学校教育係
基本施策	2-1	学校教育・児童保育の充実			課長名	大根田 淳一	担当者名	手塚 幸子
施策	2-1-1	学校教育の充実						
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	学校教育法施行令	
	001	10	01	03	特別支援教育推進費			
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 障害のある子ども					指標は②対象指標 【29年度実績】 ・医師等報酬 2,529千円 ・特別支援教育補助員賃金 (2人×200日+3人×199日+1人×74日)×8,250円=8,835,750円 ・学生支援員6名報償費 609千円 ・教材費 64,800円 ・備品費 469,206円 ・特別支援教育補助員を5名学生支援員を6名配置。 ・北小に特別支援学級を新設。 ・特別支援に関する研修会(教育講演会)を実施する。			
② 対象をどう変えるのか(意図) 早期に適切な指導や支援が受けられる。					指標は③成果指標 【30年度実績】 ・医師等報酬 2,984千円 ・特別支援教育補助員6人賃金 (3人×199日+1人×197日+1人×194日)×8,250円+(1人×147日×8,250円+1人×10h×1375円)=9,377,500円 ・学生支援員8名報償費 405千円 ・教材費 40,516円 ・備品費 117,944円 ・特別支援教育補助員を6名学生支援員を8名配置。 ・特別支援に関する研修会(教育講演会)を実施する。			
③ 振興計画との関連性 特別支援教育の充実 障害の有無に関わらず、全ての児童・生徒がともに学ぶことを目指すインクルーシブ教育の実現を目指す。								
2 事務事業の概要								
<p>障害のある子どもたちの社会参加と自立に向け、障害の実情に応じた就学、生活相談、指導の充実を図るとともに、通常学級との交流や教育環境の整備に努める。</p> <p>各小学校・保育園・こども園等に巡回相談を実施する。臨床心理士による児童観察・検査・保護者相談・教員へのコンサルテーション等をおこない、障害のある児童への支援を行う。</p> <p>平成29年度教育支援体制整備事業費補助金(切れ目ない支援体制整備事業)の交付申請が認められ、国庫補助金が交付された。平成30年度も継続申請、国庫補助金が交付される。平成31年度も継続申請済み。</p>								
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	4,008	3,904
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	9,507	11,001	8,500	9,125
事業費計 (A)			千円	9,507	11,001	12,508	13,029	
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)
① 活動指標	臨床心理士巡回相談回数(日)			回	73	79	92	86
	保護者の相談依頼件数			件	200	219	200	232
	学生支援員による支援日数			日	169	43	203	135
② 対象指標	就学時健康診断で発達障害が心配された幼児			人	21	22	26	19
	臨床心理士に個別支援を受けている子ども(小学校・年度末)			人	228	386	295	209
③ 成果指標	保護者の相談件数			件	200	220	200	232
	観察件数(臨床心理士が訪問した園・学校の延べ日数)			件	80	80	92	86
④ 上位成果指標	不登校発生割合(1,000人あたり)			人	11.1	13.8	10.0	16.4
	いじめの認知割合(1,000人あたり)			件	49.0	66.6	19.3	58.4



平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		地域公民館運営事業											
分野(政策)		2 教育をつなげる				所属課		生涯学習課		所属係		生涯学習係	
基本施策		2-2 生涯学習・文化・生涯スポーツの推進				課長名		高津 健司		担当者名		小林 知明	
施策		2-2-1 生涯学習の充実											
予算科目		会計	款	項	目	事業	法令根拠		011054000 地域公民館運営費				
		001	10	04	01		芳賀町補助金等交付規則、芳賀町各種団体補助金交付要綱、芳賀町地域公民館整備事業費補助金交付要領						
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標						【29年度実績】							
1. 町民 2. 地域公民館						<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域公民館運営補助 103館 5,000千円</li> <li>・地域公民館長連絡協議会補助金 309千円</li> <li>・地域公民館整備事業補助金 791千円(八ツ木、天神延生、西中郷)</li> </ul> ○館長研修の実施(11月25日日帰り 日光市足尾にて環境保全と少子高齢化対策に関する研修、東照宮見学) ○公民館大会(3月10日)112名参加 優良公民館表彰と町出身のハーブ奏者の講演と演奏会							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標						【30年度実績】							
1. 地域の活性化が図られる。 2. 活動拠点として良好に運営される。						<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域公民館運営補助 102館 5,000千円</li> <li>・地域公民館長連絡協議会補助金 306千円</li> <li>・地域公民館整備事業補助金 2,304千円(下延生、西町、西水沼、寺の内、芳志戸)</li> </ul> ○館長研修の実施:一泊二日 グリーンウッド自然体験教育センター ○公民館大会:3月9日実施 131名参加 優良公民館表彰、地域活性化事例発表、ジェンダー川柳コンクール表彰、研修会(ラジオパーソナリティー菊池元男氏)							
③ 振興計画との関連性													
・学校・家庭・地域との連携 核家族化や少子化の進行に伴い、地域の人々と子どもたちの交流の減少など、子どもたちを取り巻く環境は、大きく変化している。そこで、保護者や地域の人材、地域の自然、施設及び文化財など様々な教育資源を活用し、子どもたちとの交流を図るなど、学校・家庭・地域が連携した多様な教育活動を推進する。													
2 事務事業の概要													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性化推進事業</li> <li>・公民館大会</li> <li>・地域公民館運営補助</li> <li>・公民館環境整備事業</li> <li>・合併浄化槽等設置業-事業費の50%又は60万円の少ない額</li> <li>・駐車場舗装整備事業 -事業費の50%以内</li> <li>・便器改修事業-事業費の75%又は15万円の少ない額</li> </ul>													
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0					
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	0					
			一般財源	千円	18,330	13,164	6,100	7,610					
事業費計 (A)				千円	18,330	13,164	6,100	7,610					
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
① 活動指標	地域公民館運営補助金			千円	5,060	5,000	5,000	5,000					
	公民館大会参加者			人	121	120	112	131					
	支援している地域公民館数			館	104	103	103	102					
② 対象指標	人口(4月1日現在)			人	16,016	15,897	15,877	15,736					
	地域公民館数			館	104	103	103	102					
③ 成果指標	地域活性化推進事業件数			件	4	5	5	4					
	優良地域公民館表彰館数			館	3	3	3	3					
	建設に対して補助した件数			件	4	7	3	5					
④ 上位成果指標													

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		生涯学習センター分館管理運営事業											
分野(政策)		2 教育をつなげる				所属課		生涯学習課		所属係		生涯学習係	
基本施策		2-2 生涯学習・文化・生涯スポーツの推進				課長名		高津 健司		担当者名		田中 亜紀子	
施策		2-2-1 生涯学習の充実											
予算科目		会計	款	項	目	事業	011056000		法令根拠		芳賀町生涯学習センター設置及び管理に関する条例、同施行規則		
		001	10	04	02	生涯学習センター分館管理運営費							
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町民						指標は②対象指標 【29年度実績】 ・非常勤嘱託員報酬8,846千円(館長2名、社教指導員3名) ・需用費 1,765千円(うち光熱水費660千円、修繕料865千円) ・清掃業務委託料 809千円 ・警備業務委託料 376千円 ・使用料及び賃借料 123千円 ・工事請負費 378千円(防犯カメラ設置)							
② 対象をどう変えるのか(意図) 利用しやすい施設にする。 機能が充実した施設にする。						指標は③成果指標 【30年度実績】 ・非常勤嘱託員報酬8,637千円(館長2名、社教指導員3名) ・需用費 1,877千円(うち光熱水費682千円、修繕料949千円) ・清掃業務委託料 806千円 ・警備業務委託料 376千円 ・使用料及び賃借料 106千円 ・工事請負費 28千円(ISDN回線工事) ・備品購入費 272千円(調理室オープン)							
③ 振興計画との関連性 振興計画 2-2-1生涯学習の充実 「生涯学習センター及び生涯学習センター水橋分館の適切な維持管理」 町民の生涯学習の場であることから、生涯学習センター分館の適切な維持管理を行っていく。													
2 事務事業の概要													
昭和49年に建設され、芳賀町南部の生涯学習の拠点となっていた。老朽化が進み、利用者が安心安全に利用できるよう、適切な管理を行っていく。													
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0					
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	5					
			一般財源	千円	14,649	14,993	15,007	14,644					
事業費計 (A)			千円	14,649	14,993	15,007	14,649						
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
① 活動指標	開催事業数			回	14	13	13	13					
	社会教育指導員数			人	3	3	3	3					
② 対象指標	人口(4月1日現在)			人	16,016	15,897	15,877	15,736					
③ 成果指標	施設の貸出件数(水橋分館)			件	388	457	465	408					
	水橋分館利用者数			人	5,165	6,910	4,388	5,987					
	施設修繕件数			件			5	10					
④ 上位成果指標	生涯学習に取り組みやすい環境がある			NSI値	59.3	59.8	56.4	55.3					

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		生涯学習センター管理運営事業											
分野(政策)		2 教育をつなげる				所属課		生涯学習課		所属係		生涯学習係	
基本施策		2-2 生涯学習・文化・生涯スポーツの推進				課長名		高津 健司		担当者名		田中 亜紀子	
施策		2-2-1 生涯学習の充実											
予算科目		会計	款	項	目	事業	011057000		法令根拠		芳賀町生涯学習センター設置及び管理に関する条例、同施行規則		
		001	10	04	02	生涯学習センター管理運営費							
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span> ア)町民及び町内在勤者 イ)町内外の企業・団体 ウ)生涯学習センター施設、設備						【29年度実績】 ・臨時職員賃金 1,690千円 ・需用費3,284千円(うち光熱水費2,266千円) ・清掃業務委託料 1,286千円 ・警備業務委託料 441千円 ・機械保守管理業務委託料 589千円 ・使用料及び賃借料 386千円 ・工事請負費 5,724千円(窓シーリング修繕、防犯カメラ設置)							
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span> ア)イ)町民の多くが生涯学習を実践できる。 ア)イ)学習活動の場が提供される。 ウ)快適に利用できる。						【30年度実績】 ・臨時職員賃金 1,688千円 ・需用費3,301千円(うち光熱水費2,404千円) ・清掃業務委託料 1,850千円 ・警備業務委託料 441千円 ・機械保守管理業務委託料 586千円 ・使用料及び賃借料 417千円 ・工事請負費 1,592千円(エアコン2基設置)							
③ 振興計画との関連性 振興計画 2-2-1生涯学習の充実 「生涯学習センター及び生涯学習センター水橋分館の適切な維持管理」 町民の生涯学習の拠点であることから、適切な維持管理を行っていく。													
2 事務事業の概要													
生涯学習の総合的な支援を図る施設として平成15年10月から生涯学習センターとしてオープン。利用者が安全安心に利用できるよう、適切な施設管理を行っていく。													
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0					
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0					
			その他	千円	210	248	264	271					
			一般財源	千円	9,300	10,819	14,000	107,729					
事業費計 (A)			千円	9,510	11,067	14,264	108,000						
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
① 活動指標	施設の貸出件数			件	2,245	2,251	2,234	2,676					
② 対象指標	人口(4月1日現在)			人	16,016	15,897	15,877	15,736					
③ 成果指標	センター利用者数			人	30,770	30,191	32,764	34,518					
	施設、設備の不具合発生件数			件	5	3	9	11					
④ 上位成果指標	生涯学習施設利用者数(センター・分館・野外施設)			人	36,981	38,169	38,210	41,509					

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		町民会館管理事業				所属課		生涯学習課		所属係		文化振興係	
分野(政策)		2		教育をつなげる		課長名		高津 健司		担当者名		市村 和弘	
基本施策		2-2		生涯学習・文化・生涯スポーツの推進		法令根拠		芳賀町民会館設置及び管理に関する条例、施行規則					
施策		2-2-2		文化活動の充実		法令根拠		芳賀町民会館設置及び管理に関する条例、施行規則					
予算科目		会計	款	項	目	事業	011061000 町民会館管理費						
		001	10	04	04	町民会館管理費							
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) ・町民会館施設							指標は②対象指標 【29年度実績】 排煙窓吹抜け部修繕工事(1,296千円) 防犯カメラ設置工事(465千円) 舞台音響調整卓改修工事(17,280千円)						
② 対象をどう変えるのか(意図) ・安全、快適に利用できる							指標は③成果指標 【30年度実績】 電気料:10,319千円 運営委託料:9,905千円 機械保守管理委託料:4,354千円 清掃業務委託料:3,571千円 警備業務委託料:417千円 舞台機構設備改修工事20,628千円 自動制御機器電動弁交換工事1,205千円 事務室エアコン更新工事1,296千円						
③ 振興計画との関連性 振興計画 2-2-2文化活動の充実 ・町民会館の適切な維持管理 中長期保全計画に基づき、機器の修繕・更新をして機能維持を図る。													
2 事務事業の概要													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・町民会館施設利用者に安全で快適に利用していただくため会館の保守点検管理を行う。</li> <li>・施設の安全利用のため町民会館の整備を行う。</li> <li>・平成17年に展示室がサーバー室に変更</li> <li>・平成20年に図書室の廃止</li> <li>・平成22年に旧図書室を多目的室に改修</li> </ul> 町民会館の概要・平成3年11月竣工 収容人員 1,000席 構造 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨)2階建 建築面積 3,154㎡ 延床面積4,355㎡ 建物の高さ 最高部24.0m													
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0					
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0					
			その他	千円	5,668	5,584	6,028	0					
			一般財源	千円	29,838	31,185	46,232	57,120					
事業費計 (A)			千円	35,506	36,769	52,260	57,120						
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
① 活動指標	町民会館保守管理			千円	16,915	17,129	18,285	17,944					
	町民会館整備			千円	0	0	0	0					
	光熱水費			千円	10,659	10,155	10,866	11,040					
② 対象指標	ホール収容人数			人	1,000	1,000	1,000	1,000					
	建築面積			㎡	3,154	3,154	3,154	3,154					
③ 成果指標	不具合により設備が利用出来なかった件数			件	0	0	0	0					
	施設の利用実績(ホールのみ)			人	17,292	17,585	17,624	16,551					
	施設の利用実績(ホール以外)			人	8,248	9,325	9,668	10,094					
④ 上位成果指標	町民会館利用者数			人	25,540	26,910	27,292	26,645					



平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		町民会館運営事業						
分野(政策)	2	教育をつなげる			所属課	生涯学習課	所属係	文化振興係
基本施策	2-2	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進			課長名	高津 健司	担当者名	市村 和弘
施策	2-2-2	文化活動の充実						
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	芳賀町民会館設置及び管理に関する条例、施行規則	
	001	10	04	04	町民会館運営費			
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象)					指標は②対象指標			
町民 町外利用者					【29年度実績】 ファミリーミュージカル(入場者860人 収入1,264千円)委託料支出2,600千円)川井郁子 ヴァイオリンコンサート(入場者547人 収入1,672千円)敬老祭(森山愛子歌謡ショー・一木 ひろしものまねショー)(入場者650人 収入0円 委託料1,620千円)			
② 対象をどう変えるのか(意図)					指標は③成果指標			
文化・芸術に触れられる。					【30年度実績】 自主事業 決算:(歳入)高嶋ちさ子クラシックコンサート(入場者987人 収入2,978千 円)、サンリオファミリークラシック(入場者381人 収入571千円) (支出)委託料:高嶋ち さ子クラシックコンサート2,970千円、サンリオファミリークラシック2,429千円、敬老祭(冠二 郎歌謡ショー)(入場者650人 収入0円)1,620千円			
③ 振興計画との関連性								
振興計画 2-2-2文化活動の充実 ・町民会館自主事業の充実 町民のニーズを把握し、幅広い分野の自主事業(クラシック コンサート・ミュージカル等)を開催し、文化水準の向上に努 めます。特に子ども向け自主事業を充実させることにより、 文化・芸術を楽しみ、親しむ子どもたちの育成を進める。								
2 事務事業の概要								
・自主事業の目的等 芸術・文化の向上を図るための催し物を実施し、教育高 揚の機運を高めて生活文化の向上を期する ・貸館事業料金等 教育委員会並びに小中学校の教育計画の中に取り入れ られている事業、社会教育関係団体又は社会福祉団体等 で主催する文化的、教育的又は社会福祉的事業等は免除 地区別割増 郡内1 郡外1.5								
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	3,000	9,089	4,529	0
			一般財源	千円	3,082	5,084	3,752	7,396
事業費計 (A)			千円	6,082	14,173	8,281	7,396	
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)
① 活動指標	自主事業回数			回	4	4	4	4
	町民参加音楽発表参加者数			人	300	250	300	250
	自主事業料金収入			千円	3,000	7,589	3,029	3,592
② 対象指標	人口(4月1日現在)			人	15,897	15,877	15,736	15,693
③ 成果指標	施設の利用実績(ホールのみ)			人	17,292	17,585	17,624	16,551
	自主事業参加人数			人	2,384	2,798	2,307	2,318
	施設の利用実績(ホール以外)			人	8,248	9,325	9,668	10,094
④ 上位成果指標	町民会館利用者数			人	25,540	26,910	27,292	26,645
	「文化芸術に親しみやすい環境が整っている」			NSI値	57.6	58.9	54.0	55.4



平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		総合情報館管理事業											
分野(政策)		2 教育をつなげる			所属課		生涯学習課		所属係		総合情報館係		
基本施策		2-2 生涯学習・文化・生涯スポーツの推進			課長名		高津 健司		担当者名		中澤 美智子		
施策		2-2-3 総合情報館の充実											
予算科目		会計	款	項	目	事業	011064000		法令根拠		図書館法、博物館法、公文書館法、芳賀町総合情報館設置管理条例、芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則		
		001	10	04	05	総合情報館管理費							
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 総合情報館の施設、設備						指標は②対象指標 【29年度実績】 ・空調設備更新工事(4,007千円) ・電話機器交換工事(700千円) ・電気料(10,757千円)・上下水道料(305千円) ・修繕料(600千円)・機械保守管理委託料(5,805千円) ・清掃業務(2,492千円)・警備業務(477千円) ・コピー機保守及び使用料(346千円) ・エコワイズ利用料(39千円)							
② 対象をどう変えるのか(意図) 施設、設備等が適切に維持管理される。						指標は③成果指標 【30年度実績】 空調システムのメンテナンス(オイル交換、フィルター交換)及び館内消火器の交換を行う。 ・空調設備更新工事(2,510千円) ・消火器入替費(341千円) ・電気料(11,793千円)・上下水道料(262千円)・修繕料(630千円)・機械保守管理委託料(6,461千円)・清掃業務(2,475千円)・警備業務(477千円)・コピー機保守及び使用料(326千円)・エコワイズ利用料(39千円)							
③ 振興計画との関連性 施設の適切な維持管理 総合情報館は、平成27年度で開館から7年が経ち、空調機器や図書館システム等の耐用期限が近づいている設備もあります。中長期的な視点にたつて、それらの適切な点検、機器の交換を実施することで、サービス基盤の維持を図ります。													
2 事務事業の概要													
総合情報館施設の保守管理に関する事業 電気、水道、電話等各種代金、空調設備、機械警備、エレベータ保守管理、自動ドア、自家用電気工作物保守、清掃業務、コピーシステム管理等に関する予算執行。													
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0					
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0					
			その他	千円	146	110	110	98					
			一般財源	千円	21,926	23,865	25,976	25,875					
事業費計 (A)				千円	22,072	23,975	26,086	25,973					
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
① 活動指標	総合情報館管理費予算額			千円	23,815	26,362	26,207	24,497					
	総合情報館開館日数			日	301	297	295	298					
② 対象指標	総合情報館施設			棟	1	1	1	1					
	人口(4.1現在)			人		15,877	15,736	15,693					
③ 成果指標	情報館総入館者			人	127,945	126,900	128,244	133,721					
	苦情件数			件	4	2	0	0					
④ 上位成果指標	総合情報館の総入館者数			人	127,945	126,900	128,244	133,721					
	総合情報館の充実			NSI値		60.9	59.9	60.4					

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		総合情報館博物館運営事業											
分野(政策)		2 教育をつなげる				所属課		生涯学習課		所属係		総合情報館係	
基本施策		2-2 生涯学習・文化・生涯スポーツの推進				課長名		高津 健司		担当者名		松田 崇志	
施策		2-2-3 総合情報館の充実											
予算科目		会計	款	項	目	事業	法令根拠		011066000 総合情報館博物館運営費				
		001	10	04	05		博物館法、芳賀町総合情報館設置管理条例、芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則						
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span> 町民 総合情報館利用者						【29年度実績】 主な企画展: 県立博物館移動博物館「エビ・カニ・ヤドカリ～不思議な甲殻類の世界」、パッケージクラフト展、収蔵資料展 ・嘱託員報酬(2,264千円) ・企画展講座講師謝金及び謝礼(60千円) ・印刷製本費(493千円)・役務費:展示運搬料(271千円)、 寄託資料返却運搬料(136千円) ・企画展展示及び看板制作委託料(1,923千円)							
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span> 町の歴史を知ることができる。 日常で観覧できない作品や資料を観ることができる。						【30年度実績】 主な企画展: 芳賀町の考古・今村幸治郎の世界・旅と鉄道とLRT・帰郷青木繁《幸彦像》 ・嘱託員報酬(2,262千円) ・企画展講座講師謝金及び謝礼(24千円) ・印刷製本費(935千円) ・役務費:展示運搬料、保険料(606千円) ・企画展展示及び看板制作委託料(3,347千円)							
③ 振興計画との関連性 町の歴史、文化の積極的な発信 情報館において保存している町の歴史資料を有効活用することによって、町民が地域の歴史的な独自性、現在に至る芳賀町の良さを実感できる機会を増やし、地域への愛着度増進につなげます。													
2 事務事業の概要													
①企画展・常設展の開催 収蔵資料や他館から借り受けた資料により展示を行い、町民の文化向上、町への理解や愛着度増進につなげる。展示室1では常設展示を行い、学習指導要領に合わせ、子供たちの学習の場の提供を行う。													
②資料の収集・整理保存・研究 芳賀町内に残された民俗資料等の収集・整理保存・研究を行い、地域の歴史を残す。													
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0					
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	0					
			一般財源	千円	6,104	6,586	10,000	9,757					
事業費計 (A)				千円	6,104	6,586	10,000	9,757					
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
① 活動指標	展示室開館日数			日	214	185	222	246					
	団体見学受入件数			件/人		21/301	4/58	9/240					
② 対象指標	人口(4.1現在)			人	16,016	15,877	15,736	15,693					
③ 成果指標	展示室全入館者数			人	14,944	13,021	16,275	19,691					
④ 上位成果指標	総合情報館の総入館者数			人	127,945	126,900	128,244	133,721					

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		社会体育総務事業						
分野(政策)	2	教育をつなげる			所属課	生涯学習課	所属係	スポーツ振興係
基本施策	2-2	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進			課長名	高津健司	担当者名	武藤裕也
施策	2-2-4	生涯スポーツの推進						
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	スポーツ基本法、芳賀町スポーツ推進委員に関する規則	
	001	10	05	01	011070000 保健体育総務費			
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) スポーツ推進委員 少年スポーツ指導員 町民					指標は②対象指標 【29年度実績】 ・委員報酬 1,090千円(スポ進委520千円、少スポ指570千円) ・旅費 68千円(職員20千円、特別旅費48千円) ・需用費 19千円(消耗品5千円、印刷製本費14千円) ・役務費 19千円(手数料19千円) ・負担金補助金 491千円(保険料50千円、法令外負担金335千円、諸負担金106) ・スポーツ推進委員、少年スポーツ指導員の活動支援 ・全国スポーツ推進委員研究大会派遣			
② 対象をどう変えるのか(意図) 資質(知識・技術)の向上が図られる。 町、地域、団体、県や郡市の行事・事業の運営に協力する。					指標は③成果指標 【30年度実績】 ・委員報酬 1,085千円(スポーツ推進委員ほか) ・報償費 0円(総合型地域スポーツクラブ検討) ・旅費 224千円(スポーツ推進委員研修ほか) ・需用費 64千円(スポーツカレンダー作成ほか) ・負担金補助金 499千円(日独スポーツ少年団交流事業 65千円ほか)			
③ 振興計画との関連性 町民の誰もが、それぞれの体力、年齢、技術及び目的に応じて、安全・安心してスポーツに親しむことができる環境を整備する。								
2 事務事業の概要 スポーツ推進委員は教育委員会が2年任期で30名以内を委嘱している。少年スポーツ指導員は1年任期50名以内で少年団体等の指導運営に当たっている。 主な職務はともに、スポーツの実技の指導、スポーツ活動の促進のため組織の育成、スポーツ振興のための指導助言等である。								
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,773	2,015	1,683	1,892
事業費計(A)			千円	1,773	2,015	1,683	1,892	
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)
① 活動指標	スポ進の町事業への協力事業数			事業	5	5	6	7
	スポ進のニュースポーツ普及活動回数			回	10	10	6	4
② 対象指標	スポーツ推進委員数			人	29	28	26	25
	少年スポーツ指導員			人	38	37	38	39
③ 成果指標	スポ進の町事業協力参加延べ人数			人	96	72	151	112
	スポ進のニュースポーツ(出前講座)参加延べ人数			人	26	15	11	9
④ 上位成果指標	継続してスポーツしている町民の割合			%	24.3	22.0	25.4	27.8
	スポーツ施設利用者数			人	341,196	345,452	394,473	370,021
	総合型地域スポーツクラブ加入者数			人	-	-	-	-

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		生涯スポーツ振興事業									
分野(政策)	2 教育をつなげる				所属課	生涯学習課		所属係	スポーツ振興係		
基本施策	2-2 生涯学習・文化・生涯スポーツの推進				課長名	高津健司		担当者名	武藤裕也		
施策	2-2-4 生涯スポーツの推進										
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	スポーツ基本法町補助金等交付規則				
	001	10	05	01	生涯スポーツ振興費						
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span> 町民(町内で働いている人) スポーツ団体						【29年度実績】 ・報償費1,034千円(全国大会激励金10人ほか) ・需用費800千円(消耗品費477千円、食糧費323千円) ・委託料106千円 ・使用料及び賃借料746千円(自動車借上料ほか) ・負担金補助金及び交付金5,470千円(保険料42千円、負担金2,000千円、各種団体補助金3,428千円)  8月に夏期巡回ラジオ体操を実施。					
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span> 運動に参加する身近な機会ができる。 町民相互の親睦が深まる。 自主的なスポーツ活動が実践される。						【30年度実績】 ・報償費1,069千円(全国大会激励金ほか) ・需用費429千円(消耗品費、食糧費) ・負担金補助金及び交付金6,543千円(保険料、負担金、各種団体補助金)					
③ 振興計画との関連性 町民の誰もが、それぞれの体力、年齢、技術及び目的に応じて、安全・安心してスポーツに親しむことができる環境を整備する。											
2 事務事業の概要											
1 町民スポーツ・レクリエーション大会の開催 2 町ソフトテニス大会の開催 3 町テニス大会の開催 4 赤羽有紀子ロード梨の里マラソンの開催 5 はが路ふれあいマラソンの開催 6 芳賀郡市民体育祭の開催 7 県民スポーツ大会の開催 8 全国大会出場激励金の交付 9 その他スポーツ振興に関する事務事業の実施											
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)			
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	1,000			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	99	126	123	117			
			一般財源	千円	7,670	8,871	8,038	6,924			
事業費計 (A)				千円	7,769	8,997	8,161	8,041			
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)			
① 活動指標	各種事業の参加者数(町・地区スポレク、赤羽マラソン、郡民・県民)			人	1,180	1,190	3,510	1,588	3510(夏期巡回ラジオ体操含む)		
	事業数			事業	7	7	8	7			
② 対象指標	人口(年度末)			人	15,897	15,877	15,736	15,725			
	スポーツ団体数(体協専門部)			団体	23	23	23	23			
③ 成果指標	各種事業の参加者数(町・地区スポレク、赤羽マラソン、郡民・県民)			人	1,180	1,190	3,510	1,588			
	郡市民体育祭・県大会参加者数			人	460	429	506	510			
	全国大会出場助成人数			人	19	15	10	個人15、団体1			
④ 上位成果指標	継続してスポーツしている町民の割合			%	24.3	22.0	25.4	27.8			
	スポーツ施設利用者数			人	341,196	345,452	394,473	370,021			



平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		町債事務										
分野(政策)	11	行財政分野				所属課	企画課			所属係	財政係	
基本施策	11-6	行財政分野				課長名	齊藤 和之			担当者名	田中 一紀	
施策	11-6-4	健全な財政運営										
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	地方自治法第211条 財務規則第5～11条					
	001	12	01	01	公債費							
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span> 1 負債(公債費) 2 町民						【29年度実績】 <一般会計> ○起債 ・公共事業等債(H28繰越) 9,000千円 ○償還 ・償還元金(67件) 409,883千円 ・償還利子(71件) 19,658千円						
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span> 1 適正に管理される。 2 将来の負担が軽減される。						【30年度実績】 <一般会計> ○起債 ・公共事業等債(H29繰越) 44,800千円 ・緊急防災減災事業債 12,200千円 ・公共事業等債 76,000千円 ○償還 ・償還元金(66件) 408,849千円 ・償還利子(68件) 16,189千円						
③ 振興計画との関連性												
2 事務事業の概要												
地方財政法第5条に規定されている適債事業について、財政状況を勘案し町債の借入を計画する。起債は、議会の議決を得て行う。 金融機関からの借入に当たっては、利率に関する見積もりを徴収し、最も低利の金融機関から借入を行う。 既に借り入れた町債は、償還表に基づき期限内に返済を行う。												
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)				
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0				
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0	0				
			その他	千円	0	0	0	0				
			一般財源	千円	450,521	434,341	429,541	425,039				
事業費計(A)				千円	450,521	434,341	429,541	425,039				
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)				
① 活動指標	借入額(一般会計)			千円	146,700	213,700	44,800	287,500				
	償還額(元金)(一般会計)			千円	410,510	411,287	409,884	408,849				
	借入件数(単年度)(一般会計)			件	3	5	1	4				
② 対象指標	地方債現在高(一般会計)			千円	2,784,414	2,579,127	2,205,944	1,930,094				
	未償還借入件数(累計)(一般会計)			件	79	72	72	68				
	人口(4月1日現在)			数	16,016	15,897	15,877	15,736				
③ 成果指標	実質公債費比率(単年度)(基準値25%以下)			%	2.6	2.5	2.5	2.2				
	基礎的財政収支(一般会計)(プライマリバランス)*償還元金-借入額			千円	263,650	749,700	933,640	1,019,458				
	町民一人当たりの地方債残高(一般会計)			千円	174	163	139	100				
④ 上位成果指標												



平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		国保会計運営事業						
分野(政策)	4	笑顔をつなげる			所属課	住民課	所属係	国保年金係
基本施策	4-3	国保・年金制度の維持			課長名	滝口 浩子	担当者名	藤井 淳
施策	4-3-1	国保・年金制度の維持						
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	国民健康保険法	
	002	01	01	02	020102000 連合会負担金			
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span>					【29年度実績】			
1 国民健康保険加入者 2 国保特別会計					○国保税の賦課限度額を8万円引き上げ、法定額の89万円に改定した。 ○国保制度改革の前年度であり、制度改革対応のため、システム改修を実施した。  ≪歳入≫ ・国民健康保険税収納額 <現年分> 493,873千円 <滞納繰越分> 33,979千円 ・国庫支出金(療養給付費等負担金) 318,954千円 ・国庫補助金(財政調整交付金) 39,133千円 ・療養給付費交付金 23,128千円 ・前期高齢者交付金 491,747千円 ・県補助金(財政調整交付金) 87,701千円 ・一般会計繰入金(保険基盤安定分) 94,715千円 ≪歳出≫ ・保険給付費 <療養費> 1,017,884千円 <高額療養費> 118,968千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span>					【30年度実績】			
1 適切に保険医療を受けられる。 1 納税の義務を果たす。 1 自ら健康づくりに取り組む。 2 健全に運用される。					○国保制度改革により、平成30年度から県が財政運営責任主体となった。これにより、保険給付費相当分が県から交付され、町は県に事業費納付金を納めている。 ○平成30年度から国保税の資産割を25%から10%に引き下げて課税した。  ≪歳入≫ ・国民健康保険税収納額 <現年分> 465,337千円 <滞納繰越分> 27,340千円 ・栃木県保険給付費等交付金 <普通交付金> 1,213,796千円 <特別交付金> 38,982千円 ・一般会計繰入金(保険基盤安定分) 94,717千円 ≪歳出≫ ・保険給付費 <療養費> 1,074,206千円 <高額療養費> 140,812千円 ・国民健康保険事業費納付金 547,409千円			
③ 振興計画との関連性								
・1人あたり年間医療費の減少 特定健診受診率向上やレセプトデータを活用した保健事業、医療機関等の適正受診やジェネリック医薬品の利用促進についての啓発を行い、医療費適正化を図る。 ・保険税収納率の向上 保険税の重要性の周知、短期被保険者証を活用して納税相談を勧奨し、滞納者を減らす。								
2 事務事業の概要								
健全な国保財政の運営及び健康づくりを推進するため関連する担当部署(健康増進課・生涯学習課・税務課等)との連携や窓口業務の連携を密にし、町民サービスの向上を図る。								
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	508,510	436,170	386,620	48
			都道府県支出金	千円	102,724	102,968	102,021	1,240,500
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	1,012,739	1,012,581	996,385	16,876
			一般財源	千円	661,387	647,716	645,861	697,123
事業費計(A)			千円	2,285,360	2,199,435	2,130,887	1,954,547	
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)
① 活動指標	国保税収納額			千円	486,308	517,714	527,852	492,677
	医療費通知(年)			回	6	6	6	6
② 対象指標	国民健康保険加入世帯			世帯	2,546	2,513	2,461	2,410
	国民健康保険加入者			人	4,923	4,729	4,564	4,443
③ 成果指標	保険給付費			千円	1,336,524	1,243,895	1,142,354	1,221,981
	財政調整基金残高(国保会計)			千円	29,055	65,914	169,187	289,154
	単年度実質収支(国保)			千円	6,481	18,435	84,286	35,787
④ 上位成果指標	一人当たりの医療費			円	329,148	319,455	307,763	329,069
	短期被保険者証/被保険者資格証明書			世帯	243/12	233/13	204/17	193/15
	国保税収納率(現年+滞納繰越分)			%	73.8	76.6	79.6	80.6

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		農業集落排水事業									
分野(政策)	1	便利をつなげる			所属課	都市計画課		所属係	下水道係		
基本施策	1-1	都市基盤の整備			課長名	赤澤 幸男		担当者名	人見 祐生		
施策	1-1-4	下水道の整備									
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例				
	008	01	01	01	総務管理費						
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) ・農業集落排水処理区域内の住民 ・処理施設 指標は②対象指標						【29年度実績】 ○不明水調査 管渠テレビカメラ調査(上給・五行) 4,860千円 流量調査(稲毛田) 1,533千円 ○処理施設及び管渠の修繕・工事 管渠修繕工事(上給・五行) 10,584千円 1号マンホールポンプ交換工事(東水沼) 1,890千円 マンホールポンプ制御盤移設工事(八ツ木)1,293千円 公共ます設置工事等 2,074千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) ・衛生的な生活が送れる ・良好に保たれる 指標は③成果指標						【30年度実績】 ○不明水調査 ・管渠テレビカメラ調査(稲毛田)4,104千円 ○実施設計業務 ・管渠改修工事設計(稲毛田) 994千円 ○処理施設及び管渠の修繕・工事 ・ブローワー修繕工事(稲毛田・八ツ木)972千円 ・記録計修繕工事(稲毛田・城興寺)1,069千円 ・攪拌装置修繕工事(下高中部)950千円 ・公共ます設置工事等 3,030千円					
③ 振興計画との関連性 農業集落排水事業の推進 常日頃から清潔な汚水処理ができるように既存の8か所の処理場の良好な維持管理に努め、より良い汚水処理に取り組みます。そして、常時適切な処理ができるように現況の処理機能状況を把握しながら、必要に応じて順次機能強化を行います。											
2 事務事業の概要 農村部の家庭や事業所等の生活排水(トイレ、台所、風呂など)を処理し、用排水路や農村周辺の水環境を保全することを目的とした事業。 芳賀町内には、稲毛田・城興寺・上給・五行・東水沼・社后・八ツ木・下高中部の全8地区で採択されており、全地区整備は完了。現在は、施設の機能強化対策による処理機能の改修を実施し、劣化した施設機器の修繕や交換を計画的に進めている。 雨天時処理水量が大幅に増加している地区については、計画的に不明水調査と修繕を実施し、長寿命化を図る。											
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)			
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	164,476	178,296	174,901	162,253			
			一般財源	千円	2,757	5,785	10,091	11,427			
事業費計 (A)				千円	167,233	184,081	184,992	173,680			
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)			
① 活動指標	処理施設、管渠の維持修繕			千円	2,007	12,421	17,151	5,922			
	公共ます設置費			千円	800	2,770	2,074	2,193			
② 対象指標	処理区域内定住人口(年度末)			人	3,310	3,268	3,183	3,223			
	放流水質基準			ppm	20	20	20	20			
③ 成果指標	接続人口(年度末)			人	3,224	3,195	3,114	3,157			
	接続率(接続人口/定住人口)			%	97.4	97.8	97.8	97.9			
④ 上位成果指標	生活排水処理普及率			%	89.6	93.9	94.4	95.8			

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		工業団地排水処理センター管理事業											
分野(政策)		3 話題をつなげる				所属課		商工観光課		所属係		商工観光係	
基本施策		3-2 商工業・観光の振興				課長名		綱川 有美		担当者名		仲尾 周	
施策		3-2-1 商業・工業の振興											
予算科目		会計	款	項	目	事業	法令根拠 芳賀工業団地排水処理センター設置及び管理に関する条例、同施行規則、受益者分担徴収条例、運営基金条例						
		006	01	01	01	処理場管理費							
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標						【29年度実績】							
1 工業団地立地企業から排出される二次処理水 2 工業団地排水処理センター(H元(1989).03.31竣工) 3 (仮称)芳賀工業団地第2地区の排水処理に伴う『野元川を愛する会』と協定締結を推進						排水基準に遵守し適正な排水処理ができるよう処理施設の運営等を行った。工事関係については、建設から28年が経過し各処理設備が老朽化が進んでいる。  攪拌槽電磁流量計更新工事 1,188,000円 工業団地排水管延伸工事 4,795,200円 ポリマー溶解槽塗装工事 1,296,000円 ポリマー溶解槽攪拌機修繕工事 1,296,000円 凝集沈殿槽掻き寄せ機点検委託 1,488,910円							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標						【30年度実績】							
1 適正に三次処理される。 2 適正に管理される。						機械器具修繕工事 2,474,280円 下水道管延伸工事 4,320,000円							
③ 振興計画との関連性 芳賀工業団地立地企業からの排水を適正に管理し、良好な水質を維持することで芳賀町の環境保全に寄与する。													
2 事務事業の概要													
芳賀工業団地の造成に伴い、栃木県土地開発公社が当該施設の建設整備を行い芳賀町に移管された。施設は平成元年4月から供用開始し、工業団地立地企業が2次処理した排水を更に3次処理する施設。処理水は、処理場からいったん野元調整池に流入後、野元川に排水される。  ・各企業において、排水処理基準の二次処理までした排水をさらに三次処理をして野元川に放流する。 ・処理施設使用料金として、1m <sup>3</sup> あたり(消費税率5→8%)67→68.9円を企業が負担している。 ・処理施設に新規に接続する企業は、分担金(敷地面積に対して280円/m <sup>2</sup> )を負担する。													
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0					
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0					
			その他	千円	138,257	76,157	48,383	47,986					
			一般財源	千円	4,069	0	0	0					
事業費計 (A)				千円	142,326	76,157	48,383	47,986					
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
① 活動指標	排水処理センター利用企業数			社	104	104	104	105					
	使用料収入額			千円	41,277	41,040	39,746	42,185					
	修繕工事費			千円	103,267	38,566	9,883	6,794					
② 対象指標	処理センター年間流入量			m <sup>3</sup>	572,829	552,651	563,266	596,162					
	流入水水質 (ph年間平均)*基準値5.8~8.6			ph	6.7	6.9	7.1	6.9					
	流入水水質 (BOD年間平均)*基準値20以下			ppm	10.3	8.2	8.1	8.9					
③ 成果指標	野元川への放流水水質 (ph年間平均)*基準値6.5~8.5			ph	6.7	7.0	7.4	7.0					
	野元川への放流水水質 (BOD年間平均)*基準値5以下			ppm	2.2	1.2	2.0	1.6					
④ 上位成果指標	五行川若橋地点のBOD値(五行川水質連絡協議会)			ppm	1.6	0.9	1.1	0.9					



平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		包括的支援事業・任意事業						
分野(政策)		4 笑顔をつなげる			所属課	福祉対策課	所属係	地域包括支援センター係
基本施策		4-2 高齢者福祉の推進			課長名	大根田 和久	担当者名	矢口 富子
施策		4-2-3 地域包括支援センター機能の強化						
予算科目		会計	款	項	目	事業	法令根拠	介護保険法115条の45、115条の46、115条の48 地域支援事業実施要綱
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <small>指標は②対象指標</small> ・65歳以上の町民及びそれを支援する人 ・特に介護予防が必要な人(要介護になる少し手前の人)					【29年度実績】 ①在宅医療介護連携:平成30年度開始の体制4町で委託決定。 ②認知症初期集中チーム活動開始。様式等制定。チーム員医師(委託)と疾患センターとの連携会議実施。 ③生活支援協議体会議開催。居場所作りについて検討。地域活動研修会及びサポーター養成実施。 ④看護師による一人暮らし訪問を行った。 社会福祉協議会から職員派遣3名(85%・18,773,348円)			
② 対象をどう変えるのか(意図) <small>指標は③成果指標</small> ・高齢者の生活や介護について、自分や地域のこととして考えることができる。 ・認知症について理解し、適切な対応ができる。 ・在宅医療についての関心を持つ。 ・高齢者の介護で困ったときの相談先として、地域包括支援センターを知っている。					【30年度実績】 ①芳賀郡市医師会に在宅医療・介護連携推進事業を一部委託し、郡内市町と医師会が協力して運営会議や入退院専門部会、緊急時対応部会を設置し事業を実施した。また、多職種連携会議や芳賀町民対象講演会を実施した。委託費1,563,750円 ②認知症サポーターの養成と初期集中チーム活動により、認知症予防と初期対応の支援を行った。103,046円 ③生活支援コーディネーターを配置(地域包括支援センター職員兼務)し、生活支援協議体の活動を継続し、居場所活動を推進した。2,717,873円 ④地域ケア会議と研修会を開催し、地域のケアマネジャを支援した。運営委託費(研修会講師費等)65,000円			
③ 振興計画との関連性 笑顔をつなげる 4-2 高齢者福祉の推進 4-2-2 高齢者福祉の推進としての役割								
2 事務事業の概要								
【包括的支援事業】 1地域包括支援センター運営 ①総合相談業務②権利擁護業務③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 2社会保障充実分 ①在宅医療介護連携推進事業…(H28,29県のモデル事業)H30から町から郡医師会委託事業へ ②認知症総合支援事業…初期集中チーム、支援推進員活動、検討会議 ③生活支援体制整備事業…H29年度生活支援協議体設置、コーディネーター配置、生活支援サポーター養成研修等の開催 ④地域ケア介護推進事業…地域ケア個別会議及びスーパービジョン研修の実施 【任意事業】 介護者の会、介護カフェ、認知症カフェ等の開催 認知症サポーター養成講座の実施 成年後見制度利用支援等								
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	6,160	6,319	9,754	7,796
			都道府県支出金	千円	3,080	3,159	4,877	3,898
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	5,771	5,536	7,341	8,556
			一般財源	千円	0	0	0	0
事業費計 (A)				千円	15,011	15,014	21,972	20,250
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)
① 活動指標	生活支援協議体会議・研修会			回	-	2	4	3
	認知症初期集中チーム員・推進員数			人	-	-	5	4
	介護カフェ(介護者の会)・認知症カフェ開催			回	5	6	12	12
② 対象指標	65歳以上人口(3月末)			人	4,572	4,679	4,785	4,859
	高齢化率			%	28.8	29.5	30.4	30.6
③ 成果指標	相談等支援件数(認知症相談)初期集中対応			年延件	2,266	2,601	3,358(32件)10回	3,027(36件)11回
	認知症サポーター登録者数			人		591	697	1,016
	介護カフェ・認知症カフェ参加者数			人		31	75	82
④ 上位成果指標	高齢者のための福祉サービスが整っている。			%	53.7	59.9	57.9	56.6
	地域包括支援センター機能の強化			%	-	54.0	55.4	54.2
	介護保険認定率(年度末)			%	17.3	17.4	17.3	17.2



平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		介護保険運営事業						
分野(政策)	4	笑顔をつなげる			所属課	福祉対策課	所属係	介護保険係
基本施策	4-2	高齢者福祉の推進			課長名	大根田 和久	担当者名	森 泰宏
施策	4-2-1	介護保険制度の適正な運用						
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	介護保険法及び芳賀町介護保険条例	
	004	01	01	01	一般管理費			
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span>					【29年度実績】			
1 介護保険被保険者 2 介護保険特別会計					給付費1,294,339,630円(前年比5.7%増) 70,052,492円増			
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span>					【30年度実績】			
1 必要かつ適正な介護給付を受けられる。 1 介護予防の活動に参加する。 2 適正に運用される。					給付費1,296,950,252円(前年比0.2%増) 2,610,622円増			
③ 振興計画との関連性								
2 事務事業の概要								
介護保険給付事務、介護保険運営管理事務、介護認定事務を行うことによって、要支援・要介護認定者に対する在宅・施設サービスを適切に提供する。 1号被保険者:65歳以上 2号被保険者:40歳～64歳(特定疾病に該当した場合のみ保険給付可) 保険料基準月額 23年度:3,950円 24年度～26年度:4,558円 27年度～29年度:4,733円 30年度～32年度:5,300円								
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	287,919	291,335	298,120	303,068
			都道府県支出金	千円	168,489	174,827	185,845	187,549
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	475,013	501,025	538,563	473,966
			一般財源	千円	247,592	257,100	271,811	332,367
事業費計(A)			千円	1,179,013	1,224,287	1,294,339	1,296,950	
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)
① 活動指標	介護保険料収入額			千円	248,935	259,596	268,220	312,284
	要介護認定申請件数			件	761	797	806	696
	介護給付費適正化事業による過誤件数			件	4	6	3	4
② 対象指標	介護保険1号被保険者数(年度末現在)			人	4,578	4,683	4,796	4,859
	認定者数(年度末現在 2号含む)			人	775	812	831	844
③ 成果指標	介護保険給付費実績			千円	1,179,013	1,224,287	1,294,339	1,296,950
④ 上位成果指標	介護保険認定率(年度末)			%	17.3	17.4	17.3	17.4
	要介護認定者の施設入所割合(年度末)			%	19.0	19.2	20.5	22.1

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		一般高齢者介護予防事業						
分野(政策)	4	笑顔をつなげる			所属課	福祉対策課	所属係	地域包括支援センター
基本施策	4-2	高齢者福祉の推進			課長名	大根田 和久	担当者名	矢口 富子
施策	4-2-3	地域包括支援センター機能の強化						
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	介護保険法第115条の45第1項第2号、地域支援事業実施要綱	
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span> 芳賀町に住む65歳以上高齢者 ・要介護認定を受けていない在宅高齢者 ・40歳以上の介護予防教室等を手伝ってくれるボランティアや関心のある人					【29年度実績】 一般介護予防事業費 ①介護予防把握事業費 19,984円 ②介護予防普及啓発事業費 11,305,990円 ③地域介護予防活動支援事業費 201,902円 合計11,623,341円 ・生きがいサロン19か所実施、介護予防教室(膝痛腰痛改善、元気アップ)・自主活動教室支援(3グループ) ・買い物支援・みまネット事業・一人暮らし訪問			
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span> 要介護認定とならない。 ・介護予防に関する知識や技術を身につけている。 ・介護が必要になったとき適切な対応ができる。 ・介護予防に関する活動について、地域で取り組むことができる。					【30年度実績】 一般介護予防事業 ①介護予防把握事業費(0円)包括支援センター職員の訪問、教室事業等を通して、介護に必要な人を把握した。 ②介護予防普及啓発事業費(11,002,734円)生きがいサロン運営、膝痛腰痛改善教室、元気アップ教室、自主3教室の運営 ③地域介護予防活動支援事業費(119,012円)高齢者買い物支援事業の運営			
③ 振興計画との関連性 4-2-3地域包括支援センターの機能強化 ・介護予防の推進 生きがいサロン事業や介護予防教室等の活動を推進し、要支援・要介護状態になることを遅らせます。								
2 事務事業の概要								
①介護予防に関する教室の計画・運営・事務 膝痛腰痛改善、元気アップ教室等の運動指導と体力測定。 終了後自主グループ活動への支援 ②生きがいサロンについて 生きがいサロンの実施 町内で実施(H29, 19か所 H30, 18か所) スタッフ34名。居場所としての役割のほか、血压測定、体力測定、運動指導、歯科栄養指導等の介護予防活動なども組み合わせて実施。→平成31年度は、シルバー人材センター委託予定 ③地域活動に関する事業の計画・運営・事務 一人暮らし訪問と救急医療情報の設置、一人暮らし等買い物支援、みまネット報告会、地域に結びついた活動の実施								
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	165	147	2,780	2,780
			都道府県支出金	千円	83	73	1,737	1,390
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	411	367	7,106	6,952
			一般財源	千円	0	0	0	0
事業費計 (A)				千円	659	587	11,623	11,122
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)
① 活動指標	介護予防に関する教室(生きがいサロン以外)開催回数			回	121	104	130	220
	介護予防に関する教室(生きがいサロン)開催回数			回	857	836	831	797
	体力測定実施者数			人	183	203	200	207
② 対象指標	65歳以上の高齢者数(10月1日現在)			人	4,528	4,636	4,746	4,816
	高齢化率			%	28.4	29.1	30.0	30.6
	介護認定を受けていない高齢者数(10月1日)			人		3,844	3,908	4,000
③ 成果指標	介護認定を受けていない高齢者率			%	82.7	83.2	82.7	83.1
	介護予防に関する教室延べ参加者(生きがいサロン以外)			人	2,570	1,792	2,425	2,870
	生きがいサロン延べ参加者数			人		6,684	6,537	6,338
④ 上位成果指標	高齢者のための福祉サービスが整っている。			%	53.7	59.9	57.9	56.6

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		公共下水道事業						
分野(政策)	1	便利をつなげる			所属課	都市計画課	所属係	下水道係
基本施策	1-1	都市基盤の整備			課長名	赤澤 幸男	担当者名	阿部 慎悟
施策	1-1-4	下水道の整備						
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	下水道法・芳賀町下水道条例	
	007	01	01	01	総務管理費			
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象)					指標は②対象指標			
事業認可区域内住民 排水処理施設					【29年度実績】 ○事業計画変更業務 10,152千円 ○実施設計業務 管渠設計(祖母井中部)5,130千円、舗装本復旧設計(下原新町)2,916千円 ○管渠布設工事 ・みどりヶ丘団地 55,058千円 L=653.4m ・芳賀高跡地 44,755千円 L=959.3m ・町道2007号線 3,359千円 L=42.0m ○舗装本復旧工事(下原新町) 24,656千円 L=1,358.5m ○調整池防草工事(祖母井南部) 9,936千円			
② 対象をどう変えるのか(意図)					指標は③成果指標			
生活排水を下水道へ接続する 良好な状態が保たれる					【30年度実績】 ○実施設計業務 ・管渠設計(県道芳賀茂木線、祖母井中部)18,252千円 ○管渠布設工事 ・祖陽が丘団地 27,335千円 L=622.7m ・みどりヶ丘団地 26,719千円 L=304.7m ・祖母井中央通り 13,576千円 L=82.4m ・県道芳賀茂木線 14,500千円 L=385.6m			
③ 振興計画との関連性								
公共下水道事業の推進 清らかな水環境を創出し、快適で住みよい生活を送るうえで欠くことのできない処理施設の良好な維持管理を進め、処理区域の拡大と接続率の向上に努めます。								
2 事務事業の概要								
祖母井の市街地及びその周辺地域の家庭や事業所等からの生活排水(トイレ、台所、風呂など)による河川の水質汚濁を防止し、豊かな水環境を保全することを目的とした事業。 下水道施設(管渠・ポンプ・公共ます・処理場)を整備する。  <全体計画>(H26.3変更) 区域面積 184ha 処理人口 5,100人 <事業認可>(H30.3変更) 区域面積 130.5ha 処理人口 2,640人								
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	45,000	40,000	60,000	49,150
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	60,000	80,000	85,000	57,000
			その他	千円	146,729	131,298	144,219	133,030
			一般財源	千円	4,720	13,805	19,826	17,938
事業費計(A)				千円	256,449	265,103	309,045	257,118
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)
① 活動指標	整備面積(供用開始面積)			ha	75.9	80.0	81.7	84.9
	整備済み管路総延長			m	28,321	29,789	31,408	32,439
② 対象指標	全体計画区域面積			ha	184	184	184	184
	事業計画区域面積			ha	119.0	119.0	119.0	130.5
	放流水質基準			ppm	20	20	20	20
③ 成果指標	整備率(面積)			%	41.2	43.5	44.4	46.1
	放流水質(年平均BOD)			ppm	1.6	1.6	2.3	1.4
	下水道普及率			%	18.3	19.5	20.5	21.2
④ 上位成果指標	生活排水処理普及率			%	89.6	93.9	94.4	95.8

平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		宅地造成事業									
分野(政策)		1 便利をつなげる			所属課	都市計画課		所属係	都市計画係		
基本施策		1-1 都市基盤の整備			課長名	赤澤 幸男		担当者名	上野 奨		
施策		1-1-1 都市計画の推進									
予算科目		会計	款	項	目	事業	080101000				
		010	01	01	01	宅地造成事業費	法令根拠	都市計画法・都市計画マスタープラン			
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <small>指標は②対象指標</small>						【29年度実績】					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・区域内の土地</li> <li>・区域内の居住者</li> <li>・住宅を取得しようとする者</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・除草等業務 197千円</li> <li>・工事設計業務 8,640千円</li> <li>・分譲支援業務 17,280千円</li> <li>・分譲価格算出等業務 4,644千円</li> <li>・造成、道路、公園、上水道工事 388,580千円</li> <li>・電柱補償費 4,000千円</li> <li>・調整池造成工事(繰越分) 53,100千円</li> </ul>					
② 対象をどう変えるのか(意図) <small>指標は③成果指標</small>						【30年度実績】					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅需要に対応した住宅を供給し、人口増を図る。</li> <li>・道路、公園等が整備された良好な環境の住宅地が創出される。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・分譲支援等業務 20,520千円</li> <li>・測量業務 10,800千円</li> <li>・調査業務 3,618千円</li> <li>・焼却灰処分業務(明許) 36,769千円</li> <li>・道路築造工事 130,734千円</li> <li>・道路築造工事(明許) 122,516千円</li> <li>・上水道敷設工事 26,827千円</li> <li>・上水道敷設工事(明許) 27,671千円</li> <li>・補償費 1,928千円</li> <li>・町債償還金 7,760千円</li> </ul>					
③ 振興計画との関連性											
<p>祖陽が丘団地について、市内工業団地就業者等の宅地需要への対応及び隣接する集落のコミュニティ機能維持を目的に、市街化調整区域にふさわしい良好な環境の住宅地を創出し、定住人口の増加を図ります。</p>											
2 事務事業の概要											
<p>祖母井南部:祖母井南部土地区画整理事業区域内の土地を先行取得(栃木県町村土地開発公社が取得したものを町が取得)して、土地区画整理事業により造成した優良宅地の販売供給を行うもの。</p> <p>祖陽が丘(芳賀高跡地整備事業):平成19年3月に閉校となった県立芳賀高等学校跡地について、市内工業団地就業者等の宅地需要への対応と同跡地に隣接する50戸以上連たんしている赤坂地区のコミュニティ機能維持のため、一体的に市街化調整区域にふさわしい良好な環境の住宅地を創出する。</p>											
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)			
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	18,300	208,400	170,900			
			その他	千円	39,334	21,690	0	200,300			
			一般財源	千円	0	153	47,173	49,918			
事業費計(A)				千円	39,334	40,143	255,573	421,118			
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)			
① 活動指標	南部:販売宅地数			件	5	1	1	0			
	祖陽が丘:整備率			%	0.3	12.4	61.3	100.0			
	祖陽が丘:整備済区画数			区画	0	0	0	59			
② 対象指標	祖陽が丘:分譲区画数			区画	0	0	124	124			
③ 成果指標	南部:売却率(77区画)			%	97.4	98.7	100.0	100.0			
	祖陽が丘:売却済区画数			区画	0	0	0	52			
	祖陽が丘:新規住宅建築戸数			戸	0	0	0	0			
④ 上位成果指標	市街化区域人口比率			%	10.2	10.3	10.3	10.3			
	転入者数			人	398	485	398	434			
	計画的なまちづくりが行われている			NSI値	48.4	49.2	48.6	50.0			



平成30年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		後期高齢者医療会計運営事業											
分野(政策)		4 笑顔をつなげる				所属課		住民課		所属係		国保年金係	
基本施策		4-3 国保・年金制度の維持				課長名		滝口 浩子		担当者名		藤井 淳	
施策		4-3-1 国保・年金制度の維持											
予算科目		会計	款	項	目	事業	100101000						
		003	01	01	01	一般管理費	法令根拠		高齢者の医療の確保に関する法律				
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span> 75歳以上の高齢者(および65～74歳の一定の障がいのある方)。							【29年度実績】 <歳入> ・後期高齢者医療保険料(現年分) 102,598千円 ・後期高齢者医療保険料(滞納繰越分) 539千円 ・一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金分) 38,464千円  <歳出> ・後期高齢者医療広域連合納付金 142,089千円 ・健診事業委託料 2,824千円 ・人間ドック補助金 300千円						
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span> 高齢者の方が適正な医療を受けられる。 被保険者の自己負担が適正になる。 保険者間の負担が公平になる。							【30年度実績】 <歳入> ・後期高齢者医療保険料(現年分) 113,907千円 ・後期高齢者医療保険料(滞納繰越分) 484千円 ・一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金分) 39,099千円  <歳出> ・後期高齢者医療広域連合納付金 152,672千円 ・人間ドック補助金 660千円						
③ 振興計画との関連性 ・1人あたり年間医療費の減少 健診受診率向上や、レセプトデータ等を活用した保健事業の実施、医療機関等の適正受診や後発医薬品利用促進についての啓発を行い、医療費の適正化を図る。 ・保険料収納率の向上 保険料の重要性を周知し、証更新時の通知や短期被保険者証の活用により納税相談を勧奨し、滞納者を減らしていく。													
2 事務事業の概要 平成20年4月1日から施行された高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度における資格・給付業務の窓口として事務処理を行い、広域連合へ必要書類の回送及び情報提供を行う。なお、広域連合への負担金を納入する。													
4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	756					
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0					
			その他	千円	3,434	3,671	4,626	1,021					
			一般財源	千円	125,325	132,175	142,785	158,556					
事業費計(A)			千円	128,759	135,846	147,411	160,333						
5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)					
① 活動指標	資格関係受付件数			件	380	351	372	375					
	給付関係受付件数			件	515	536	718	560					
	出前講座回数			回	0	0	2	0					
② 対象指標	75歳以上の高齢者			人	2,350	2,353	2,373	2,363					
	65～74歳の重身の方			人	62	60	60	63					
③ 成果指標	後期高齢者広域連合納付金			千円	124,373	130,860	142,089	152,672					
	短期被保険者数			人	3	2	3	3					
④ 上位成果指標	一人当たりの医療費(年間)			円	810,330	782,375	794,527	786,858					
	一人当たりの保険料(年間)			円	36,537	39,496	43,676	48,271					
	後期高齢保険料収納率(現年分+滞納繰越分)			%	99.1	99.1	99.1	99.3					